

建設経済 動向

153号

令和2年度第1四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目 次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	28
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	31
(2) 生コンクリート	32
(3) 骨材	34
(4) 再生骨材	36
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	37
・ コンクリートパイル	38
・ 積・張ブロック	40
・ その他のコンクリート二次製品	41
・ 大型コンクリート製品	44
(6) アスファルト合材	45
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	58

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸３県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和５８年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成２１年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

令和２年 ９月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、令和2年6月の生産指数は85.3で前月比2.3ポイント減と、5ヵ月連続で低下となった。業種別にみると、化学工業、金属製品工業、食料品工業等9業種が低下し、その他工業、汎用・生産用・業務用機械工業、電気・情報通信機械工業等の6業種が上昇した。出荷指数は86.7で、前月比4.0ポイント上昇した。これは、電気・情報通信機械工業、化学工業、汎用・生産用・業務用機械工業等8業種が上昇し、金属製品工業、食料品工業、プラスチック製品工業等の7業種が低下したことによる。また、在庫指数は105.3で前月比2.3ポイントの低下となった。

令和2年6月の有効求人倍率は1.18倍（全国平均1.11倍）で前月比0.03ポイントの低下となった。新規求人倍率は1.87倍で前月比0.04ポイント低下となった。主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業等で低下した。雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人の動きが弱く、引き続き新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意を要する状況にある。

令和2年6月の新潟市消費者物価指数は、総合で101.1となり前月に比べ0.5ポイント、前年同月比でも0.5ポイントそれぞれ低下となっている。前月からの動きをみると「食料」が1.3ポイント低下したが、「交通・通信」が0.4ポイント上昇した結果、総合で0.5ポイントの低下となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業指数をみると、令和2年6月の生産指数は84.7で前月比0.1ポイント減と、3ヵ月連続で低下となった。これは13業種中、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業、汎用・生産用・業務用機械工業等8業種において低下したことによる。なお、上昇した業種は電気機械工業、食料品工業等5業種である。在庫指数は113.6と前月比1.1ポイント上昇となり、2ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、化学工業、電気機械工業等5業種が上昇したことによる。なお低下した業種は、汎用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業等8業種である。

令和2年6月の有効求人倍率は1.21倍となり、前月比0.09ポイントの低下となった。新規求人数は6,875人と前年同月比21.1ポイント減少し、9ヵ月連続の低下となった。主要産業別にみると、建設業、不動産業・物品賃貸業、医療・福祉等で上昇し、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業等が低下した。雇用情勢は、求人が求職を上回っているが、求人の動きに弱さが見られ、注意を要する状況にある。

令和2年6月の富山市消費者物価指数は、総合で100.7となり前月比0.1ポイント低下した。これは、「食料」、「家具・家事用品」等が低下したことによる。また、前年同月比では、「諸雑費」、「交通・通信」等が減少したことにより、総合で0.2ポイントの低下となった。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、令和2年6月の生産指数は75.6と前月比6.0ポイント減と、4ヵ月連続の低下となった。これは化学工業等が上昇したが、生産用機械工業、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が低下したためである。出荷指数は75.6と前月比5.6ポイント減で、3ヵ月連続の低下となった。また在庫指数は72.4で前月比18.9ポイント減少し、2ヵ月連続の低下となった。

令和2年6月の有効求人倍率は1.19倍で前月比0.13ポイント減少し、6ヵ月連続の低下となった。新規求人倍率は1.74倍で前月比0.39ポイント低下した。主要産業別にみると、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業が上昇。一方、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業は低下した。雇用情勢は注意を要する状態にある。

令和2年6月の金沢市消費者物価指数は、総合で102.7となり前月比変わらず。これは、「住宅」等が上昇し、「教養娯楽」が低下したことによる。また、前年同月比では、「食料」、「住居」、「教養娯楽」等が上昇し、総合で0.3ポイント上昇した。

※ 上記は、令和2年6月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方３県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成27年=100] ※富山は31年4月、石川は31年1月より平成27年基準								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
令和 元年度	Ⅱ	7月	r 102.2	100.7	r 103.9	r 101.0	-	r 100.6	102.1	108.5	r 89.6
		8月	r 101.0	97.3	r 99.6	r 101.9	-	r 96.1	r 101.0	106.8	r 88.3
		9月	r 102.5	104.8	r 99.0	r 102.1	-	92.5	r 101.3	112.1	r 95.5
	Ⅲ	10月	r 103.0	103.2	94.9	r 98.6	-	r 89.7	r 104.4	114.4	r 96.2
		11月	r 99.5	97.5	r 89.8	r 96.8	-	r 88.4	r 105.9	110.8	r 86.7
		12月	r 99.8	98.0	r 91.3	r 97.9	-	r 87.5	107.0	112.1	r 87.8
	Ⅳ	1月	r 100.6	101.6	r 89.8	r 95.6	-	r 88.0	r 109.6	109.9	r 77.6
		2月	r 98.2	96.4	r 91.8	r 91.4	-	r 84.0	r 111.0	109.5	r 77.5
		3月	r 96.0	98.5	r 88.1	r 96.9	-	r 86.6	r 106.6	113.3	r 84.7
令和 二年度	Ⅰ	4月	94.6	91.9	86.5	91.1	-	83.0	108.9	116.4	92.1
		5月	87.3	84.8	80.4	83.4	-	80.1	107.8	112.4	89.3
		6月	P 85.3	84.7	75.6	P 86.7	-	75.6	P 105.3	113.6	72.4
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成27年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
令和 元年度	Ⅱ	7月	1.63	1.89	1.98	101.6	100.9	102.3
		8月	1.60	1.88	1.98	101.7	101.2	102.8
		9月	1.59	1.86	1.96	102.0	101.3	102.7
	Ⅲ	10月	1.61	1.87	1.92	102.2	101.7	103.3
		11月	1.61	1.86	1.89	102.0	101.9	103.2
		12月	1.63	1.84	1.89	101.9	101.8	103.1
	Ⅳ	1月	1.53	1.61	1.73	102.0	101.7	103.0
		2月	1.49	1.57	1.70	101.7	101.5	102.6
		3月	1.39	1.51	1.59	101.7	101.2	102.7
令和 二年度	Ⅰ	4月	1.35	1.43	1.46	101.6	101.3	102.5
		5月	1.21	1.30	1.32	101.6	100.8	102.7
		6月	P 1.18	1.21	1.19	P 101.1	100.7	102.7
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・ Pは速報値を示し、rは修正値を示す。
 ・ 各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の傾向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 令和2年度の公共事業費（6月末現在）

令和2年度6月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで10,731億円、工事費ベースで8,327億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で12億円減（0.1%減）、工事費で166億円減（2.0%減）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費172億円増（3.4%増）、工事費43億円減（1.1%減）、富山県が事業費152億円減（6.6%減）、工事費100億円減（5.4%減）、石川県が事業費32億円減（1.0%減）、工事費23億円減（0.8%減）となっている。

令和2年度 公共事業費（6月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目		年度及び 項目	令和元年度 最終 A	令和2年度 当初 B	令和2年度 6月末現在 C	令和元年度最終との比較		令和2年度当初との比較	
						増減額 D=C-A	増減率 D/A*100	増減額 E=C-B	増減率 E/B*100
3 県 計		事業費	11,297	10,743	10,731	▲567	▲5.0	▲12	▲0.1
		工事費	9,479	8,494	8,327	▲1,152	▲12.2	▲166	▲2.0
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,971	5,036	5,208	▲762	▲12.8	172	3.4
		工事費	5,081	3,818	3,775	▲1,307	▲25.7	▲43	▲1.1
	富山県	事業費	2,429	2,319	2,166	▲263	▲10.8	▲152	▲6.6
		工事費	1,954	1,860	1,760	▲194	▲9.9	▲100	▲5.4
	石川県	事業費	2,898	3,389	3,357	459	15.8	▲32	▲1.0
		工事費	2,444	2,816	2,793	349	14.3	▲23	▲0.8

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

- ・ゼロ債は、支払年度に全額計上。
- ・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。
- ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 6月末現在事業執行状況(工事費)

令和2年6月末現在における契約実績は、北陸3県計で3,919億円となり、契約率は47.1%となった。これは当初計画に対して245億円減、契約率で1.9ポイント増となった。

また、令和元年度第1四半期の契約額に対し、171億円減となった。

事業執行状況(工事費)

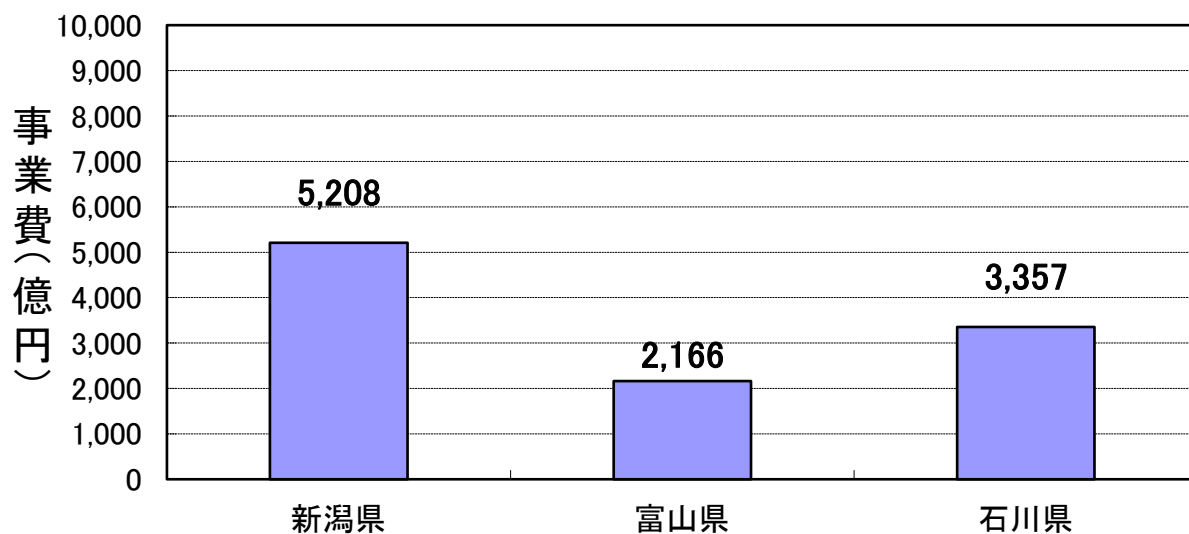
(単位：億円，%)

年度 県名	第 1 四半期（４～６月）契約実績						R2 当初 との比較 (A)－(B)	R1 6月末 との比較 (A)－(C)
	R2年度 6月末現在		R2年度 当初計画		R1年度 6月末			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	3,919 (8,327)	47.1	4,164 (8,494)	49.0	4,090 (9,063)	45.1	▲245	▲171
新 潟 県	1,806 (3,775)	47.9	1,772 (3,818)	46.4	1,893 (4,274)	44.3	35	▲87
富 山 県	665 (1,760)	37.8	869 (1,860)	46.7	642 (1,858)	34.6	▲204	23
石 川 県	1,448 (2,793)	51.8	1,523 (2,816)	54.1	1,554 (2,931)	53.0	▲75	▲107

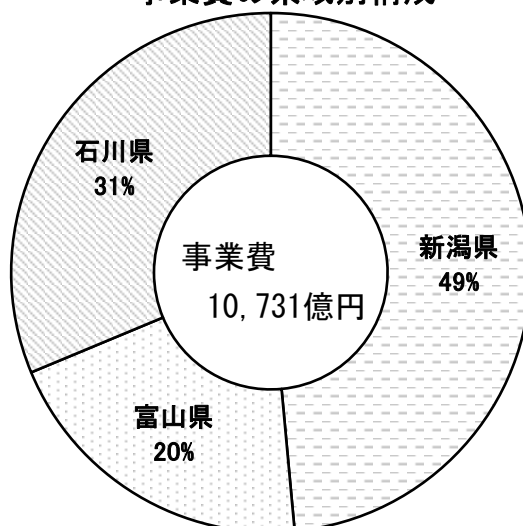
(注) ・() 書きは、各時点での計画額(全工事費)。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

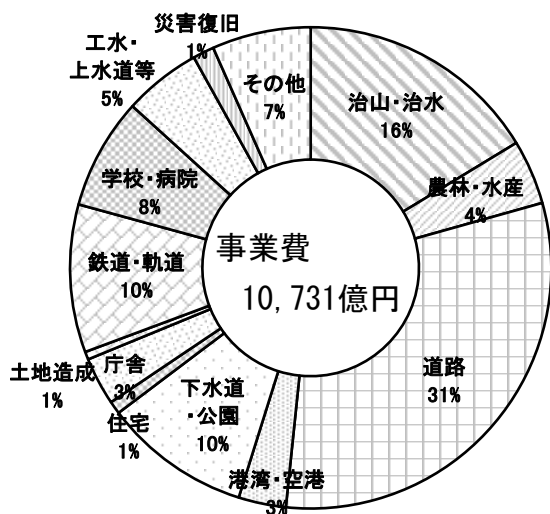
令和2年度県域別事業費



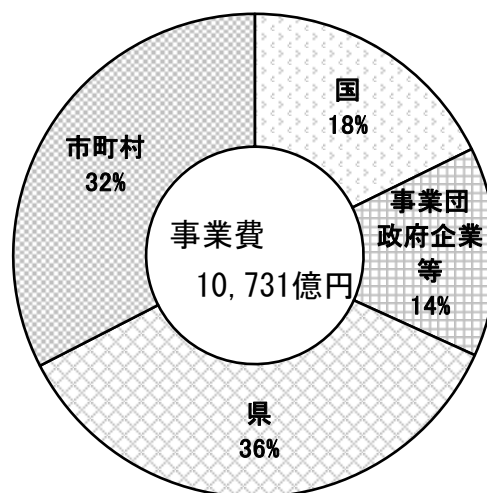
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



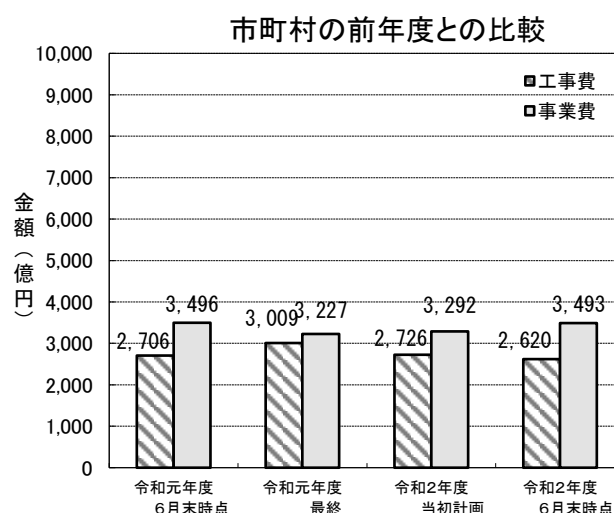
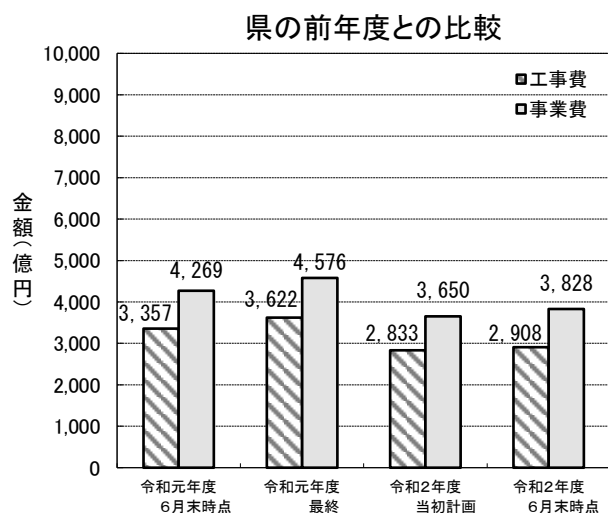
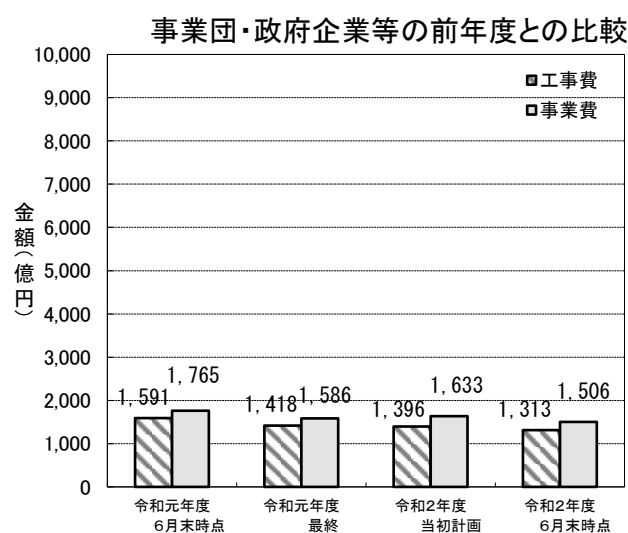
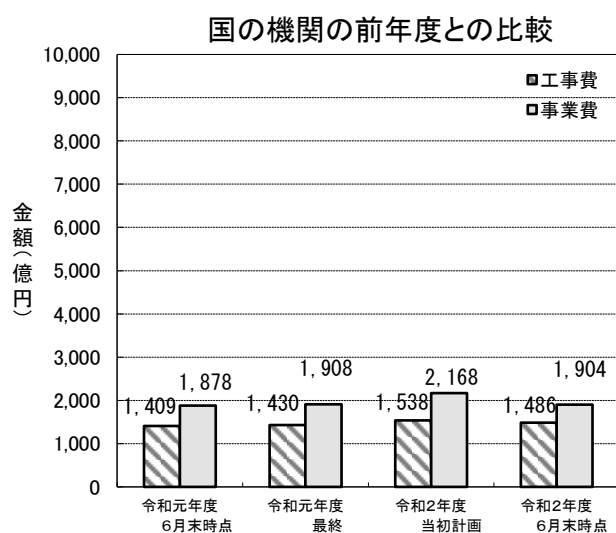
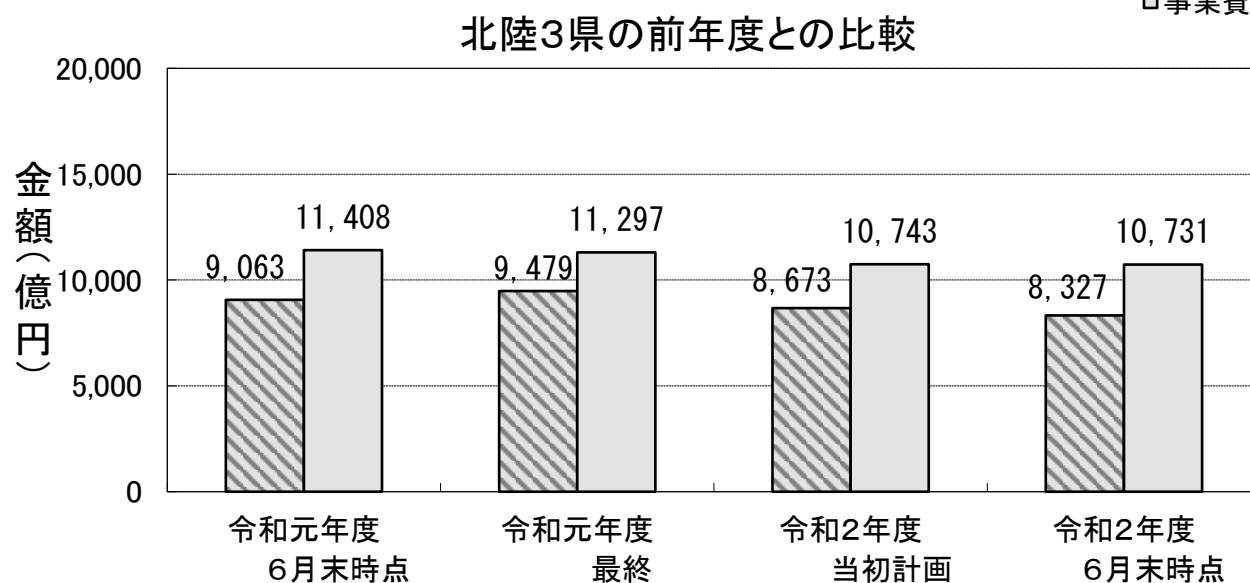
事業費の機関別構成



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

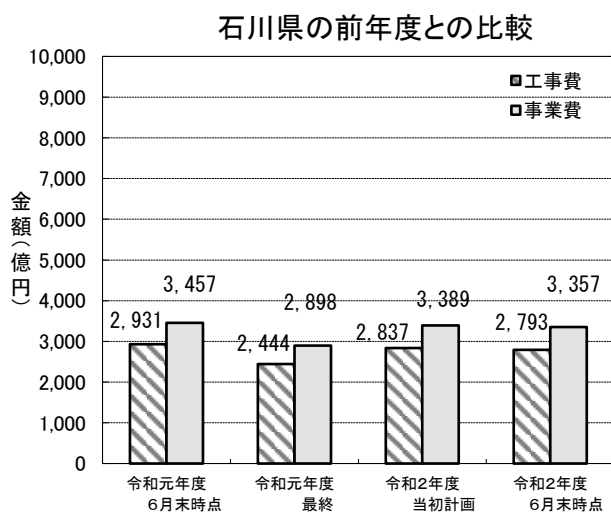
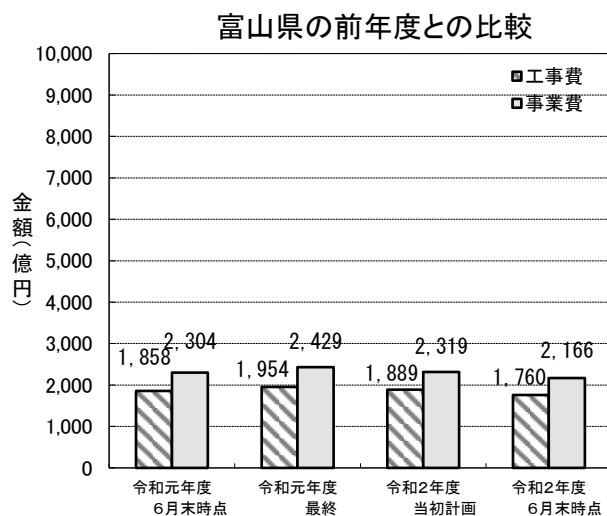
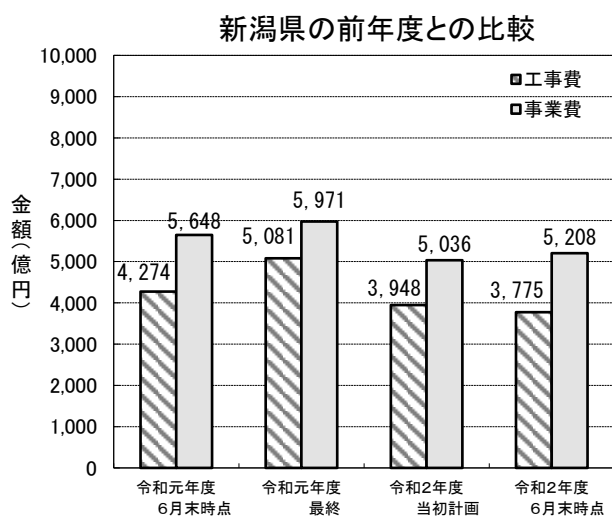
北陸 3 県及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費
□ 事業費

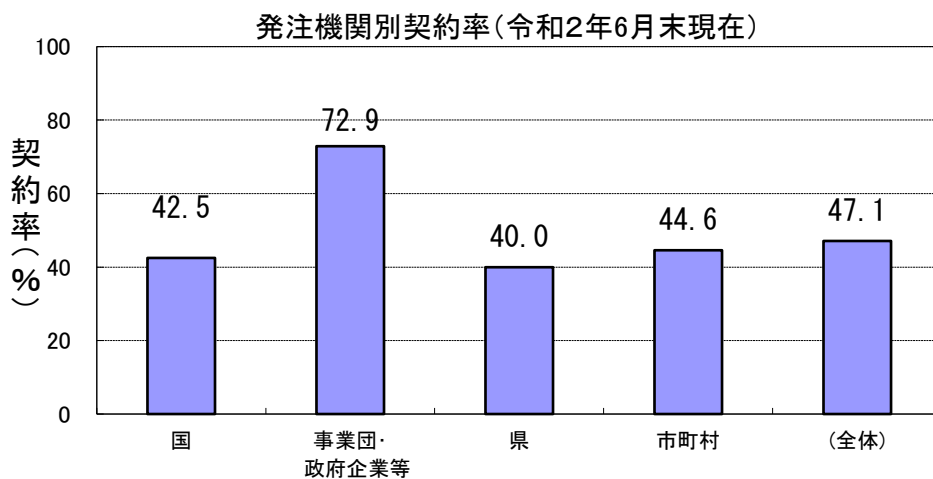


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

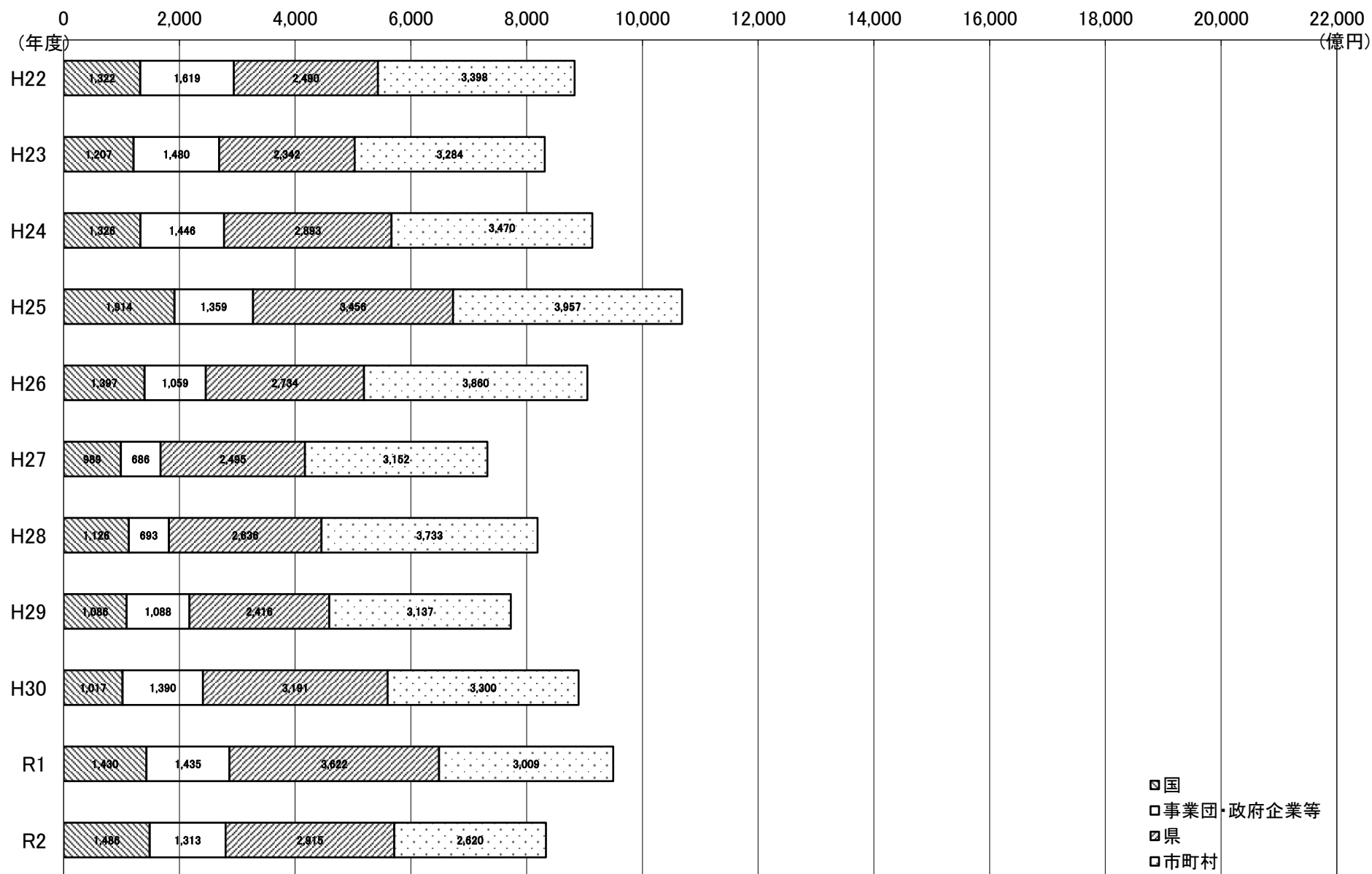


機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（３県計）



(注) ・令和元年度以前は最終額、令和２年度は６月末現在計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和２年度 県別・機関別総括表（６月末現在）

（単位：億円、％）

県 年度 機関		３ 県 計															
		新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
		R2年度	R1年度	増減額	増減率	R2年度	R1年度	増減額	増減率	R2年度	R1年度	増減額	増減率	R2年度	R1年度	増減額	増減率
		計画	最終		％	計画	最終		％	計画	最終		％	計画	最終		％
		A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100
国	事業費	1,904	1,908	▲3	▲0.2	1,257	1,198	60	5.0	314	376	▲62	▲16.4	333	334	▲2	▲0.5
	工事費	1,486	1,430	55	3.9	983	906	77	8.5	244	274	▲29	▲10.8	258	251	8	3.1
事業団 政府企業等	事業費	1,506	1,586	▲80	▲5.1	463	511	▲48	▲9.5	0	156	▲156	▲100.0	1,043	919	124	13.5
	工事費	1,313	1,418	▲105	▲7.4	358	413	▲55	▲13.3	0	134	▲134	▲100.0	955	871	84	9.7
県	事業費	3,828	4,576	▲748	▲16.4	1,774	2,486	▲712	▲28.6	1,151	1,206	▲54	▲4.5	903	885	18	2.0
	工事費	2,908	3,622	▲714	▲19.7	1,271	1,982	▲712	▲35.9	886	922	▲35	▲3.8	751	718	33	4.6
市町村	事業費	3,493	3,227	265	8.2	1,714	1,776	▲62	▲3.5	701	691	9	1.4	1,078	760	318	41.8
	工事費	2,620	3,009	▲389	▲12.9	1,163	1,780	▲617	▲34.7	629	625	4	0.7	828	604	224	37.1
合計	事業費	10,731	11,297	▲567	▲5.0	5,208	5,971	▲762	▲12.8	2,166	2,429	▲263	▲10.8	3,357	2,898	459	15.8
	工事費	8,327	9,479	▲1,152	▲12.2	3,775	5,081	▲1,307	▲25.7	1,760	1,954	▲194	▲9.9	2,793	2,444	349	14.3

（注）・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
・ゼロ国債は、全て支払年度の第１四半期に計上。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和2年度 県別・工種別総括表（6月末現在）

（単位：億円）

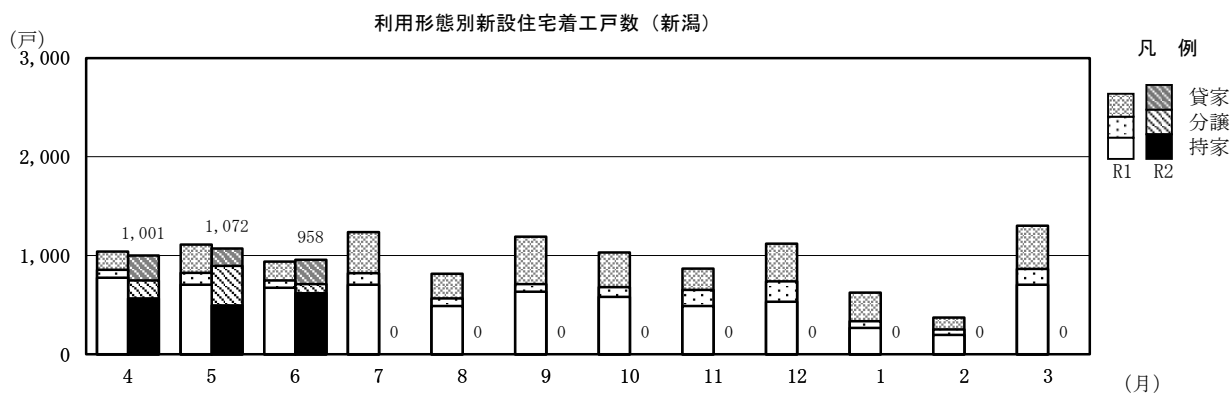
県 年度 工種		3 県 計															
		新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
		R2年度	R1年度	増減額	増減率	R2年度	R1年度	増減額	増減率	R2年度	R1年度	増減額	増減率	R2年度	R1年度	増減額	増減率
		計画 A	最終 B	C=A-B	C/B*100	計画 A	最終 B	C=A-B	C/B*100	計画 A	最終 B	C=A-B	C/B*100	計画 A	最終 B	C=A-B	C/B*100
治山・治水	事業費	1,750	1,931	▲181	▲9.4	1,027	1,075	▲48	▲4.5	393	392	1	0.3	330	465	▲134	▲28.9
	工事費	1,357	1,508	▲151	▲10.0	790	861	▲70	▲8.2	328	324	4	1.2	238	323	▲85	▲26.3
農林水産	事業費	466	1,018	▲552	▲54.2	88	642	▲554	▲86.3	248	246	2	0.8	130	130	0	0.0
	工事費	414	893	▲479	▲53.6	70	541	▲471	▲87.1	232	240	▲7	▲3.1	112	112	▲0	▲0.1
道路	事業費	3,326	3,871	▲545	▲14.1	2,118	2,095	23	1.1	444	778	▲334	▲42.9	764	998	▲234	▲23.4
	工事費	2,407	2,983	▲576	▲19.3	1,454	1,578	▲124	▲7.9	350	619	▲269	▲43.5	603	786	▲183	▲23.3
港湾空港	事業費	342	353	▲11	▲3.2	155	133	22	16.5	118	45	73	159.6	69	175	▲106	▲60.6
	工事費	273	296	▲23	▲7.8	129	104	25	24.0	87	34	53	154.2	57	158	▲101	▲63.9
下水道公園	事業費	1,060	939	121	12.9	620	607	13	2.1	279	279	▲0	▲0.1	161	53	109	206.7
	工事費	707	836	▲129	▲15.5	353	594	▲241	▲40.6	225	204	20	10.0	129	38	91	240.4
住宅	事業費	93	72	21	29.9	37	32	5	15.6	34	20	14	73.6	22	20	2	10.0
	工事費	73	67	6	9.1	32	29	3	10.3	24	18	6	33.4	17	20	▲3	▲15.0
庁舎	事業費	345	201	144	71.5	54	62	▲8	▲13.5	83	37	46	123.9	209	102	106	104.2
	工事費	315	247	68	27.4	47	109	▲62	▲57.2	83	37	46	123.4	186	101	84	83.5
土地造成	事業費	56	34	22	64.4	14	23	▲9	▲39.1	12	11	1	9.7	30	0	30	—
	工事費	33	23	11	47.2	6	12	▲6	▲50.0	12	11	2	15.9	15	0	15	—
鉄道軌道	事業費	1,066	898	168	18.7	3	2	1	50.0	18	15	3	20.4	1,045	881	164	18.6
	工事費	972	848	124	14.6	0	1	▲1	▲100.0	17	14	3	21.4	955	833	122	14.6
学校病院	事業費	803	549	253	46.1	423	262	161	61.5	173	237	▲65	▲27.3	207	50	157	314.0
	工事費	709	574	135	23.5	381	300	81	27.0	168	226	▲58	▲25.7	160	48	112	233.3
工業用水道 上水道	事業費	559	359	200	55.6	277	236	41	17.4	156	113	43	37.7	126	10	116	1,160.0
	工事費	495	376	119	31.6	226	253	▲27	▲10.7	153	113	40	35.3	116	10	106	1,060.0
災害復旧	事業費	153	289	▲135	▲46.9	119	258	▲138	▲53.6	7	16	▲9	▲58.2	27	15	12	83.5
	工事費	147	280	▲134	▲47.8	114	250	▲136	▲54.4	7	16	▲9	▲58.0	26	15	11	76.9
その他	事業費	712	782	▲70	▲9.0	273	543	▲270	▲49.7	202	239	▲37	▲15.6	237	0	237	—
	工事費	426	547	▲122	▲22.2	173	450	▲277	▲61.6	74	97	▲24	▲24.3	179	0	179	—
合計	事業費	10,731	11,297	▲567	▲5.0	5,208	5,971	▲762	▲12.8	2,166	2,429	▲263	▲10.8	3,357	2,898	459	15.8
	工事費	8,327	9,479	▲1,152	▲12.2	3,775	5,081	▲1,307	▲25.7	1,760	1,954	▲194	▲9.9	2,793	2,444	349	14.3

（注）・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住 宅 建 設

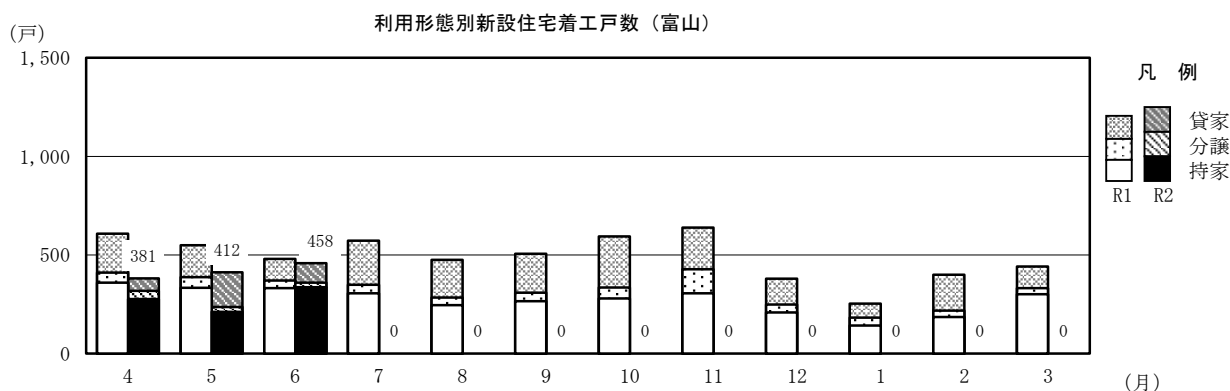
前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の令和2年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で22.1%減、分譲で145.5%増、貸家で2.7%増となり、総計では1.9%減となった。
また、構造別では、木造が17.2%減、非木造が15.1%減となった。



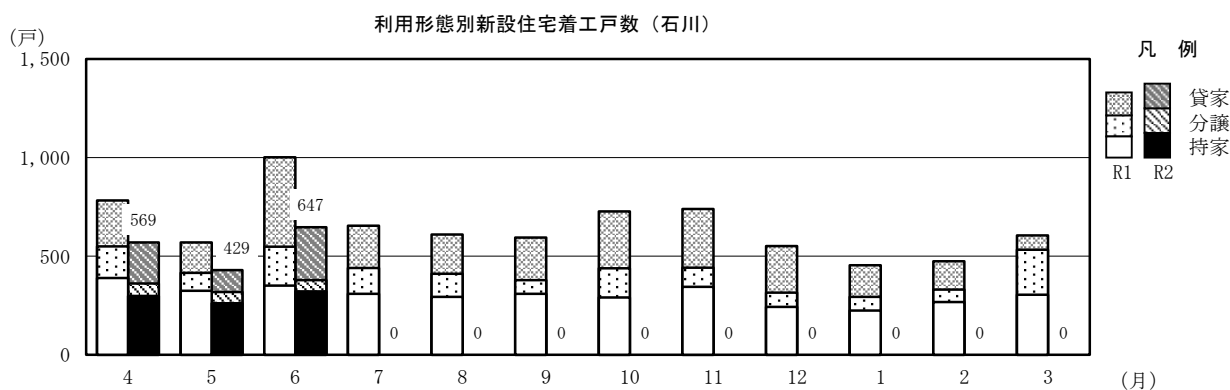
前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の令和2年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で19.5%減、分譲で38.2%減、貸家で27.9%減となり、総計では23.6%減となった。
また、構造別では、木造が21.6%減、非木造が21.1%減となった。



前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の令和2年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で17.2%減、分譲で60.3%減、貸家で30.3%減となり、総計では30.1%減となった。
また、構造別では、木造が20.0%減、非木造が17.6%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新 潟			富 山			石 川		
	持 家	分譲住宅	貸 家	持 家	分譲住宅	貸 家	持 家	分譲住宅	貸 家
1年度累計	4.1 6,749	▲3.4 1,296	▲4.1 3,609	▲3.6 3,265	▲18.9 587	▲10.8 2,042	▲5.2 3,652	18.1 1,442	▲8.2 2,667
1年度 7月	12.3 704	▲26.9 117	36.3 417	▲3.5 306	34.4 43	6.2 223	▲6.4 309	104.7 131	▲13.3 215
8月	▲23.6 490	▲47.2 75	▲55.7 251	▲19.3 246	18.8 38	3.8 191	▲4.2 294	53.9 117	▲24.0 199
9月	21.5 632	▲48.0 78	38.3 480	▲16.9 266	▲6.7 42	9.4 198	▲10.2 309	▲27.4 69	▲24.5 216
10月	▲12.9 580	▲28.1 100	▲35.0 351	▲7.0 280	5.8 55	▲35.4 259	▲8.8 291	76.2 148	▲10.0 288
11月	8.2 489	192.9 164	▲28.6 215	0.7 305	95.2 123	▲12.1 210	▲7.5 345	20.0 96	44.0 298
12月	▲4.7 533	75.9 204	▲5.7 383	▲3.2 209	▲28.6 40	▲7.8 130	▲10.3 243	12.3 73	▲13.0 235
1月	▲32.7 267	▲31.7 69	77.3 289	▲21.1 142	▲77.5 40	▲31.7 71	▲4.3 224	▲8.0 69	▲11.0 161
2月	▲35.2 195	▲23.6 55	▲42.3 123	▲4.1 186	▲16.2 31	83.8 182	▲5.7 267	▲75.6 63	▲22.6 144
3月	25.9 705	130.4 159	101.4 439	▲13.0 301	▲29.5 31	▲21.0 109	▲19.3 305	15.2 228	▲53.6 72
2年度 4月	▲27.2 565	129.1 181	37.1 255	▲23.3 276	▲16.0 42	▲68.2 63	▲23.3 299	▲60.4 63	▲11.2 207
5月	▲29.7 495	229.8 399	▲38.0 178	▲36.6 211	▲53.7 25	8.6 176	▲19.1 262	▲38.0 57	▲28.1 110
6月	▲8.5 617	26.7 95	30.9 246	1.8 337	▲45.0 22	▲9.2 99	▲8.5 321	▲70.6 58	▲40.8 268
2年度累計	▲22.1 1,677	145.5 675	2.7 679	▲19.5 824	▲38.2 89	▲27.9 338	▲17.2 882	▲60.3 178	▲30.3 585

（注）・貸家には給与住宅含む

・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

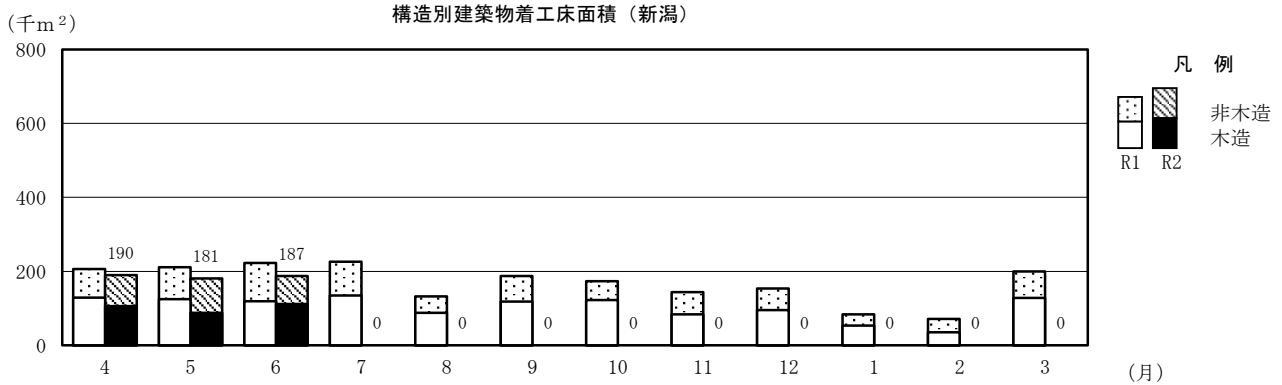
	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
1年度累計	17.2 14,205	1.7 9,404	67.6 4,801	15.4 7,799	▲15.1 4,440	120.0 3,359	▲16.1 6,356	▲14.2 5,190	▲23.8 1,166
1年度 7月	33.9 1,464	27.0 987	50.9 477	30.4 729	▲8.7 419	210.0 310	▲15.6 542	▲3.0 452	▲48.9 90
8月	▲25.3 1,008	▲33.5 676	0.0 332	18.8 619	▲25.1 337	297.2 282	▲17.5 532	▲15.7 425	▲24.1 107
9月	32.8 1,351	8.2 901	144.6 450	20.9 660	▲23.8 374	420.0 286	▲26.5 533	▲27.8 424	▲21.0 109
10月	▲5.7 1,269	▲20.8 839	50.9 430	▲3.7 726	▲31.5 402	94.0 324	▲28.6 516	▲22.9 434	▲48.8 82
11月	34.1 1,085	▲0.7 692	250.9 393	20.0 726	▲15.8 425	201.0 301	▲8.6 603	▲10.6 496	1.9 107
12月	6.0 1,146	▲8.7 767	57.3 379	29.8 536	▲9.0 295	170.8 241	▲23.8 462	▲19.0 372	▲38.8 90
1月	▲30.5 597	▲29.3 407	▲32.9 190	▲28.6 342	▲21.2 204	▲37.3 138	▲7.0 385	▲2.1 326	▲27.2 59
2月	▲32.0 441	▲30.2 301	▲35.8 140	▲0.2 465	▲4.1 257	▲37.3 208	▲12.1 442	▲13.3 359	▲6.7 83
3月	36.8 1,519	36.2 997	38.1 522	▲12.5 642	▲17.2 375	▲5.0 267	▲18.4 514	▲21.8 415	0.0 99
2年度 4月	▲18.0 1,245	▲20.7 804	▲12.7 441	▲22.8 627	▲21.8 366	▲24.1 261	▲25.9 494	▲25.8 393	▲26.3 101
5月	▲22.6 1,098	▲23.2 711	▲21.5 387	▲30.0 517	▲34.1 290	▲24.1 227	▲16.6 452	▲19.0 366	▲4.4 86
6月	▲8.6 1,268	▲7.1 833	▲11.2 435	▲12.0 707	▲9.0 404	▲15.6 303	▲15.2 524	▲14.7 431	▲17.7 93
2年度累計	▲16.5 3,611	▲17.2 2,348	▲15.1 1,263	▲21.4 1,851	▲21.6 1,060	▲21.1 791	▲19.5 1,470	▲20.0 1,190	▲17.6 280

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

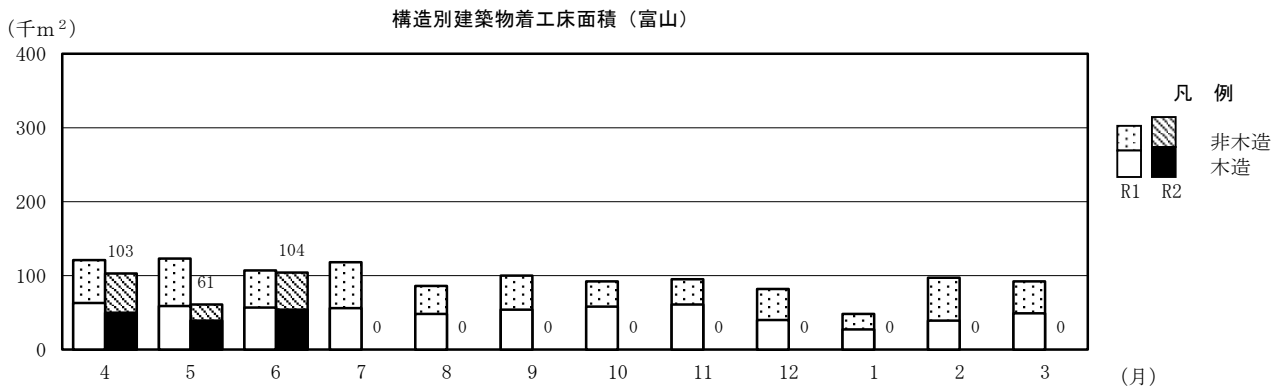
前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の令和2年度6月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で18.0%減、非木造で5.6%減となり、総計では12.8%減となった。
また、用途別では、住居用が10.5%減、非住居用では17.3%減となった。



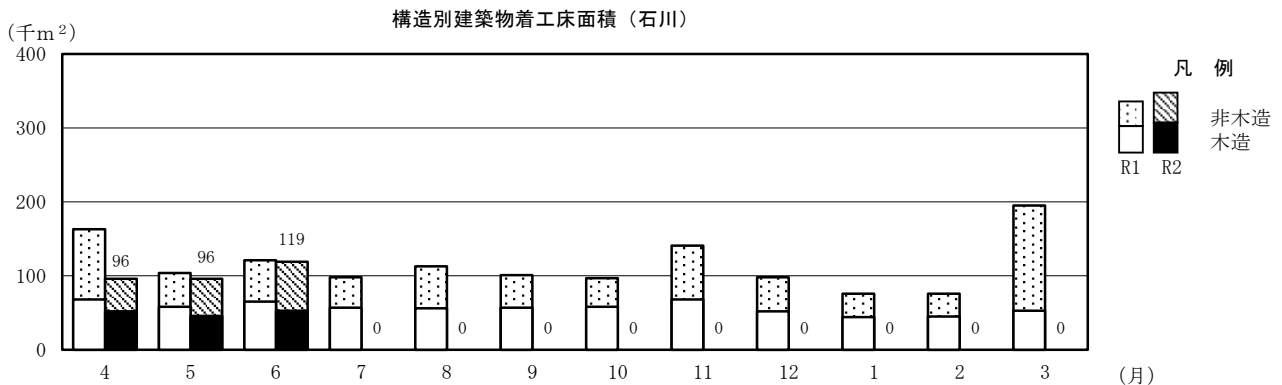
前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の令和2年度6月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で20.1%減、非木造27.3%減となり、総計では23.6%減となった。
また、用途別では、住居用が22.7%減、非住居用では24.5%減となった。



前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の令和2年度6月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で20.9%減、非木造で18.8%減となり、総計では19.8%減となった。
また、用途別では、住居用が28.0%減、非住居用では9.0%減となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千 m^2 ，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
1年度累計	▲9.8 2,011	5.5 1,231	▲26.6 780	▲5.7 1,161	▲7.4 687	▲3.1 471	5.7 1,385	▲2.6 778	18.8 607
1年度 7月	▲3.8 226	16.4 135	▲23.5 91	▲16.3 118	1.5 68	▲32.4 50	15.3 98	0.0 65	65.0 33
8月	▲42.4 132	▲29.0 88	▲58.1 44	▲6.5 86	▲11.5 54	3.2 32	22.6 114	3.2 64	61.3 50
9月	8.1 187	19.2 118	▲6.8 69	20.5 100	▲10.8 58	133.3 42	▲2.9 101	▲13.0 60	17.1 41
10月	▲33.5 173	0.0 122	▲63.0 51	▲38.3 92	▲12.0 66	▲64.9 26	▲31.5 98	0.0 69	▲60.8 29
11月	9.1 144	5.0 84	15.4 60	▲7.8 95	0.0 69	▲24.2 25	10.2 141	1.4 72	21.1 69
12月	▲4.3 154	3.3 95	▲14.5 59	5.1 82	▲12.2 43	34.5 39	10.1 98	▲8.8 52	43.8 46
1月	▲47.5 84	▲24.3 53	▲65.6 31	▲29.4 48	▲45.3 29	26.7 19	▲3.8 76	▲6.1 46	0.0 30
2月	▲35.5 71	▲32.7 35	▲37.9 36	47.0 97	▲10.5 42	96.4 55	▲17.4 76	▲27.3 56	33.3 20
3月	52.7 200	42.2 128	75.5 72	▲2.1 92	▲29.0 55	72.0 36	68.1 195	▲21.5 62	259.5 133
2年度 4月	▲7.8 190	▲17.8 106	9.1 84	▲14.9 103	▲20.6 50	▲8.6 53	▲41.1 96	▲23.5 52	▲53.7 44
5月	▲14.2 181	▲29.6 88	8.1 93	▲50.4 61	▲33.9 39	▲65.6 22	▲7.7 96	▲20.7 46	8.7 50
6月	▲16.1 187	▲5.9 112	▲27.9 75	▲2.8 104	▲5.3 54	0.0 50	▲1.7 119	▲18.5 53	17.9 66
2年度累計	▲12.8 558	▲18.0 306	▲5.6 252	▲23.6 268	▲20.1 143	▲27.3 125	▲19.8 311	▲20.9 151	▲18.8 160

(注)・ m^2 単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千 m^2 ，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
1年度累計	▲13.6 2,011	0.1 1,308	▲31.2 703	▲5.7 1,158	▲7.4 687	▲3.1 471	5.7 1,385	▲2.6 778	18.8 607
1年度 7月	▲16.0 226	7.9 137	▲37.3 89	▲16.3 118	1.5 68	▲32.4 50	15.3 98	0.0 65	65.0 33
8月	▲35.3 132	▲30.9 94	▲44.1 38	▲6.5 86	▲11.5 54	3.2 32	22.6 114	3.2 64	61.3 50
9月	2.2 187	11.8 123	▲12.3 64	20.5 100	▲10.8 58	133.3 42	▲2.9 101	▲13.0 60	17.1 41
10月	▲31.1 173	▲22.4 111	▲42.6 62	▲38.3 92	▲12.0 66	▲64.9 26	▲31.5 98	0.0 69	▲60.8 29
11月	▲19.9 145	12.5 99	▲50.5 46	▲7.8 94	0.0 69	▲24.2 25	10.2 141	1.4 72	21.1 69
12月	▲12.0 154	3.6 116	▲39.7 38	5.1 82	▲12.2 43	34.5 39	10.1 98	▲8.8 52	43.8 46
1月	▲47.5 84	▲21.6 58	▲69.8 26	▲29.4 48	▲45.3 29	26.7 19	▲3.8 76	▲6.1 46	0.0 30
2月	▲36.4 70	▲39.7 38	▲31.8 32	47.0 97	▲10.5 42	96.4 55	▲17.4 76	▲27.3 56	33.3 20
3月	53.1 199	42.9 140	84.4 59	▲2.1 91	▲29.0 55	72.0 36	68.1 195	▲21.5 62	259.5 133
2年度 4月	▲7.8 190	▲15.6 114	7.0 76	▲14.2 103	▲26.4 53	4.2 50	▲41.7 95	▲27.5 58	▲55.4 37
5月	▲14.6 181	▲9.6 122	▲23.4 59	▲50.4 61	▲33.8 45	▲70.9 16	▲7.7 96	▲21.0 49	11.9 47
6月	▲16.6 186	▲5.7 115	▲29.7 71	▲2.8 104	▲6.3 59	2.3 45	▲2.5 118	▲33.3 60	87.1 58
2年度累計	▲13.1 557	▲10.5 351	▲17.3 206	▲23.4 268	▲22.7 157	▲24.5 111	▲20.4 309	▲28.0 167	▲9.0 142

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の令和2年度6月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で4.1%減となった。

建設受注高：（共通）時系列表

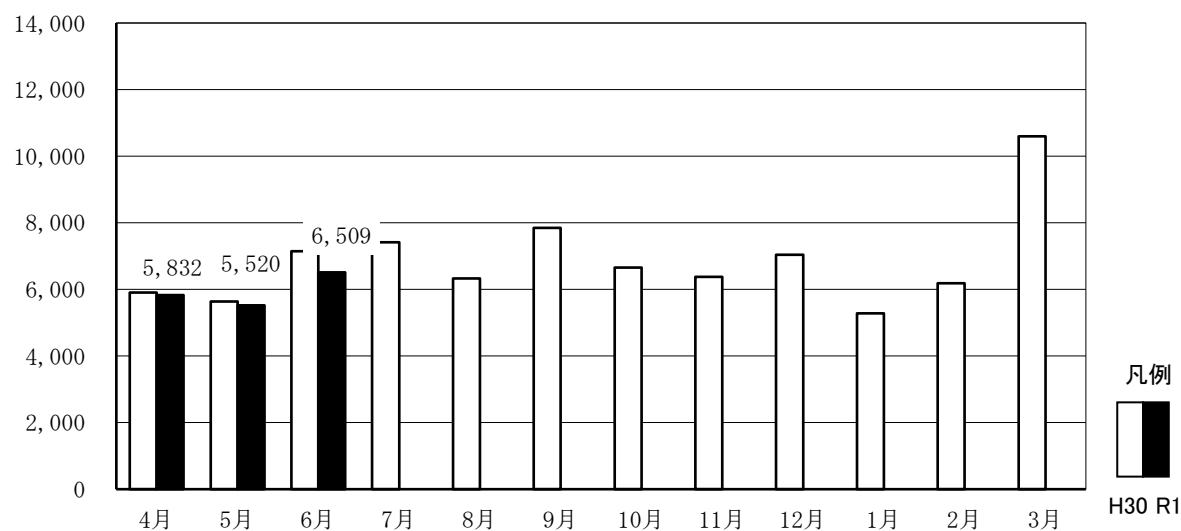
（単位：10億円、%）

区分 年月	総 計	前 年 同期比	元 請			下 請
			合計	民間等	公共機関	
30年度計	86,940	4.3	60,234	44,639	15,595	26,706
R1年度計	82,414	▲2.1	54,537	37,882	16,655	27,878
R1年度 7月	7,416	8.4	4,808	3,229	1,579	2,608
8月	6,326	▲6.5	4,087	2,700	1,387	2,239
9月	7,851	▲4.5	5,340	3,587	1,753	2,511
10月	6,653	▲1.2	4,214	2,830	1,384	2,439
11月	6,381	▲0.8	4,048	2,885	1,163	2,333
12月	7,040	▲2.3	4,676	3,552	1,124	2,364
1月	5,279	▲11.7	3,362	2,439	923	1,917
2月	6,184	▲3.2	4,128	2,926	1,202	2,056
3月	10,599	▲17.9	7,939	5,317	2,622	2,661
2年度 4月	5,832	▲1.3	3,665	2,660	1,005	2,167
5月	5,520	▲2.0	3,483	2,407	1,076	2,037
6月	6,509	▲8.9	4,387	2,783	1,604	2,122
2年度累計	17,861	▲4.1	11,535	7,850	3,685	6,326

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高

（10億円）



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の令和2年度6月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が24.6%増、民間で19.3%減となり、総計では11.2%減となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

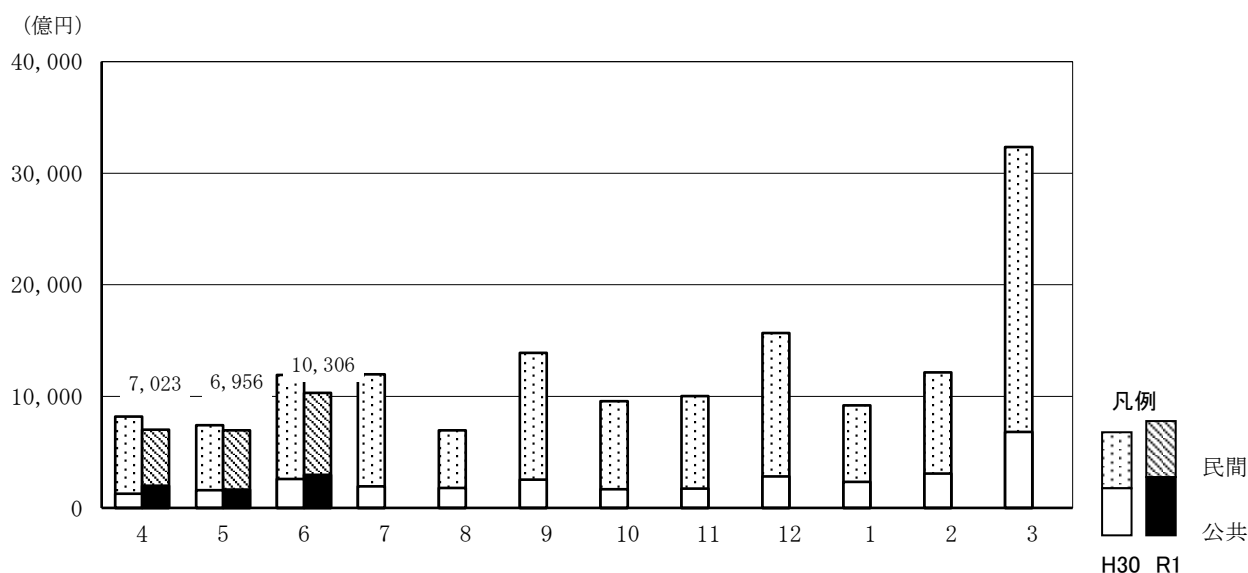
（単位：億円、%）

区分 年月	受 注 高						施 工 高		未消化工事高	
	総 計	前 年 同期比	公 共	前 年 同期比	民 間	前 年 同期比		前 年 同期比	(月末)	前 年 同期比
30年度計	158,592	6.5	30,585	▲16.4	116,276	14.6	149,383	19.7	2,031,977	51.0
R1年度計	149,283	▲1.1	30,232	▲1.0	85,598	▲1.4	112,863	▲1.3	2,108,476	1.0
R1年度 7月	11,979	26.9	1,943	34.5	8,579	28.9	9,909	1.3	180,203	5.7
8月	6,959	▲25.9	1,797	▲29.9	4,537	▲28.4	11,413	0.5	176,631	3.9
9月	13,899	▲6.8	2,523	5.9	10,465	▲9.4	10,696	▲25.0	174,182	2.6
10月	9,558	6.4	1,674	▲17.5	7,314	17.3	9,732	▲2.2	174,522	2.6
11月	10,034	▲1.2	1,720	▲8.0	6,362	▲16.1	11,045	▲5.2	172,296	2.3
12月	15,664	18.0	2,819	22.8	11,771	14.7	16,276	4.7	171,723	3.4
1月	9,201	▲11.8	2,331	7.3	5,889	▲15.9	9,299	▲5.4	171,125	2.8
2月	12,135	▲3.2	3,075	3.7	8,202	▲3.9	12,006	▲5.0	171,571	3.8
3月	32,354	▲17.8	6,897	8.6	2,280	▲92.3	22,487	6.6	179,841	▲1.1
4月	7,023	▲14.2	1,993	55.5	4,434	▲30.8	8,282	▲9.1	177,186	▲1.4
5月	6,956	▲6.1	1,641	3.3	4,877	▲4.5	9,289	▲6.9	174,405	▲1.8
6月	10,306	▲13.4	2,971	15.0	6,725	▲22.5	12,579	▲5.7	172,281	▲3.8
2年度累計	24,285	▲11.2	6,605	24.6	16,036	▲19.3	30,150	▲7.2	523,872	▲2.3

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

令和2年度第1四半期(4～6月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,331億円で前年同期比116億円の増(9.5%増)[公共77億円の増(14.8%増)・民間39億円の増(5.6%増)]となり、公共及び民間で前年を上回り、総計で前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で16億円の増(11.4%増)[公共16.8%増・民間0%増減]、中越地区が地区合計で51億円の増(17.1%増)[公共26.4%増・民間5.6%増]、下越地区が地区合計で4億円の増(1.1%増)[公共11.0%減・民間12.5%増]、佐渡地区が地区合計で6億円の減(35.2%減)[公共36.2%減・民間31.0%減]となり、県内合計は佐渡地区で下回ったものの、上越・中越・下越地区で上回ったため、65億円の増(7.6%増)[公共が33億円の増(6.9%増)・民間は32億円の増(8.3%増)で推移]と前年同期を上回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は631億円で、前年同期比45億円の増(7.7%増)となった。うち、公共が462億円で24億円の増(5.5%増)・民間は169億円で21億円の増(14.1%増)となっている。

また、建築の受注高総計は700億円で、前年同期比71億円の増(11.2%増)となった。うち、公共が136億円で53億円の増(63.5%増)・民間は564億円で18億円の増(3.2%増)となっている。

この結果、今期の元請受注高総計では、公共土木・民間土木・公共建築・民間建築で全て上回り、全体としては前年同期を上回る受注で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

令和2年度第1四半期(4～6月)における土木・建築の元請受注高総計は、214億円で前年同期と比べ34億円の減(14%減)となった。これを公共・民間別でみると、公共が42億円の減(27%減)、民間が8億円の増(9%増)となっている。

県内の地区別での受注状況をみると、東部地区が公共16%減、民間23%増となり、地区合計では1%減とわずかに減少しており、西部地区では公共が36%減、民間は33%減となっており、地区合計では36億円の減(35%減)と、東部の民間を除き、昨年同期を下回る結果となった。一方、県外受注も含め土木と建築それぞれの受注状況をみた場合、土木の元請受注高総計は105億円で昨年同期と比べ119億円の減(10%減)であった。その内訳は、公共85億円で18億円の減(18%減)、民間は20億円で6億円の増(44%増)となっている。これを県内地区別にみると東部地区が58億円で5%減(公共7%減、民間4%増)、西部地区が40億円で21%減(公

共 26%減、民間 41%増) となった。

また、建築の元請受注高総計は 108 億円で、昨年同期と比べ 22 億円の減 (17%減) であった。その内訳は、公共 28 億円で 24 億円の減 (46%減)、民間 80 億円で 2 億円の増 (2%増) となっている。これを県内地区別にみると、東部地区が 76 億円で 3%増 (公共 33%減、民間 27%増)、西部地区が 26 億円で 50%減 (公共 59%減、民間 43%減) となっており、東部の民間以外は昨年同期を下回った。

土木・建築の元請・下請も含めた総計では、公共が 134 億円で 51 億円の減 (28%減)、民間が 114 億円で 2 億円の減 (2%減) となっており、今四半期では、全体では前年同期を 18%下回る結果となった。

※ (一社) 富山県建設業協会会員 100 社の受注調査による

石川県

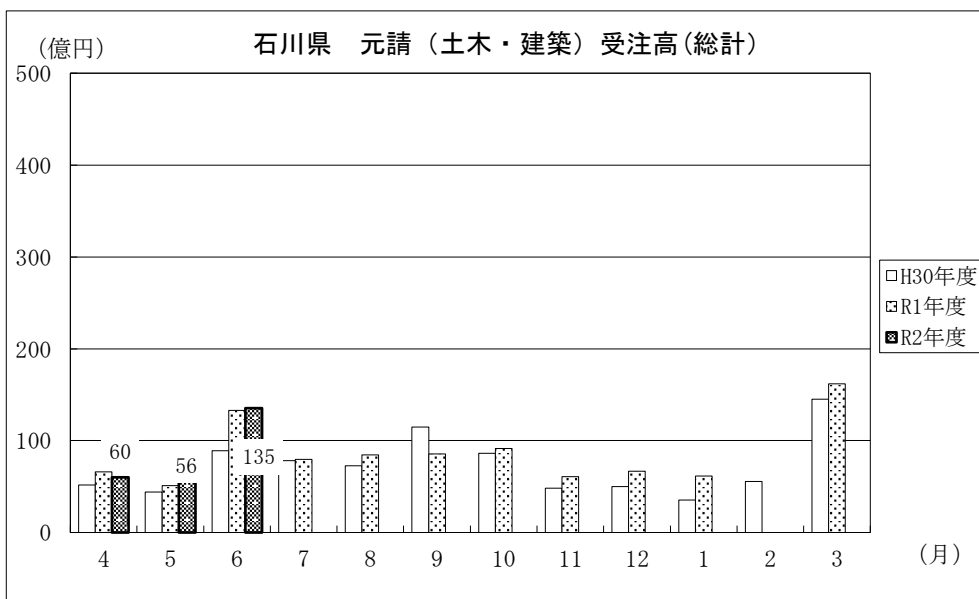
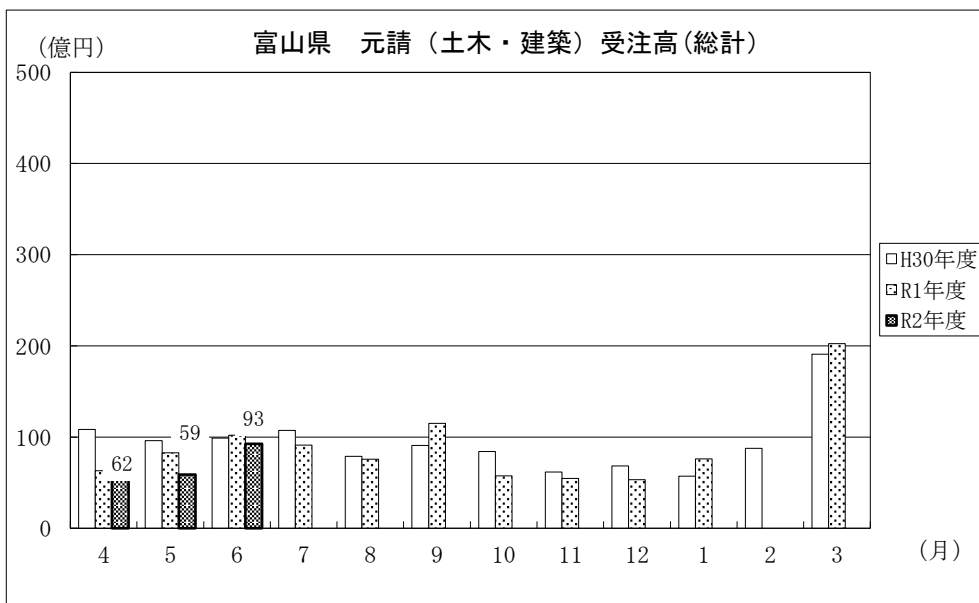
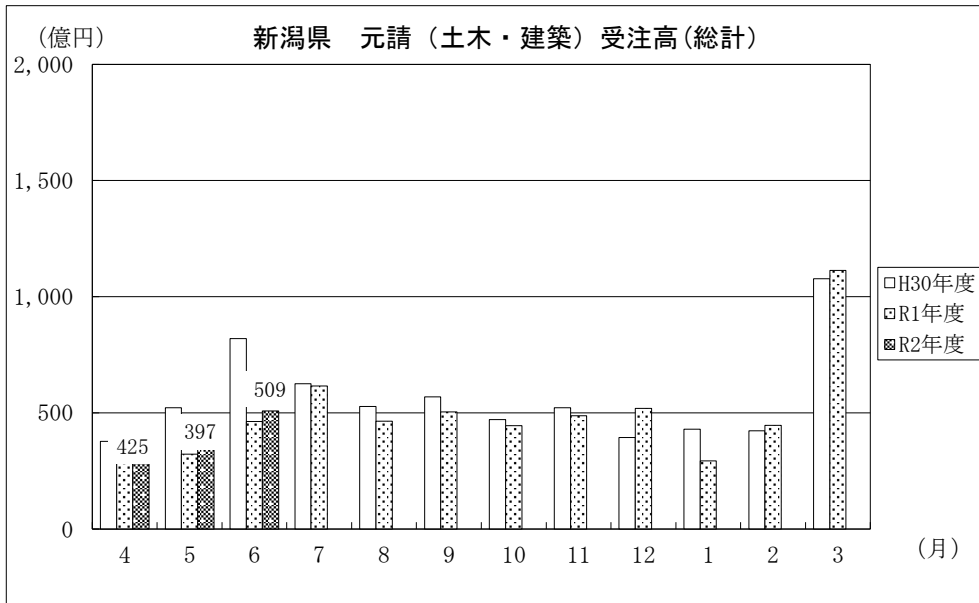
記事提供：(一社) 石川県建設業協会

令和 2 年度第 1 四半期 (4 月～6 月) における土木・建築の元請受注高総計は、2 5 1. 2 億円で対前年度同期比 1. 5 億円増 (0. 6 %増) となった。これを公共・民間別でみると、公共が 1 9 3. 0 億円で対前年度同期比 0. 3 億円減 (0. 1 %減) で、民間が 5 8. 3 億円で対前年同期比 1. 8 億円増 (3. 1 %増) となった。

これを土木・建築の工種別でみると、土木の元請受注高総計は 1 1 3. 1 億円で対前年度同期比 1 3. 6 億円減 (1 0. 8 %減)、建築の元請受注高総計は 1 3 8. 1 億円で対前年度同期比 1 5. 1 億円増 (1 2. 3 %増) となっており、土木は受注減で建築は受注増となった。

さらに、工種別を公共・民間別でみると、土木では公共が 1 0 6. 4 億円で対前年度同期比 1 1. 2 億円減 (9. 5 %減) で、民間が 6. 7 億円で対前年度同期比 2. 4 億円減 (2 6. 5 %減) となり、建築では公共が 8 6. 6 億円で対前年度同期比 1 0. 9 億円増 (1 4. 5 %増)、民間が 5 1. 6 億円で対前年度同期比 4. 2 億円増 (8. 8 %増) となっており、公共土木及び民間土木は前年度同期より減額となっているが、公共建築及び民間建築は前年度同期より増額となった。

この結果、今期は元請全体では前年度同期比 0. 6 %増で推移した。



新潟県

土木・元請受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
R1年7月	4 19,918	▲3 2,705	3 22,623	35 4,171	6 248	33 4,419	▲17 7,621	▲3 1,359	▲16 8,980	22 7,055	▲3 1,094	18 8,149	1 1,071	▲84 4	▲1 1,075
R1年8月	16 17,684	▲28 2,271	9 19,955	3 2,956	▲8 367	2 3,323	4 6,988	▲28 1,007	▲2 7,995	44 6,943	▲35 872	27 7,815	0 797	127 25	2 822
R1年9月	7 18,203	▲8 3,450	4 21,653	▲14 3,604	▲7 606	▲13 4,210	31 6,584	▲18 1,197	20 7,781	▲6 6,827	5 1,641	▲4 8,468	111 1,188	▲89 6	94 1,194
R1年10月	12 15,179	10 2,843	11 18,022	39 3,388	155 779	52 4,167	▲2 5,295	29 1,220	3 6,515	6 5,596	▲36 833	▲2 6,429	86 900	▲35 11	82 911
R1年11月	16 10,564	23 3,160	18 13,724	▲19 2,209	22 384	▲15 2,593	39 3,458	33 1,127	38 4,585	44 4,024	24 1,642	38 5,666	▲19 873	▲91 7	▲24 880
R1年12月	16 9,737	1 2,135	13 11,872	6 1,369	▲10 225	3 1,594	30 3,959	44 1,027	32 4,986	13 3,967	▲26 847	3 4,814	▲17 442	157 36	▲13 478
R2年1月	69 11,178	▲53 1,641	27 12,819	35 2,126	26 352	34 2,478	26 2,960	▲78 466	▲23 3,426	193 5,295	▲30 780	107 6,075	▲8 797	187 43	▲4 840
R2年2月	29 14,397	▲13 2,974	19 17,371	45 2,915	81 321	48 3,236	97 6,265	5 1,491	68 7,756	▲8 4,714	▲36 1,155	▲15 5,869	▲39 503	17 7	▲39 510
R2年3月	7 49,306	▲34 5,903	1 55,209	22 11,937	12 572	21 12,509	▲30 13,721	▲54 2,113	▲35 15,834	48 21,802	▲16 3,153	35 24,955	6 1,846	400 65	9 1,911
R1年度合計	13 205,463	▲16 35,958	8 241,421	13 43,259	▲11 4,984	10 48,243	▲2 69,579	▲23 14,089	▲7 83,668	33 83,089	▲11 16,621	23 99,710	2 9,536	▲18 264	1 9,800
R2年4月	▲41 6,687	107 5,389	▲13 12,076	▲63 768	149 1,149	▲25 1,917	22 3,471	102 2,170	44 5,641	▲62 2,435	92 2,037	▲40 4,472	160 13	313 33	254 46
R2年5月	34 14,984	▲38 2,061	18 17,045	66 5,347	▲30 221	58 5,568	28 4,677	6 1,008	23 5,685	16 4,800	▲59 823	▲8 5,623	19 160	▲78 9	▲3 169
R2年6月	3 17,431	9 3,250	4 20,681	▲7 3,051	27 450	▲4 3,501	28 7,992	25 1,318	28 9,310	▲8 5,853	▲6 1,465	▲8 7,318	▲45 535	42 17	▲44 552
R2年度累計	▲0 39,102	21 10,700	3 49,802	7 9,166	61 1,820	13 10,986	27 16,140	46 4,496	31 20,636	▲22 13,088	▲6 4,325	▲19 17,413	▲37 708	▲2 59	▲35 767

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
R1年7月	4 19,918	▲3 2,705	3 22,623	34 3,818	200 2,980	77 6,798	8 23,736	50 5,685	14 29,421
R1年8月	16 17,684	▲28 2,271	9 19,955	▲22 7,958	▲11 1,545	▲20 9,503	1 25,642	▲22 3,816	▲3 29,458
R1年9月	7 18,203	▲8 3,450	4 21,653	▲21 2,352	18 3,417	▲2 5,769	3 20,555	4 6,867	3 27,422
R1年10月	12 15,179	10 2,843	11 18,022	▲29 2,646	6 2,418	▲16 5,064	3 17,825	8 5,261	4 23,086
R1年11月	16 10,564	23 3,160	18 13,724	119 7,251	▲3 3,440	56 10,691	44 17,815	8 6,600	32 24,415
R1年12月	16 9,737	1 2,135	13 11,872	▲34 2,585	▲43 1,723	▲38 4,308	0 12,322	▲25 3,858	▲7 16,180
R2年1月	69 11,178	▲53 1,641	27 12,819	▲26 1,462	27 2,800	2 4,262	47 12,640	▲22 4,441	19 17,081
R2年2月	29 14,397	▲13 2,974	19 17,371	▲3 6,208	33 2,502	5 8,710	17 20,605	4 5,476	14 26,081
R2年3月	7 49,306	▲34 5,903	1 55,209	86 11,601	6 5,953	48 17,554	17 60,907	▲18 11,856	9 72,763
R1年度合計	13 205,463	▲16 35,958	8 241,421	▲5 50,382	▲34 32,714	▲19 83,096	9 255,845	▲26 68,672	▲1 324,517
R2年4月	▲41 6,687	107 5,389	▲13 12,076	49 3,841	▲11 1,811	23 5,652	▲24 10,528	55 7,200	▲4 17,728
R2年5月	34 14,984	▲38 2,061	18 17,045	15 1,208	23 2,302	20 3,510	32 16,192	▲16 4,363	18 20,555
R2年6月	3 17,431	9 3,250	4 20,681	136 2,054	2 2,090	42 4,144	10 19,485	7 5,340	9 24,825
R2年度累計	▲0 39,102	21 10,700	3 49,802	58 7,103	4 6,203	27 13,306	5 46,205	14 16,903	8 63,108

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
R1年7月	24 8,344	▲49 10,945	▲32 19,289	77 1,257	▲21 2,230	▲1 3,487	55 5,129	7 3,116	33 8,245	▲22 1,924	▲64 5,515	▲58 7,439	▲88 34	▲85 84	▲86 118
R1年8月	▲47 2,861	▲19 9,922	▲27 12,783	▲8 155	157 2,863	135 3,018	▲81 856	▲32 1,833	▲63 2,689	▲148 1,809	▲40 4,991	▲25 6,800	1,950 41	251 235	300 276
R1年9月	8 4,876	▲40 9,391	▲30 14,267	57 407	2 1,097	13 1,504	147 2,166	19 3,060	51 5,226	▲38 2,001	▲58 5,082	▲54 7,083	68 302	508 152	121 454
R1年10月	83 3,219	▲4 10,675	8 13,894	▲44 148	▲81 676	▲78 824	64 796	63 4,415	63 5,211	107 2,051	15 5,541	30 7,592	1,218 224	▲40 43	200 267
R1年11月	22 2,662	1 8,874	5 11,536	▲80 153	▲13 562	▲49 715	85 818	▲31 1,886	▲15 2,704	96 1,609	21 6,344	32 7,953	▲48 82	▲63 82	▲57 164
R1年12月	75 2,453	11 7,445	22 9,898	▲26 261	▲67 479	▲59 740	225 543	50 1,941	70 2,484	117 1,598	25 4,920	39 6,518	▲64 51	218 105	▲11 156
R2年1月	▲58 1,013	▲65 7,388	▲65 8,401	▲77 67	▲69 435	▲71 502	▲39 107	▲38 2,866	▲38 2,973	▲58 801	▲73 4,051	▲72 4,852	850 38	▲56 36	▲14 74
R2年2月	131 2,726	▲4 8,011	13 10,737	496 930	19 632	127 1,562	28 607	▲52 1,704	▲43 2,311	▲62 184	31 5,476	22 5,660	1,495 1,005	134 199	714 1,204
R2年3月	25 2,086	28 22,883	27 24,969	45 283	▲45 1,744	▲40 2,027	145 1,328	▲3 4,352	13 5,680	▲48 453	63 16,536	54 16,989	▲67 22	132 251	57 273
R1年度合計	▲3 38,138	▲21 125,405	▲17 163,543	▲25 4,845	▲28 14,231	▲27 19,076	▲5 15,961	▲3 35,291	▲1 51,252	▲26 15,211	▲22 74,433	▲22 89,644	125 2,121	▲2 1,450	47 3,571
R2年4月	▲49 513	▲10 10,563	▲13 11,076	▲58 16	▲5 1,417	▲6 1,433	▲66 278	27 3,427	5 3,705	136 215	▲25 5,678	▲23 5,893	▲93 4	▲20 41	▲59 45
R2年5月	36 3,653	30 10,417	31 14,070	▲6 362	▲27 567	▲20 929	107 2,407	▲44 1,759	▲3 4,166	▲23 852	104 8,021	76 8,873	7 32	▲57 70	▲47 102
R2年6月	71 7,204	2 10,285	22 17,489	145 1,861	▲33 838	35 2,699	13 1,834	▲0 4,255	3 6,089	110 3,333	14 5,139	39 8,472	▲24 176	6 53	▲19 229
R2年度累計	44 11,370	5 31,265	13 42,635	89 2,239	▲20 2,822	8 5,061	25 4,519	▲7 9,441	2 13,960	58 4,400	18 18,838	24 23,238	▲34 212	▲38 164	▲36 376

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
R1年7月	24 8,344	▲49 10,945	▲32 19,289	▲99 5	71 12,895	54 12,900	10 8,349	▲18 23,840	▲13 32,189
R1年8月	▲47 2,861	▲19 9,922	▲27 12,783	459 2,431	▲61 1,766	▲14 4,197	▲9 5,292	▲30 11,688	▲25 16,980
R1年9月	8 4,876	▲40 9,391	▲30 14,267	▲100 0	▲10 8,701	▲13 8,701	0 4,876	▲29 18,092	▲24 22,968
R1年10月	83 3,219	▲4 10,675	8 13,894	▲96 60	▲29 7,504	▲37 7,564	4 3,279	▲16 18,179	▲14 21,458
R1年11月	22 2,662	1 8,874	5 11,536	▲46 331	▲43 12,473	▲44 12,804	7 2,993	▲31 21,347	▲28 24,340
R1年12月	75 2,453	11 7,445	22 9,898	▲84 150	100 25,723	87 25,873	11 2,603	69 33,168	63 35,771
R2年1月	▲58 1,013	▲65 7,388	▲65 8,401	— 13	▲23 3,871	▲23 3,884	▲57 1,026	▲57 11,259	▲57 12,285
R2年2月	131 2,726	▲4 8,011	13 10,737	0 2	▲20 7,805	▲20 7,807	131 2,728	▲13 15,816	▲4 18,544
R2年3月	25 2,086	28 22,883	27 24,969	356 2,748	▲48 10,878	▲37 13,626	113 4,834	▲13 33,761	▲6 38,595
R1年度合計	▲3 38,138	▲21 125,405	▲17 163,543	10 6,168	▲20 116,405	▲19 122,573	▲2 44,306	▲20 241,810	▲18 286,116
R2年4月	▲49 513	▲10 10,563	▲13 11,076	409 2,146	1 11,595	16 13,741	86 2,659	▲5 22,158	1 24,817
R2年5月	36 3,653	30 10,417	31 14,070	— 0	25 5,095	25 5,095	36 3,653	28 15,512	30 19,165
R2年6月	71 7,204	2 10,285	22 17,489	1,483 95	▲8 8,474	▲7 8,569	73 7,299	▲3 18,759	11 26,058
R2年度累計	44 11,370	5 31,265	13 42,635	424 2,241	2 25,164	9 27,405	63 13,611	3 56,429	11 70,040

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1／2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
R1年7月	9 28,262	▲44 13,650	▲17 41,912	43 5,428	▲19 2,478	16 7,906	2 12,750	4 4,475	2 17,225	9 8,979	▲60 6,609	▲37 15,588	▲18 1,105	▲85 88	▲38 1,193
R1年8月	▲0 20,545	▲21 12,193	▲9 32,738	3 3,111	114 3,230	40 6,341	▲30 7,844	▲31 2,840	▲30 10,684	57 8,752	▲39 5,863	▲4 14,615	5 838	233 260	26 1,098
R1年9月	7 23,079	▲34 12,841	▲13 35,920	▲10 4,011	▲1 1,703	▲8 5,714	48 8,750	5 4,257	31 13,007	▲15 8,828	▲51 6,723	▲35 15,551	100 1,490	103 158	100 1,648
R1年10月	20 18,398	▲1 13,518	10 31,916	31 3,536	▲62 1,455	▲24 4,991	4 6,091	54 5,635	23 11,726	22 7,647	4 6,374	13 14,021	125 1,124	▲39 54	100 1,178
R1年11月	17 13,226	6 12,034	12 25,260	▲32 2,362	▲1 946	▲25 3,308	46 4,276	▲16 3,013	12 7,289	56 5,633	22 7,986	34 13,619	▲23 955	▲70 89	▲32 1,044
R1年12月	24 12,190	9 9,580	17 21,770	▲1 1,630	▲58 704	▲30 2,334	40 4,502	48 2,968	43 7,470	31 5,565	14 5,767	21 11,332	▲27 493	200 141	▲12 634
R2年1月	36 12,191	▲64 9,029	▲37 21,220	17 2,193	▲54 787	▲16 2,980	21 3,067	▲50 3,332	▲31 6,399	64 6,096	▲70 4,831	▲46 10,927	▲4 835	▲19 79	▲5 914
R2年2月	39 17,123	▲7 10,985	17 28,108	77 3,845	34 953	66 4,798	88 6,872	▲36 3,195	16 10,067	▲13 4,898	11 6,631	▲1 11,529	70 1,508	126 206	75 1,714
R2年3月	8 51,392	7 28,786	8 80,178	22 12,220	▲37 2,316	6 14,536	▲25 15,049	▲29 6,465	▲26 21,514	43 22,255	41 19,689	42 41,944	3 1,868	161 316	13 2,184
R1年度合計	10 243,601	▲26 161,363	▲4 404,964	7 48,104	▲24 19,215	▲4 67,319	▲3 85,540	▲10 49,380	▲5 134,920	26 98,300	▲23 91,054	▲4 189,354	13 11,657	▲5 1,714	11 13,371
R2年4月	▲41 7,200	11 15,952	▲13 23,152	▲63 784	31 2,566	▲18 3,350	2 3,749	48 5,597	26 9,346	▲59 2,650	▲10 7,715	▲31 10,365	▲74 17	25 74	▲27 91
R2年5月	35 18,637	10 12,478	24 31,115	58 5,709	▲28 788	38 6,497	47 7,084	▲33 2,767	10 9,851	8 5,652	49 8,844	30 14,496	16 192	▲61 79	▲26 271
R2年6月	17 24,635	4 13,535	12 38,170	21 4,912	▲19 1,288	10 6,200	25 9,826	5 5,573	17 15,399	15 9,186	9 6,604	13 15,790	▲41 711	13 70	▲39 781
R2年度累計	7 50,472	8 41,965	8 92,437	17 11,405	▲0 4,642	11 16,047	26 20,659	6 13,937	17 34,596	13 17,488	13 23,163	1 40,651	▲36 920	▲31 223	▲35 1,143

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2／2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
R1年7月	9 28,262	▲44 13,650	▲17 41,912	3 3,823	86 15,875	61 19,698	8 32,085	▲10 29,525	▲2 61,610
R1年8月	▲0 20,545	▲21 12,193	▲9 32,738	▲2 10,389	▲47 3,311	▲18 13,700	▲1 30,934	▲28 15,504	▲12 46,438
R1年9月	7 23,079	▲34 12,841	▲13 35,920	▲29 2,352	▲4 12,118	▲9 14,470	2 25,431	▲22 24,959	▲12 50,390
R1年10月	20 18,398	▲1 13,518	10 31,916	▲47 2,706	▲23 9,922	▲30 12,628	3 21,104	▲12 23,440	▲5 44,544
R1年11月	17 13,226	6 12,034	12 25,260	93 7,582	▲38 15,913	▲20 23,495	37 20,808	▲24 27,947	▲1 48,755
R1年12月	24 12,190	9 9,580	17 21,770	▲44 2,735	72 27,446	45 30,181	2 14,925	50 37,026	32 51,951
R2年1月	36 12,191	▲64 9,029	▲37 21,220	▲26 1,475	▲8 6,671	▲12 8,146	25 13,666	▲51 15,700	▲32 29,366
R2年2月	39 17,123	▲7 10,985	17 28,108	▲3 6,210	▲12 10,307	▲9 16,517	24 23,333	▲9 21,292	6 44,625
R2年3月	8 51,392	7 28,786	8 80,178	110 14,349	▲37 16,831	▲7 31,180	21 65,741	▲15 45,617	3 111,358
R1年度合計	10 243,601	▲26 161,363	▲4 404,964	7 56,550	▲24 149,119	▲19 205,669	7 300,151	▲22 310,482	▲10 610,633
R2年4月	▲41 7,200	11 15,952	▲13 23,152	100 5,987	▲1 13,406	18 19,393	▲14 13,187	5 29,358	▲1 42,545
R2年5月	35 18,637	10 12,478	24 31,115	15 1,208	24 7,397	23 8,605	33 19,845	15 19,875	23 39,720
R2年6月	17 24,635	4 13,535	12 38,170	145 2,149	▲6 10,564	5 12,713	22 26,784	▲1 24,099	10 50,883
R2年度累計	7 50,472	8 41,965	8 92,437	90 9,344	2 31,367	14 40,711	15 59,816	6 73,332	10 133,148

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
R1年7月	11 31,813	▲37 17,307	▲13 49,120	51 6,496	10 4,155	32 10,651	▲0 14,079	▲5 5,522	▲1 19,601	14 10,038	▲56 7,528	▲33 17,566	▲21 1,200	▲84 102	▲40 1,302
R1年8月	▲4 23,465	▲16 15,187	▲9 38,652	▲4 3,703	▲4 4,246	110 7,949	▲29 8,964	▲28 3,737	▲29 12,701	39 9,778	▲35 6,941	▲6 16,719	▲3 1,020	177 263	12 1,283
R1年9月	7 26,529	▲31 17,209	▲12 43,738	▲3 4,989	18 2,466	3 7,455	32 9,812	▲31 5,256	▲0 15,068	▲11 10,009	▲40 9,070	▲27 19,079	73 1,719	283 417	94 2,136
R1年10月	18 21,304	5 17,802	12 39,106	21 4,144	▲35 2,990	▲11 7,134	5 7,238	27 6,518	14 13,756	18 8,426	16 8,199	17 16,625	122 1,496	▲1 95	106 1,591
R1年11月	13 15,998	8 14,971	10 30,969	▲33 2,787	▲18 1,311	▲29 4,098	35 5,121	▲10 4,170	10 9,291	40 6,804	28 9,364	32 16,168	▲6 1,286	▲60 126	▲16 1,412
R1年12月	23 14,160	11 12,356	17 26,516	▲11 1,832	▲51 1,105	▲32 2,937	46 5,234	27 3,819	37 9,053	25 6,420	26 7,272	26 13,692	▲12 674	186 160	1 834
R2年1月	37 14,248	▲62 10,269	▲35 24,517	28 2,712	▲52 1,018	▲12 3,730	23 3,791	▲48 3,926	▲27 7,717	60 6,733	▲70 5,231	▲45 11,964	4 1,012	▲32 94	▲0 1,106
R2年2月	35 18,690	▲14 12,939	9 31,629	73 4,192	▲4 1,386	44 5,578	76 7,667	▲33 3,960	13 11,627	▲14 5,261	▲3 7,360	▲8 12,621	62 1,570	110 233	67 1,803
R2年3月	11 55,143	9 31,394	10 86,537	25 13,137	▲28 2,857	11 15,994	▲24 15,893	▲26 7,543	▲24 23,436	47 24,059	42 20,661	45 44,720	▲6 2,054	135 333	3 2,387
R1年度合計	10 277,987	▲16 200,247	▲3 478,234	9 56,210	▲10 29,601	2 85,811	▲2 98,181	▲13 62,149	▲7 160,330	23 109,791	▲19 106,192	▲2 215,983	12 13,805	3 2,305	11 16,110
R2年4月	▲8 14,345	3 18,797	▲2 33,142	▲48 1,607	8 3,085	▲22 4,692	60 8,072	26 6,762	43 14,834	▲42 4,125	▲12 8,848	▲24 12,973	97 541	55 102	89 643
R2年5月	29 21,712	5 15,996	17 37,708	61 6,544	▲22 1,652	33 8,196	28 8,053	▲23 4,289	4 12,342	7 6,687	36 9,967	22 16,654	111 428	▲69 88	6 516
R2年6月	12 27,121	2 17,532	8 44,653	9 5,484	▲30 2,174	▲6 7,658	18 10,613	2 6,951	11 17,564	15 10,204	13 8,123	14 18,327	▲37 820	115 284	▲23 1,104
R2年度累計	12 63,178	3 52,325	7 115,503	12 13,635	▲14 6,911	1 20,546	31 26,738	2 18,002	17 44,740	▲6 21,016	10 26,938	2 47,954	1 1,789	▲2 474	0 2,263

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
R1年7月	11 31,813	▲37 17,307	▲13 49,120	48 6,030	46 15,194	47 21,224	15 37,843	▲14 32,501	▲0 70,344
R1年8月	▲4 23,465	▲16 15,187	▲9 38,652	0 11,224	▲36 4,342	▲14 15,566	▲3 34,689	▲22 19,529	▲11 54,218
R1年9月	7 26,529	▲31 17,209	▲12 43,738	▲57 4,054	▲10 13,627	▲28 17,681	▲11 30,583	▲23 30,836	▲17 61,419
R1年10月	18 21,304	5 17,802	12 39,106	▲35 4,161	▲21 11,469	▲25 15,630	4 25,465	▲7 29,271	▲2 54,736
R1年11月	13 15,998	8 14,971	10 30,969	77 8,965	▲45 16,419	▲28 25,384	29 24,963	▲29 31,390	▲11 56,353
R1年12月	23 14,160	11 12,356	17 26,516	▲37 4,120	113 36,353	72 40,473	1 18,280	73 48,709	45 66,989
R2年1月	37 14,248	▲62 10,269	▲35 24,517	▲16 2,611	9 9,016	3 11,627	25 16,859	▲46 19,285	▲26 36,144
R2年2月	35 18,690	▲14 12,939	9 31,629	2 7,550	1 12,154	1 19,704	23 26,240	▲7 25,093	6 51,333
R2年3月	11 55,143	9 31,394	10 86,537	103 15,531	▲33 18,917	▲4 34,448	23 70,674	▲12 50,311	6 120,985
R1年度合計	10 277,987	▲16 200,247	▲3 478,234	▲8 72,612	▲20 172,652	▲17 245,264	5 350,599	▲18 372,899	▲8 723,498
R2年4月	▲8 14,345	3 18,797	▲2 33,142	75 7,533	▲3 14,330	14 21,863	10 21,878	▲0 33,127	4 55,005
R2年5月	29 21,712	5 15,996	17 37,708	15 2,499	▲9 7,802	▲5 10,301	27 24,211	▲0 23,798	12 48,009
R2年6月	12 27,121	2 17,532	8 44,653	87 3,501	▲2 11,536	11 15,037	17 30,622	1 29,068	8 59,690
R2年度累計	12 63,178	3 52,325	7 115,503	62 13,533	▲4 33,668	8 47,201	18 76,711	0 85,993	8 162,704

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総 計			東 部			西 部			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
R1年7月	▲1 5,082	▲50 529	▲9 5,611	44 2,587	▲75 209	6 2,796	2 2,433	2 251	8 2,684	5 5,020	33 460	15 5,480	▲95 62	21 69	▲91 131
R1年8月	7 4,341	▲4 385	6 4,726	5 2,573	▲56 147	▲2 2,720	23 1,766	171 179	29 1,945	12 4,339	▲19 326	9 4,665	▲99 2	— 59	▲68 61
R1年9月	▲1 4,965	43 606	3 5,571	▲2 3,287	76 432	3 3,719	▲0 1,479	60 174	4 1,653	▲2 4,766	71 606	3 5,372	24 199	▲100 0	▲13 199
R1年10月	▲11 2,662	▲69 455	▲30 3,117	▲26 1,409	▲78 159	▲41 1,568	▲2 1,044	136 295	12 1,339	▲18 2,453	▲47 454	▲24 2,907	1,393 209	▲100 1	▲67 210
R1年11月	63 2,381	▲22 300	45 2,681	89 1,368	0 208	69 1,576	16 739	53 90	19 829	55 2,107	12 298	48 2,405	177 274	▲98 2	28 276
R1年12月	▲10 2,241	▲35 264	▲14 2,505	▲47 820	▲6 115	▲44 935	56 1,165	209 139	65 1,304	▲13 1,985	52 254	▲8 2,239	17 256	▲96 10	▲42 266
R2年1月	35 1,978	▲38 187	23 2,165	243 923	38 102	199 1,025	3 830	▲70 67	▲13 897	63 1,753	▲43 169	40 1,922	▲42 225	800 18	▲38 243
R2年2月	▲30 2,597	▲54 373	▲35 2,970	▲11 1,627	▲62 219	▲23 1,846	▲42 915	▲35 154	▲42 1,069	▲26 2,542	▲54 373	▲31 2,915	▲83 55	— 0	▲83 55
R2年3月	32 14,368	0 647	30 15,015	22 8,754	72 556	25 9,310	37 4,213	▲73 88	27 4,301	27 12,967	0 644	25 13,611	101 1,401	0 3	100 1,404
R1年度合計	8 50,892	▲33 5,142	2 56,034	7 28,459	▲29 3,114	2 31,573	12 19,169	▲12 1,837	9 21,006	9 47,628	5 4,951	5 52,579	▲8 3,264	▲83 191	▲26 3,455
R2年4月	▲8 2,695	▲16 310	▲9 3,005	19 1,718	4 197	17 1,915	▲23 910	▲37 113	▲25 1,023	0 2,628	▲16 310	▲2 2,938	▲79 67	▲100 0	▲79 67
R2年5月	▲18 2,357	70 1,264	1 3,621	14 1,435	9 656	12 2,091	▲50 698	53 181	▲42 879	▲20 2,133	16 837	▲12 2,970	17 224	2,035 427	207 651
R2年6月	▲24 3,413	56 442	▲19 3,855	▲33 1,623	▲12 153	▲31 1,776	▲10 1,790	158 268	▲2 2,058	▲23 3,413	52 421	▲18 3,834	▲100 0	250 21	▲73 21
R2年度累計	▲18 8,465	44 2,016	▲10 10,481	▲7 4,776	4 1,006	▲5 5,782	▲26 3,398	41 562	▲21 3,960	▲16 8,174	15 1,568	▲12 9,742	▲50 291	1,445 448	21 739

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総 計			東 部			西 部			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
R1年7月	149 906	▲38 2,611	▲23 3,517	230 535	▲65 1,355	▲46 1,355	84 368	70 1,769	72 2,137	149 903	▲23 2,589	▲7 3,492	50 3	▲97 22	▲97 25
R1年8月	▲21 897	▲14 1,965	▲17 2,862	14 794	▲28 1,064	▲15 1,858	▲77 103	▲6 725	▲32 828	▲21 897	▲21 1,789	▲21 2,686	▲100 0	329 176	309 176
R1年9月	▲61 450	119 5,485	62 5,935	▲62 302	29 2,335	1 2,637	▲63 126	498 3,056	272 3,182	▲63 428	132 5,391	68 5,819	— 22	▲49 94	▲37 116
R1年10月	79 1,272	▲58 1,352	▲34 2,624	108 1,075	▲77 480	▲41 1,555	▲15 165	▲21 538	▲19 703	74 1,240	▲63 1,018	▲35 2,258	— 32	▲27 334	▲20 366
R1年11月	▲89 120	▲18 2,682	▲35 2,802	▲89 112	▲51 632	▲68 744	▲100 0	65 2,021	62 2,021	▲90 112	5 2,653	▲23 2,765	— 8	▲96 29	▲95 37
R1年12月	1,354 887	▲50 1,941	▲28 2,828	1,132 616	▲57 754	▲25 1,370	2,318 266	▲30 1,090	▲13 1,356	1,346 882	▲44 1,844	▲19 2,726	— 5	▲83 97	▲82 102
R2年1月	715 1,940	▲6 3,500	38 5,440	180 464	▲8 1,858	6 2,322	▲97 2	▲3 1,540	▲7 1,542	96 466	▲6 3,398	0 3,864	— 1,474	13 102	1,651 1,576
R2年2月	88 1,030	▲44 2,061	▲27 3,091	92 760	▲48 938	▲23 1,698	75 263	▲49 764	▲38 1,027	87 1,023	▲49 1,702	▲30 2,725	250 7	8 359	10 366
R2年3月	172 1,833	▲50 3,405	▲30 5,238	40 727	▲75 876	▲61 1,603	599 1,063	▲22 2,412	7 3,475	166 1,790	▲50 3,288	▲31 5,078	— 43	▲47 117	▲27 160
R1年度合計	55 14,596	▲33 32,866	▲18 47,462	51 8,317	▲46 14,239	▲29 22,556	14 4,455	▲8 17,037	▲4 21,492	36 12,772	▲30 31,276	▲19 44,048	15,100 1,824	▲61 1,590	▲16 3,414
R2年4月	608 276	▲2 2,929	6 3,205	— 151	21 2,234	29 2,385	128 89	▲38 673	▲32 762	515 240	▲1 2,907	6 3,147	— 36	▲53 22	23 58
R2年5月	▲89 230	▲22 2,048	▲51 2,278	▲92 136	23 1,396	▲46 1,532	▲13 94	▲57 587	▲54 681	▲87 230	▲21 1,983	▲49 2,213	▲100 0	▲42 65	▲81 65
R2年6月	▲27 2,331	36 3,070	▲1 5,401	35 1,663	37 2,049	36 3,712	▲66 668	▲21 525	▲54 1,193	▲27 2,331	19 2,574	— 4,905	0	391 496	391 496
R2年度累計	▲46 2,837	2 8,047	▲17 10,884	▲33 1,950	27 5,679	3 7,629	▲59 851	▲43 1,785	▲50 2,636	▲44 2,801	▲2 7,464	▲19 10,265	▲84 36	124 583	26 619

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総 計			東 部			西 部			県 内 合 計			県 外 計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
R1年7月	9 5,988	▲40 3,140	▲15 9,128	59 3,122	▲68 1,029	▲19 4,151	28 2,801	69 2,020	42 4,821	43 5,923	▲30 3,049	5 8,972	▲95 65	▲90 91	▲93 156
R1年8月	1 5,238	▲13 2,350	▲4 7,588	7 3,367	▲33 1,211	▲8 4,578	▲1 1,869	8 904	2 2,773	4 5,236	▲20 2,115	▲4 7,351	▲99 2	473 235	2 237
R1年9月	▲12 5,415	108 6,091	27 11,506	▲14 3,589	34 2,767	2 6,356	▲12 1,605	421 3,230	97 4,835	▲13 5,194	124 5,997	29 11,191	38 221	▲63 94	▲24 315
R1年10月	6 3,934	▲62 1,807	▲32 5,741	2 2,484	▲77 639	▲41 3,123	▲4 1,209	4 833	▲1 2,042	0 3,693	▲59 1,472	▲29 5,165	1,621 241	▲69 335	▲47 576
R1年11月	▲1 2,501	▲18 2,982	▲11 5,483	▲16 1,480	▲44 840	▲29 2,320	12 739	65 2,111	47 2,850	▲9 2,219	6 2,951	▲1 5,170	185 282	▲96 31	▲67 313
R1年12月	22 3,128	▲49 2,205	▲22 5,333	▲9 1,436	▲54 869	▲34 2,305	89 1,431	▲23 1,229	13 2,660	23 2,867	▲40 2,098	▲15 4,965	20 261	▲87 107	▲64 368
R2年1月	130 3,918	▲8 3,687	33 7,605	219 1,387	▲6 1,960	32 3,347	▲5 832	▲12 1,607	▲9 2,439	69 2,219	▲9 3,567	11 5,786	335 1,699	30 120	277 1,819
R2年2月	▲15 3,627	▲46 2,434	▲31 6,061	7 2,387	▲52 1,157	▲23 3,544	▲32 1,178	▲48 918	▲40 2,096	▲10 3,565	▲50 2,075	▲30 5,640	▲81 62	8 359	▲36 421
R2年3月	40 16,201	▲46 4,052	6 20,253	24 9,481	▲63 1,432	▲5 10,913	64 5,276	▲26 2,500	17 7,776	35 14,757	▲46 3,932	3 18,689	107 1,444	▲46 120	70 1,564
R1年度合計	16 65,488	▲33 38,008	▲8 103,496	15 36,776	▲43 17,353	▲14 54,129	12 23,624	▲8 18,874	2 42,498	14 60,400	▲29 36,227	7 96,627	43 5,088	▲66 1,781	▲22 6,869
R2年4月	▲0 2,971	▲3 3,239	▲2 6,210	30 1,869	19 2,431	24 4,300	▲18 999	▲38 786	▲28 1,785	8 2,868	▲3 3,217	2 6,085	▲67 103	▲56 22	▲66 125
R2年5月	▲47 2,587	▲2 3,312	▲29 5,899	▲47 1,571	18 2,052	▲23 3,623	▲48 792	▲49 768	▲48 1,560	▲47 2,363	▲13 2,820	▲33 5,183	▲47 224	273 492	29 716
R2年6月	▲25 5,744	38 3,512	▲9 9,256	▲10 3,286	32 2,202	3 5,488	▲38 2,458	4 793	▲31 3,251	▲24 5,744	23 2,995	▲13 8,739	▲100 0	383 517	187 517
R2年度累計	▲27 11,302	9 10,063	▲14 21,365	▲16 6,726	23 6,685	▲1 13,411	▲36 4,249	▲33 2,347	▲35 6,596	▲25 10,975	1 9,032	▲16 20,007	▲60 327	257 1,031	23 1,358

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総 計			東 部			西 部			県 内 合 計			県 外 計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
R1年7月	21 7,015	▲34 3,886	▲7 10,901	59 3,310	▲58 1,432	▲14 4,742	36 3,033	71 2,306	49 5,339	47 6,343	▲22 3,738	11 10,081	▲55 672	▲86 148	▲68 820
R1年8月	▲21 4,425	7 3,627	▲10 8,052	8 3,497	▲29 1,552	▲7 5,049	7 2,112	72 1,784	29 3,896	8 5,609	3 3,336	6 8,945	▲417 ▲1,184	95 291	▲271 ▲893
R1年9月	▲20 5,635	94 6,927	18 12,562	▲17 3,714	31 2,927	▲1 6,641	▲10 1,685	263 3,791	87 5,476	▲15 5,399	105 6,718	26 12,117	▲65 236	▲31 209	▲55 445
R1年10月	▲2 4,432	▲59 2,263	▲33 6,695	5 2,736	▲75 773	▲39 3,509	▲12 1,276	▲6 1,093	▲10 2,369	▲1 4,012	▲57 1,866	▲30 5,878	▲5 420	▲66 397	▲49 817
R1年11月	3 2,990	6 4,249	5 7,239	▲17 1,593	10 1,779	▲5 3,372	8 1,043	3 2,386	4 3,429	6 2,636	55 4,165	3 6,801	6 354	3 84	1 438
R1年12月	25 3,805	▲31 3,328	▲9 7,133	▲15 1,550	▲39 1,247	▲28 2,797	101 1,581	▲4 1,854	26 3,435	20 3,131	▲22 3,101	▲5 6,232	52 674	▲73 227	▲30 901
R2年1月	109 4,240	16 5,128	45 9,368	188 1,562	3 2,234	40 3,796	▲13 832	36 2,691	20 3,523	60 2,394	19 4,925	30 7,319	245 1,846	▲30 203	148 2,049
R2年2月	▲100 0	▲100 0	▲100 0	▲100 0	▲100 0	▲100 0	▲100 0	▲100 0	▲100 0	▲100 0	▲100 0	▲100 0	▲100 0	▲100 0	▲100 0
R2年3月	39 16,804	▲44 4,799	5 21,603	25 9,632	▲59 1,660	▲4 11,292	64 5,507	▲31 2,717	13 8,224	37 15,139	▲45 4,377	2 19,516	65 1,665	▲11 422	41 2,087
R1年度合計	8 67,810	▲28 45,817	▲10 113,627	6 36,111	▲39 20,129	▲16 56,240	12 24,682	▲3 22,822	4 47,504	8 60,793	▲24 42,951	▲8 103,744	4 7,017	▲60 2,866	▲29 9,883
R2年4月	▲31 3,549	▲14 3,528	▲24 7,077	21 2,002	19 2,553	20 4,555	▲39 1,139	▲40 893	▲40 2,032	▲11 3,141	▲5 3,446	▲8 6,587	▲75 408	▲82 331	▲77 490
R2年5月	▲30 3,594	▲3 4,065	▲18 7,659	▲44 1,705	6 2,620	▲21 4,325	▲44 887	▲47 829	▲46 1,716	▲44 2,592	▲30 3,449	▲14 6,041	101 1,002	331 616	152 1,618
R2年6月	▲24 6,222	15 3,840	▲13 10,062	▲12 3,398	23 2,362	▲0 5,760	▲37 2,593	▲18 931	▲33 3,524	▲25 5,991	8 3,293	▲16 9,284	11 231	97 547	60 778
R2年度累計	▲28 13,365	▲2 11,433	▲18 24,798	▲17 7,105	15 7,535	▲3 14,640	▲39 4,619	▲37 2,653	▲38 7,272	▲27 11,724	▲5 10,188	▲18 21,912	▲30 1,641	41 1,245	▲10 2,886

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，％)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
R1年7月	▲3 5,016	▲7 224	▲3 5,240	▲1 2,593	2 178	▲1 2,771	62 2,271	▲26 42	59 2,313	21 4,864	▲5 220	20 5,084	▲87 152	▲50 4	▲86 156
R1年8月	29 4,761	41 606	30 5,367	5 2,079	229 523	21 2,602	29 2,190	600 77	32 2,267	16 4,269	253 600	26 4,869	3,180 492	▲98 6	82 498
R1年9月	▲7 4,688	▲28 167	▲8 4,855	▲23 2,445	▲33 137	▲23 2,582	5 1,674	▲12 22	5 1,696	▲13 4,119	▲31 159	▲14 4,278	85 569	700 8	87 577
R1年10月	▲26 3,722	▲60 160	▲29 3,882	▲30 2,137	▲58 106	▲33 2,243	▲11 1,541	▲89 16	▲17 1,557	▲23 3,678	▲70 122	▲27 3,800	▲81 44	3,700 38	▲65 82
R1年11月	25 3,538	▲25 139	22 3,677	14 1,794	▲39 99	9 1,893	23 1,525	105 39	24 1,564	18 3,319	▲24 138	15 3,457	1,117 219	▲80 1	857 220
R1年12月	34 3,552	25 183	34 3,735	12 1,830	16 135	13 1,965	63 1,472	▲26 20	60 1,492	30 3,302	8 155	29 3,457	125 250	833 28	144 278
R2年1月	17 2,217	▲4 103	16 2,320	49 1,166	▲31 49	42 1,215	▲18 728	53 52	▲16 780	13 1,894	▲4 101	12 1,995	44 323	0 2	43 325
R2年2月	▲44 2,117	46 271	▲40 2,388	▲31 1,244	35 120	▲28 1,364	▲74 430	57 146	▲66 576	▲51 1,674	46 266	▲46 1,940	14 443	67 5	15 448
R2年3月	60 12,150	31 325	59 12,475	58 7,127	2 182	56 7,309	37 3,324	122 142	39 3,466	51 10,451	33 324	50 10,775	158 1,699	▲80 1	156 1,700
R1年度合計	19 53,522	▲0 3,089	18 56,611	8 27,279	12 2,275	9 29,554	11 16,996	▲4 705	10 17,701	9 44,275	8 2,980	9 47,255	110 9,247	▲67 109	98 9,356
R2年4月	▲47 2,316	143 450	▲40 2,766	30 1,597	143 406	43 2,003	33 712	236 37	37 749	31 2,309	149 443	41 2,752	▲100 7	0 0	▲99 14
R2年5月	9 3,535	▲78 91	▲1 3,626	124 2,458	▲80 74	72 2,532	20 846	▲74 10	15 856	83 3,304	▲80 84	53 3,388	▲84 231	— 7	▲83 238
R2年6月	14 4,719	▲37 199	11 4,918	▲14 2,168	▲30 145	▲16 2,313	95 1,168	▲47 53	74 1,221	6 3,336	▲36 198	3 3,534	39 1,383	▲89 1	38 1,384
R2年度累計	▲10 10,570	▲19 740	▲11 11,310	▲16 6,223	22 625	22 6,848	48 2,726	▲33 100	42 2,826	33 8,949	▲19 725	27 9,674	▲68 1,621	▲6 15	▲68 1,636

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，％)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
R1年7月	108 1,267	▲21 1,454	11 2,721	103 806	13 1,348	35 2,154	121 461	▲89 68	▲37 529	109 1,267	▲22 1,416	10 2,683	▲100 0	533 38	322 38
R1年8月	▲49 656	31 2,428	▲2 3,084	▲52 481	58 1,752	6 2,233	▲43 175	▲7 624	▲18 799	▲49 656	34 2,376	▲1 3,032	— 0	▲27 52	▲27 52
R1年9月	▲80 564	▲5 3,140	▲40 3,704	▲86 355	▲32 2,223	▲56 2,578	▲29 209	510 256	38 465	▲80 564	▲25 2,479	▲51 3,043	— 0	3,205 661	3,205 661
R1年10月	▲48 399	103 4,877	66 5,276	▲59 163	135 4,286	100 4,449	▲37 236	▲25 399	▲30 635	▲48 399	99 4,685	63 5,084	— 0	269 192	269 192
R1年11月	10 496	41 1,921	33 2,417	▲6 358	78 1,316	49 1,674	97 138	33 603	41 741	10 496	61 1,919	47 2,415	— 0	▲99 2	▲99 2
R1年12月	198 1,853	▲31 1,089	34 2,942	49 517	▲61 589	▲41 1,106	389 1,336	▲76 11	324 1,347	198 1,853	▲62 600	12 2,453	— 0	24,350 489	24,350 489
R2年1月	85 1,427	220 2,384	151 3,811	151 1,349	254 2,102	205 3,451	▲67 78	84 272	▲8 350	85 1,427	220 2,374	151 3,801	— 0	400 10	400 10
R2年2月	▲74 74	▲33 855	▲41 929	▲102 ▲2	145 753	89 751	▲60 76	▲93 61	▲87 137	▲74 74	▲32 814	▲40 888	— 0	▲50 41	▲50 41
R2年3月	157 1,596	▲65 2,100	▲45 3,696	19 574	▲69 1,774	▲62 2,348	174 378	153 324	164 702	54 952	▲64 2,098	▲52 3,050	— 644	▲99 2	159 646
R1年度合計	49 15,895	▲12 24,987	5 40,882	57 11,617	▲18 19,294	0 30,911	11 3,634	▲5 4,104	2 7,738	43 15,251	▲16 23,398	1 38,649	21,367 644	131 1,589	223 2,233
R2年4月	▲45 204	84 3,028	60 3,232	6 202	300 2,871	239 3,073	▲99 2	▲84 144	▲87 146	▲45 204	85 3,015	61 3,219	— 0	▲35 13	▲35 13
R2年5月	73 984	12 983	36 1,967	111 757	12 924	42 1,681	9 227	3 37	8 264	73 984	11 961	36 1,945	— 0	29 22	29 22
R2年6月	13 7,468	▲48 1,145	▲2 8,613	▲49 3,325	▲41 949	▲47 4,274	2,590 4,143	▲69 170	521 4,313	13 7,468	▲48 1,119	▲2 8,587	— 0	▲60 26	▲60 26
R2年度累計	14 8,656	9 5,156	12 13,812	▲39 4,284	51 4,744	▲11 9,028	699 4,372	▲76 351	132 4,723	14 8,656	10 5,095	13 13,751	— 0	▲40 61	▲40 61

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総 計			加 賀			能 登			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
R1年7月	9 6,283	▲19 1,678	2 7,961	13 3,399	11 1,526	12 4,925	70 2,732	▲84 110	24 2,842	33 6,131	▲21 1,636	16 7,767	▲87 152	200 42	▲83 194
R1年8月	8 5,417	33 3,034	16 8,451	▲14 2,560	80 2,275	14 4,835	18 2,365	2 701	14 3,066	▲1 4,925	53 2,976	14 7,901	3,180 492	▲82 58	59 550
R1年9月	▲34 5,252	▲7 3,307	▲25 8,559	▲51 2,800	▲32 2,360	▲44 5,160	▲0 1,883	315 278	11 2,161	▲39 4,683	▲25 2,638	▲34 7,321	85 569	3,086 669	276 1,238
R1年10月	▲29 4,121	79 5,037	6 9,158	▲34 2,300	112 4,392	21 6,692	▲15 1,777	▲39 415	▲21 2,192	▲27 4,077	74 4,807	7 8,884	▲81 44	334 230	▲5 274
R1年11月	23 4,034	33 2,060	26 6,094	10 2,152	57 1,415	25 3,567	27 1,663	35 642	29 2,305	17 3,815	49 2,057	26 5,872	1,117 219	▲98 3	17 222
R1年12月	65 5,405	▲26 1,272	34 6,677	19 2,347	▲56 724	▲15 3,071	138 2,808	▲57 31	127 2,839	63 5,155	▲56 755	21 5,910	125 250	10,240 517	561 767
R2年1月	36 3,644	192 2,487	74 6,131	90 2,515	223 2,151	135 4,666	▲28 806	78 324	▲14 1,130	36 3,321	192 2,475	76 5,796	44 323	200 12	46 335
R2年2月	▲46 2,191	▲23 1,126	▲40 3,317	▲34 1,242	120 873	▲7 2,115	▲72 506	▲79 207	▲75 713	▲53 1,748	▲22 1,080	▲44 2,828	14 443	▲46 256	4 489
R2年3月	67 13,746	▲61 2,425	11 16,171	54 7,701	▲67 1,956	▲11 9,657	44 3,702	143 466	51 4,168	51 11,403	▲60 2,422	2 13,825	256 2,343	▲99 3	157 2,346
R1年度合計	25 69,417	▲11 28,076	12 97,493	19 38,896	▲15 21,569	4 60,465	11 20,630	▲5 4,809	8 25,439	16 59,526	▲13 26,378	5 85,904	124 9,891	67 1,698	114 11,589
R2年4月	▲47 2,520	90 3,478	▲9 5,998	26 1,799	271 3,277	120 5,076	▲1 714	▲80 181	▲45 895	17 2,513	92 3,458	51 5,971	▲100 7	▲26 20	▲99 27
R2年5月	19 4,519	▲17 1,074	10 5,593	121 3,215	▲17 998	59 4,213	17 1,073	▲36 47	13 1,120	81 4,288	▲18 1,045	46 5,333	▲84 231	71 29	▲82 260
R2年6月	13 12,187	▲47 1,344	2 13,531	▲39 5,493	▲40 1,094	▲39 6,587	604 5,311	▲65 223	297 5,534	11 10,804	▲46 1,317	▲1 12,121	39 1,383	▲64 27	32 1,410
R2年度累計	▲1 19,226	4 5,896	1 25,122	▲12 10,507	38 5,369	1 15,876	197 7,098	▲72 451	88 7,549	23 17,605	5 5,820	18 23,425	▲68 1,621	▲36 76	▲67 1,697

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総 計			加 賀			能 登			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
R1年7月	16 7,896	▲23 2,275	5 10,171	31 4,465	▲2 1,904	19 6,369	58 2,996	▲78 187	15 3,183	40 7,461	▲26 2,091	18 9,552	▲70 435	30 184	▲61 619
R1年8月	9 6,268	8 3,449	1 9,717	▲4 3,230	2 2,495	2 5,725	1 2,440	6 771	12 3,211	3 5,670	1 3,266	3 8,936	118 598	▲58 183	10 781
R1年9月	▲23 6,786	▲7 4,151	▲17 10,937	▲44 3,382	▲26 2,939	▲37 6,321	5 2,124	▲11 383	2 2,507	▲32 5,506	▲24 3,322	▲29 8,828	85 1,280	791 829	169 2,109
R1年10月	▲16 6,016	62 6,072	11 12,088	▲7 3,738	93 5,251	34 8,989	▲10 2,055	▲43 456	▲19 2,511	▲8 5,793	63 5,707	17 11,500	▲74 223	58 365	▲45 588
R1年11月	6 4,885	1 2,602	2 7,487	6 2,527	2 1,745	4 4,272	1 1,854	2 759	4 2,613	2 4,381	3 2,504	1 6,885	2 504	2 98	7 602
R1年12月	57 6,589	3 2,150	39 8,739	19 2,787	▲21 1,472	2 4,259	118 2,939	▲39 63	107 3,002	56 5,726	▲22 1,535	29 7,261	71 863	369 615	132 1,478
R2年1月	29 4,320	87 2,846	47 7,166	76 2,940	158 2,379	105 5,319	▲32 901	46 391	▲19 1,292	28 3,841	133 2,770	58 6,611	40 479	▲77 76	▲18 555
R2年2月	▲42 2,696	▲18 1,680	▲34 4,376	▲28 1,525	67 1,274	▲2 2,799	▲67 612	▲76 247	▲70 859	▲46 2,137	▲15 1,521	▲37 3,658	▲13 559	▲40 159	▲21 718
R2年3月	56 15,371	▲47 3,628	14 18,999	57 8,207	▲52 2,955	▲2 11,162	43 3,907	43 520	43 4,427	52 12,114	▲47 3,475	7 15,589	74 3,257	▲56 153	54 3,410
R1年度合計	24 82,022	▲9 36,163	12 118,185	23 45,461	▲10 27,485	8 72,946	11 22,751	▲12 5,603	5 28,354	19 68,212	▲11 33,088	7 101,300	57 13,810	16 3,075	47 16,885
R2年4月	▲37 3,576	65 3,885	▲7 7,461	28 2,239	187 3,539	94 5,778	3 1,055	▲75 252	▲35 1,307	19 3,294	70 3,791	42 7,085	▲90 282	▲29 94	▲88 376
R2年5月	21 5,064	▲3 1,741	14 6,805	103 3,410	▲22 1,230	42 4,640	36 1,362	244 426	59 1,788	78 4,772	▲3 1,656	47 6,428	▲80 292	▲10 85	▲76 377
R2年6月	15 13,091	▲31 2,168	5 15,259	▲37 5,848	▲26 1,660	▲35 7,508	511 5,483	▲41 420	268 5,903	12 11,331	▲30 2,080	2 13,411	42 1,760	▲53 88	29 1,848
R2年度累計	3 21,731	7 7,794	4 29,525	▲9 11,497	27 6,429	1 17,926	170 7,900	▲40 1,098	89 8,998	24 19,397	9 7,527	20 26,924	▲58 2,334	▲35 267	▲57 2,601

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

３．建設コンサルタントの受注動向

記事提供：（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部

上段:件 数
下段:受注高(百万円)

発注機関	地 区	前年度比 (%)	令和2年度（４～６月）				令和元年度 (４～６月)	令和2年度（累計）				令和元年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測 量	合 計		設計解析	地質調査	測 量	合 計	
国土交通省	新 潟	29.6	110	12	14	136	143	110	12	14	136	460
		39.9	2,977	93	189	3,259	2,897	2,977	93	189	3,259	8,176
	富 山	32.2	44	3	19	66	95	44	3	19	66	205
		42.7	1,077	49	327	1,454	1,928	1,077	49	327	1,454	3,407
	石 川	18.5	19	1	4	24	37	19	1	4	24	130
		20.2	353	25	102	481	866	353	25	102	481	2,379
	計	28.4	173	16	37	226	275	173	16	37	226	795
国土交通省 その他	計	37.2	4,407	167	618	5,193	5,691	4,407	167	618	5,193	13,961
		16.3	11	4	1	16	25	11	4	1	16	98
		18.3	213	81	13	306	491	213	81	13	306	1,676
	計	16.3	11	4	1	16	25	11	4	1	16	98
その他の 国の機関	新 潟	25.5	10	1	2	13	31	10	1	2	13	51
		38.7	174	41	14	229	409	174	41	14	229	591
	富 山	15.4	1	0	1	2	5	1	0	1	2	13
		21.4	23	0	9	32	112	23	0	9	32	150
	石 川	60.0	15	0	0	15	8	15	0	0	15	25
		349.2	455	0	0	455	68	455	0	0	455	130
	計	33.7	26	1	3	30	44	26	1	3	30	89
県	新 潟	82.2	652	41	23	716	588	652	41	23	716	871
		18.4	175	63	23	261	272	175	63	23	261	1,415
	富 山	19.6	1,246	311	81	1,638	1,600	1,246	311	81	1,638	8,347
		27.1	170	3	25	198	177	170	3	25	198	730
	石 川	25.7	921	15	171	1,108	1,044	921	15	171	1,108	4,316
		27.6	153	4	1	158	207	153	4	1	158	573
	計	26.5	657	21	19	698	993	657	21	19	698	2,631
政令市	新潟市	22.7	498	70	49	617	656	498	70	49	617	2,718
		22.5	2,825	348	271	3,444	3,637	2,825	348	271	3,444	15,294
		20.3	22	4	15	41	41	22	4	15	41	202
	計	41.5	213	8	253	475	187	213	8	253	475	1,143
市 町 村	新 潟	20.3	22	4	15	41	41	22	4	15	41	202
		41.5	213	8	253	475	187	213	8	253	475	1,143
	富 山	30.5	74	14	50	138	141	74	14	50	138	452
		37.4	558	26	195	779	636	558	26	195	779	2,081
	石 川	39.5	147	1	32	180	177	147	1	32	180	456
		43.2	758	27	149	934	907	758	27	149	934	2,163
	計	36.5	199	2	25	226	210	199	2	25	226	620
民 間	新 潟	37.1	800	7	95	902	987	800	7	95	902	2,429
		35.6	420	17	107	544	528	420	17	107	544	1,528
	富 山	39.2	2,116	60	439	2,615	2,530	2,116	60	439	2,615	6,673
		27.0	59	40	12	111	104	59	40	12	111	411
	石 川	26.4	451	188	8	646	950	451	188	8	646	2,449
		10.2	11	0	5	16	70	11	0	5	16	157
	計	5.6	25	0	5	30	323	25	0	5	30	548
合 計	新 潟	26.1	73	74	6	153	158	73	74	6	153	586
		55.2	751	41	18	810	519	751	41	18	810	1,466
	富 山	24.3	143	114	23	280	332	143	114	23	280	1,154
		33.3	1,227	229	31	1,487	1,792	1,227	229	31	1,487	4,463
	石 川	23.4	450	134	116	700	732	450	134	116	700	2,991
		30.8	5,619	667	739	7,025	6,678	5,619	667	739	7,025	22,787
	富 山	29.6	373	7	82	462	524	373	7	82	462	1,561
		33.6	2,804	91	663	3,558	4,314	2,804	91	663	3,558	10,584
	石 川	29.8	459	81	36	576	620	459	81	36	576	1,934
		37.0	3,016	95	234	3,346	3,433	3,016	95	234	3,346	9,034
合 計	その他	16.3	11	4	1	16	25	11	4	1	16	98
		18.3	213	81	13	306	491	213	81	13	306	1,676
	計	26.6	1,293	226	235	1,754	1,901	1,293	226	235	1,754	6,584
合 計	計	32.3	11,653	934	1,649	14,236	14,916	11,653	934	1,649	14,236	44,081

(注)・「国土交通省」：国土交通省（新潟県、富山県、石川県に所在する事務所）、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所

・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所

・「その他の国の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等

・「県」：新潟県、富山県、石川県

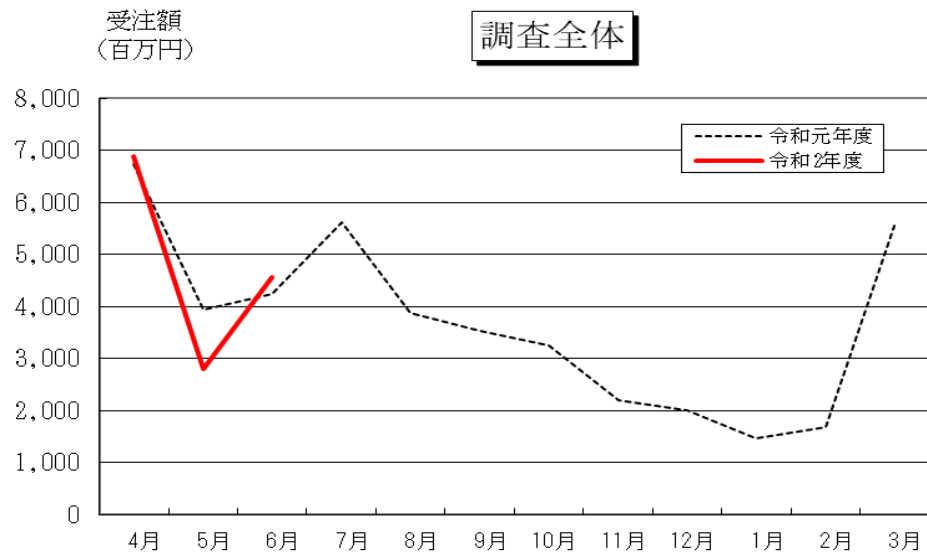
・「政令市」：新潟市

・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村

・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等（独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。）

（１）調査全体

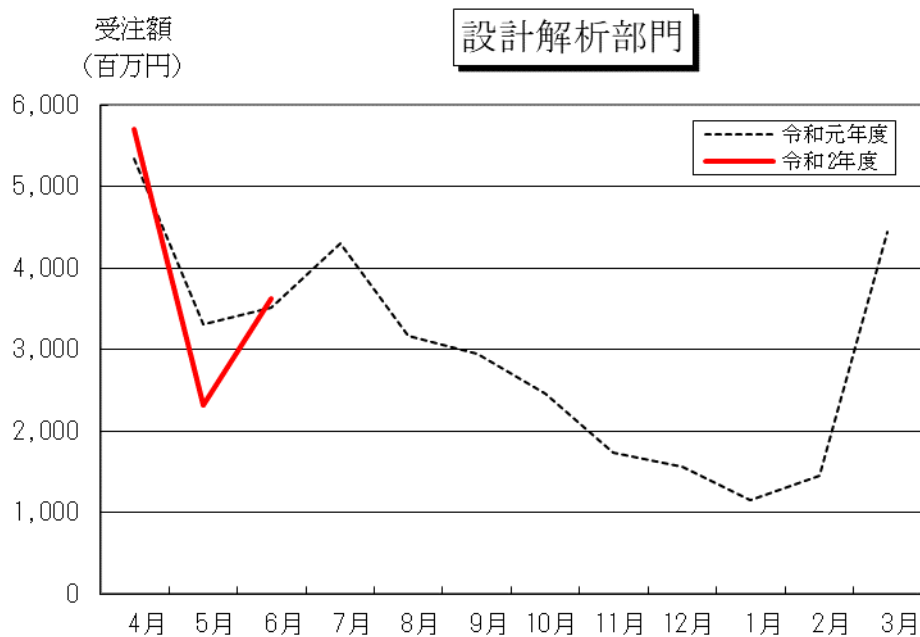
調査全体での第１四半期（４～６月）の受注において４月が２％の増、５月が２９％の減、６月が７％の増となり、全体では５％の減となっている。



（２）設計解析部門

設計解析部門での第１四半期（４～６月）の受注においては４月が７％の増、５月が３０％の減、６月が４％の増となり、全体的には４％の減となった。

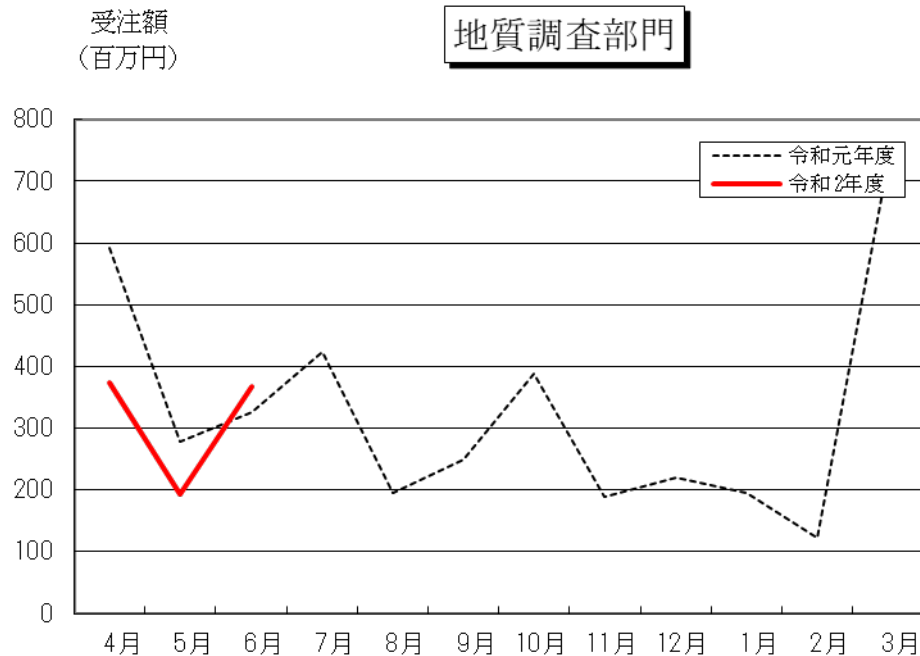
発注機関別で見ると「その他の国の機関」「政令市」「市町村」において３～１３４％の増となり、「国土交通省」「国土交通省その他」「県」「民間」においては７～２３％の減であった。



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第1四半期(4～6月)の受注においては4月に37%の減、5月は31%の減、6月に13%の増となり、全体では22%の減となった。

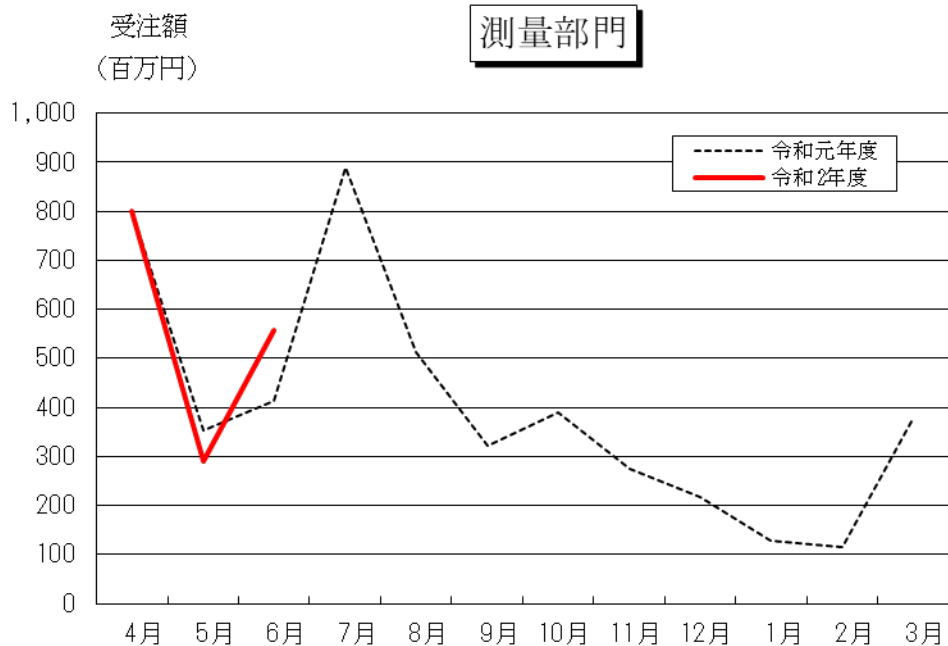
発注機関別で見ると「県」「市町村」「民間」において14～51%の増となり、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「政令市」においては29～76%の減であった。



(4) 測量部門

測量部門での第1四半期(4～6月)の受注において4月は横ばいの0%、5月が18%の減、6月に35%の増となり、全体では5%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「県」「政令市」「市町村」において3～1,011%の増となり、「国土交通省その他」「その他の国の機関」「民間」においては58～87%の減となった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社) セメント協会

北陸3県における令和2年度第1四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲7.9%、5四半期連続してマイナスとなった。

新潟県

前年同期比▲5.0%となった。柏崎刈羽原子力発電所地盤改良工事等は継続しているがピークアウトしている。主需要部門別は生コンクリート向け同▲7.2%、コンクリート製品向け同+2.6%、その他土木向け同+40.3%。

富山県

前年同期比±0%となった。市内でホテルやマンションなど建築物が動いている。主需要部門別は生コンクリート向け同▲5.6%、コンクリート製品向け同+1.9%、その他土木向け同+90.7%。

石川県

前年同期比▲17.3%となった。北陸新幹線向けの需要は継続しているもののピークアウトしている。主需要部門別は生コンクリート向け同▲17.8%、コンクリート製品向け同+15.2%、その他土木向け同▲38.2%。

セメント出荷量（令和2年度第1四半期）

(単位:t、%)

	令和元年度	令和元年度			令和2年度
		7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
新潟県	685,520 ▲ 3.7	193,871 2.0	190,770 ▲ 8.1	125,140 ▲ 4.9	166,953 ▲ 5.0
富山県	323,401 ▲ 6.6	86,414 ▲ 11.7	92,012 ▲ 4.6	69,472 2.1	75,496 0.0
石川県	425,966 ▲ 11.1	111,759 ▲ 2.7	111,972 ▲ 15.4	86,310 ▲ 23.7	95,825 ▲ 17.3
計	1,434,887 ▲ 6.7	392,044 ▲ 2.7	394,754 ▲ 9.5	280,922 ▲ 10.2	338,274 ▲ 7.9

(注)・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における令和2年度4月～6月期の出荷状況は、県計で前年同比6%減（公共は2%減、民間は9%減）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが16%減、民間は48%増となり地区全体で15%増となった。

中越地区は、公共向けが2%増、民間は21%減で地区全体では10%減となった。下越地区は、公共向けが5%増、民間は20%減となり、地区全体で10%減となった。佐渡地区は、公共向けが25%減、民間も50%減で30%減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における令和2年度4月～6月期の出荷状況は、前年度同期に比べて、県計で6%減となった。公共、民間別では、公共が9%増、民間は15%の減となっている。

地区別では、東部地区は、公共向けが17%増、民間向けが19%減で、地区全体では7%の減となった。西部地区は、公共向けが前年度並み、民間向け7%減となり、地区全体では4%の減となった。

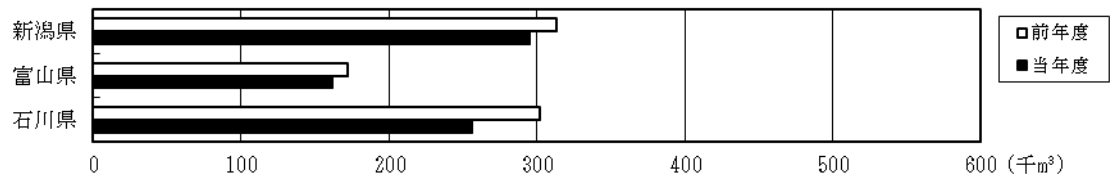
石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における令和2年度の4月～6月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、増加しているものが縁石類の68%増、水路類の4%増、減少しているものが側溝類の2%減、擁壁類の22%減、ボックス類の39%減、その他の二次製品の16%減となっている。

また、同期における各品種累計では、令和元年度は28.7千tであったが、令和2年度は26.5千tと8%減となっている。

生コンクリート出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千m³、%)

県	地 区	令和1年度 年 計			令和2年度														
					4月 ～ 6月			7月 ～ 9月			10月 ～ 12月			1月 ～ 3月			累計		
		公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計
新潟県	上 越	▲18 131	8 155	▲6 286	▲16 27	48 43	15 70										27	43	70
	中 越	▲3 226	▲19 196	▲11 422	2 49	▲21 46	▲10 95										49	46	95
	下 越	14 216	▲11 292	▲2 508	5 59	▲20 64	▲10 123										59	64	123
	佐 渡	▲38 31	▲20 8	▲35 39	▲25 6	▲50 1	▲30 7										6	1	7
	県 計	▲4 604	▲10 651	▲7 1,255	▲2 141	▲9 154	▲6 295										141	154	295
富山県	東 部	3 187	5 252	4 439	17 42	▲19 54	▲7 96										42	54	96
	西 部	10 152	32 187	21 339	0 29	▲7 37	▲4 66										29	37	66
	県 計	6 339	15 439	11 778	9 71	▲15 91	▲6 162										71	91	162
	加 賀	18 676	14 444	16 1,120	▲38 100	12 121	▲18 221										100	121	221
石川県	能 登	▲6 85	▲18 46	▲10 131	0 21	17 14	6 35										21	14	35
	県 計	15 761	10 490	13 1,251	▲34 121	13 135	▲15 256										121	135	256

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社

非会員14社のうち14社

富山県

会 員34社のうち34社

非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社

非会員 1社のうち 1社

(3) 骨 材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における令和2年度4月～6月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、災害復旧工事等の発注が続くものの、新型コロナウイルス感染拡大による影響等により、県計では、出荷量で5%減、生産量で4%減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で5%増、生産量で7%増、中越地区は、出荷量が2%減、生産量は1%減、下越地区は、出荷量で11%減、生産量で9%減、佐渡地区は、出荷量で32%減、生産量で33%減となった。

6月末の在庫量は、前年度末より5%増、前年同期比では4%増となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における令和2年4月～6月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量は10%増、生産量は9%増と、いずれも前年度を上まわった。また、前期（令和2年1月～3月期）比では、出荷量は3%増、生産量は2%減となった。

地区別の前年同期比では、東部地区は出荷量が17%増、生産量が25%増、西部地区においては出荷量が5%増、生産量が3%減となった。

これは、公共事業関係を中心として、需要が堅調であったことによるものである。

6月末在庫量は、前期末（令和2年3月末）より、東部地区では7%増に、西部地区では32%減に、県全体では6%減となった。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における令和2年度4～6月期の骨材（県内産）の需給状況は、北陸新幹線関連の需要がほぼ終了したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大により需給が急速に縮小化したことの影響を受け、県計全体の出荷量は前年同期と比べて24%の大幅な減少となり、前期（1-3月期）とほぼ同じ減少幅となった。

4～6月期の地区別の出荷量の比較では、加賀地区は特に新幹線需要の終了の影響を大きく受けていることから、前年同期比で24%の減少となった。また能登地区は、県外からの流入材に押されていることに加え、コロナ禍の需給縮小化の影響もあり、今期は前年同期比で63%の大幅な減少となった。

その今期の出荷量の内訳を見ると、加賀地区については、主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利は、主要な需要先である生コン業者向けの出荷において、大口需要の金沢地区が前年同期比で8%増と堅調に推移したものの、新幹線需要の終了の影響を大きく受けている南加賀地区は今期も前年同期比で48%の大幅な減少となった。またアスファルト合材業者向けの出荷の今期は、前期の回復基調からペースは落としたが、2%の減少に止まっている。よって総じて、今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年同期比で24%の減少となった。

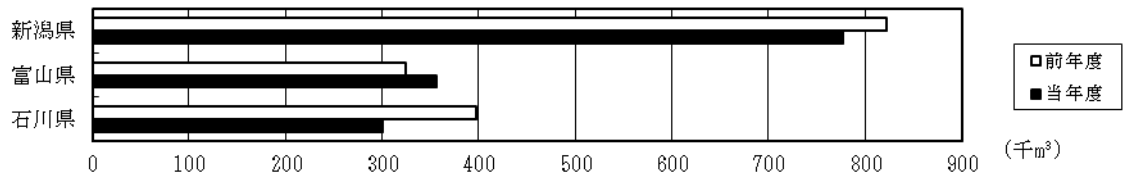
また、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、新幹線需要を含む大型スポット物件向け出荷の終了の影響により今期も前年同期比で22%の減少となった。

一方、能登地区（山砕石）については、前年同期比で63%の大幅な減少となった。この地区は量的にも県外からの流入材に押されて少ない上に、コロナ禍による需給の縮小化が影響したと見られており、この地区の地場産業者の経営環境は、以前にも増して厳しい状況となっている。

生産量については、加賀・能登地区共に今期も概ね出荷量に合わせた生産体制をとっており、県計では前年同期比で24%の減産となった。

在庫量は、加賀地区の山砕石の在庫が、依然として出荷の減少からやや積み上がり気味にあるものの、陸砂利と川砂利の在庫が依然として品薄状態にあることから、県計全体の前年同期比では4%の減少となった。

骨材出荷量の推移（４月～６月期）



(単位：千m³、%)

県	地 区	区 分	令和元年度	令和２年度				
			年 計	４月～６月	７月～９月	１０月～１２月	１月～３月	累計
新潟県	上 越	出 荷 量	▲ 6	5				5
			933	224				224
		生 産 量	▲ 8	7				7
	中 越		898	254				254
		在 庫 量	▲ 22	▲ 16				▲ 16
			122	152				152
	下 越	出 荷 量	▲ 7	▲ 2				▲ 2
			1,022	242				242
		生 産 量	0	▲ 1				▲ 1
	佐 渡		1,063	252				252
		在 庫 量	15	12				12
			331	331				331
	県 計	出 荷 量	▲ 4	▲ 11				▲ 11
			1,265	279				279
		生 産 量	▲ 6	▲ 9				▲ 9
富山県	東 部		1,300	309				309
		在 庫 量	5	5				5
			787	816				816
	西 部	出 荷 量	▲ 29	▲ 32				▲ 32
			186	32				32
		生 産 量	▲ 26	▲ 33				▲ 33
	県 計		190	32				32
		在 庫 量	9	6				6
			38	37				37
	県 計	出 荷 量	▲ 7	▲ 5				▲ 5
			3,406	777				777
		生 産 量	▲ 6	▲ 4				▲ 4
			3,451	847				847
		在 庫 量	4	4				4
			1,278	1,336				1,336
石川県	加 賀	出 荷 量	▲ 32	17				▲ 75
			652	162				162
		生 産 量	▲ 15	25				▲ 73
	能 登		631	169				169
		在 庫 量	▲ 75	▲ 12				▲ 12
			85	91				91
	県 計	出 荷 量	3	5				▲ 77
			843	195				195
		生 産 量	15	▲ 3				▲ 79
	県 計		851	181				181
		在 庫 量	2	▲ 40				▲ 40
			41	28				28
	県 計	出 荷 量	▲ 30	10				▲ 76
			1,494	357				357
		生 産 量	0	9				▲ 76
			1,482	350				350
		在 庫 量	▲ 73	▲ 21				▲ 21
			126	119				119
	県 計	出 荷 量	▲ 16	▲ 24				▲ 80
			1,460	298				298
		生 産 量	▲ 16	▲ 23				▲ 79
			1,455	306				306
		在 庫 量	▲ 3	▲ 5				▲ 5
			139	147				147
	県 計	出 荷 量	26	▲ 62				▲ 91
			34	3				3
		生 産 量	18	▲ 43				▲ 88
			33	4				4
		在 庫 量	▲ 9	10				10
			10	11				11
	県 計	出 荷 量	▲ 15	▲ 24				▲ 80
			1,494	301				301
		生 産 量	▲ 16	▲ 24				▲ 79
			1,488	310				310
		在 庫 量	▲ 4	▲ 4				▲ 4
			149	158				158

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員109社のうち109社

富山県

会 員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会 員21社のうち21社 (砕砕工業者含む)

非会員16社のうち9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再 生 骨 材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における令和2年度4月～6月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

富山県

富山県における令和2年度4月～6月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

石川県

石川県における令和2年度4月～6月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R2	→	→	→									
	②需給動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R2	→	→	→									
	③在庫状況	R1	↘	↘	↘	→	→	→	→	→	→	↘	→	↘
		R2	↘	↘	↘									
富山県	①価格動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R2	→	→	→									
	②需給動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R2	→	→	→									
	③在庫状況	R1	↘	↘	↘	→	→	↘	↘	→	→	→	→	→
		R2	→	→	↘									
石川県	①価格動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R2	→	→	→									
	②需給動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	↗	↗	↗	↗
		R2	→	→	→									
	③在庫状況	R1	→	↘	→	→	→	→	→	→	↘	→	→	→
		R2	→	→	↘									

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】やや下落 【→】横ばい 【↗】やや上昇 【↑】上昇
 ②需給動向：【↓】緩和 【↘】やや緩和 【→】均衡 【↗】ややひっ迫 【↑】ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】豊富 【→】普通 【↘】やや品不足 【↓】品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

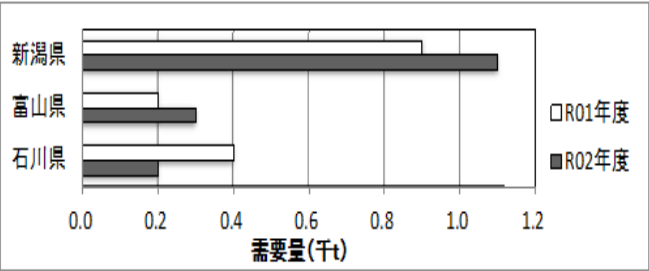
新潟・富山、2 県の出荷状況

令和 2 年度 4 月～6 月期の出荷量は、新潟県は前年比 300 t 増で 800t、富山県は前年比 100 t 増の 800t、2 県の出荷量合計は 1,600t で前年同期比 33%増となった。

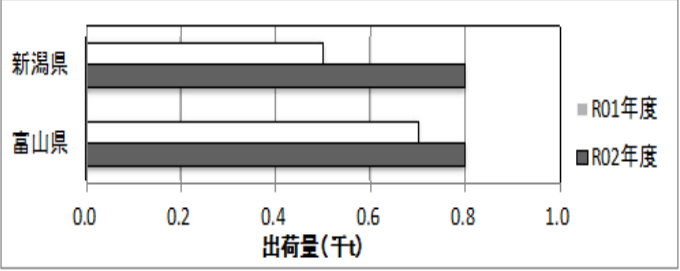
新潟・富山・石川、3 県の需要動向

令和 2 年度 4 月～6 月期の 3 県需要の合計は、1,600t で前年同期比 7%増（100 t 増）となっている。県別では、新潟県が 22%増(200 t 増)、富山県が 50%増（100 t 増）、石川県が 50%減（200 t 減）であった。

ヒューム管需要量の推移（4 月～6 月期）



ヒューム管出荷量の推移（4 月～6 月期）



（上段：前年同期比％、下段：千 t）

県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲17	22	▲100	▲100	▲100	22
	4.0	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1
富山県	▲20	50	▲100	▲100	▲100	50
	1.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3
石川県	0	▲50	▲100	▲100	#DIV/0!	▲50
	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
3県 計	▲16	7	▲100	▲100	▲100	7
	5.8	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6

（注）・上段は前年同期との比較
・集計は、会員 5 社のうち 5 社

（上段：前年同期比％、下段：千 t）

県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲12	60	▲100	▲100	▲100	60
	2.9	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8
富山県	▲21	14	▲100	▲100	▲100	14
	2.7	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8
2県 計	▲16	33	▲100	▲100	▲100	33
	5.6	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6

（注）・上段は前年同期との比較
・集計は、会員 5 社のうち 5 社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3 県以外への出荷を含

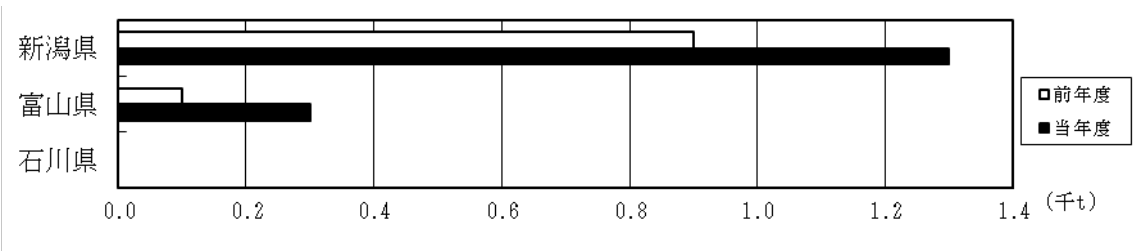
コンクリートパイル

記事提供：北陸信越コンクリートパイル協同組合

◎新潟・富山・石川3県の需要動向

- 新潟県：新潟県における令和2年度4月～6月期の需要は前年同期と比べ44%増となった。
これは、下越地区での需要が大幅に増加したためである。
(令和元年度4月～6月期：前年同期比13%増)
- 富山県：富山県における令和2年度4月～6月期の需要は、前年同期と比べ200%増となった。
これは、西部地区での需要が増加したためである。
(令和元年度4月～6月期：前年同期比87%減)
- 石川県：石川県における令和2年度4月～6月期の需要は、加賀地区及び能登地区ともに出荷実績がなかった。
(令和元年度4月～6月期：前年同期比100%減)
- 3県計：3県合計の令和2年度4月～6月期は、前年同期と比べて60%の増加となった。
この内訳は、石川県は変わらなかったものの、新潟県及び富山県で前年同期を上回ったため、全体では増加したものである。
(令和元年度4月～6月期：前年同期比41%減)

コンクリートパイル需要量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	平成30年度 年 計	令和2年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上 越	500 0.6	100 0.4				▲33 0.4
	中 越	20 1.8	▲50 0.3				▲83 0.3
	下 越	0 4.1	500 0.6				▲85 0.6
	佐 渡	▲100 0.0					
	県 計	12 6.5	44 1.3				▲80 1.3
富山県	東 部	▲64 0.4	0.0				▲100 0.0
	西 部	▲8 1.1	200 0.3				▲73 0.3
	県 計	▲35 1.5	200 0.3				▲80 0.3
石川県	加 賀	▲100 0.0	0.0				0.0
	能 登	0 0.1	0.0				▲100 0.0
	県 計	▲75 0.1	0.0				▲100 0.0
3 県 計		▲5 8.1	60 1.6				▲80 1.6

(注) ・上段は前年同期との比較
・集計は、会員7社
・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

記事提供：コンクリートパイル・ポール協会北信越支部

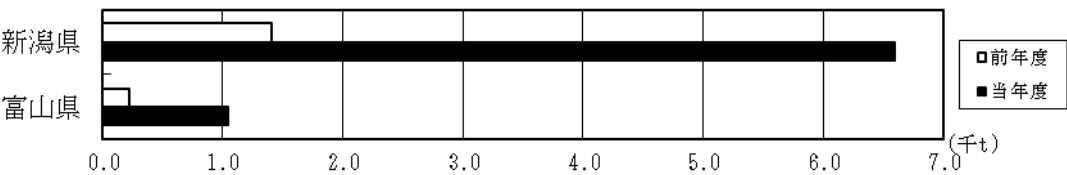
新潟県—新潟県2工場計の令和2年度4月～6月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて369%増と上回った。

富山県—富山県2工場計の令和2年度4月～6月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて361%増と上回った。

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の令和2年度4月～6月期の出荷量は、前年同期と比べ368%増と上回った。これは新潟県2工場と富山県2工場共に前年同期を大幅に上回ったためである。

コンクリートパイル出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	区 分	令和元年度 年 計	令和2年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新 潟 県	中 越	出荷量	89 10.4	465 5.0				▲52 5.0
		生産量	158 12.0	258 4.5				▲63 4.5
		在庫量	▲ 1 2.0	42 1.4				▲30 1.4
	下 越	出荷量	5 5.0	207 1.6				▲69 1.6
		生産量	7 10.5	29 2.9				▲73 2.9
		在庫量	▲ 70 2.0	▲ 6 1.9				▲ 8 1.9
	県 計	出荷量	50 15.4	370 6.6				▲57 6.6
		生産量	56 22.5	112 7.3				▲67 7.3
		在庫量	▲ 54 4.0	10 3.3				▲19 3.3
富 山 県	東 部	出荷量	38 4.2	362 1.0				▲75 1.0
		生産量	11 4.9	▲32 1.3				▲74 1.3
		在庫量	▲ 58 0.9	▲51 0.9				5 0.9
	西 部	出荷量	0 0.0	0.0				0.0
		生産量	52 9.6	▲69 1.0				▲90 1.0
		在庫量	0 0.0	0.0				0.0
	県 計	出荷量	38 4.2	362 1.0				▲75 1.0
		生産量	35 14.5	▲55 2.3				▲84 2.3
		在庫量	▲ 58 0.9	▲51 0.9				5 0.9
2 県 計		出荷量	51 19.6	369 7.637				▲61 7.6
		生産量	50 37.0	13 9.58				▲74 9.6
		在庫量	▲ 54 4.9	▲14 4.18				▲14 4.2

(注)コンクリートパイル出荷量表より

- ・上段は前年同期との比較
- ・新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。
- ・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）
- ・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における令和2年度4月～6月期の出荷状況は、前年同期と比べて117%増の31.1千tとなっている。

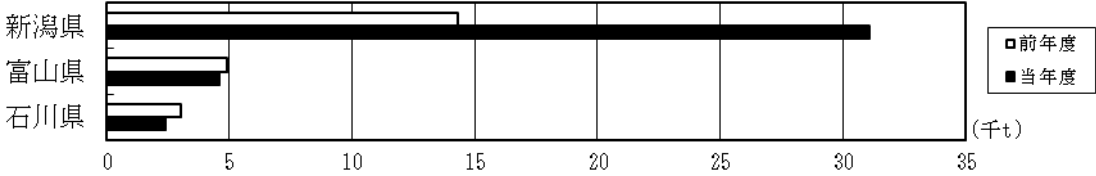
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における令和2年4月～6月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて12%減となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和2年度の4月～6月期の出荷状況は、前年同期と比べて20%減の2.4千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲27 71.0	117 31.1				▲56 31.1
富山県	▲6 19.4	▲6 4.6				▲76 4.6
石川県	14 11.9	▲20 2.4				▲80 2.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 会 員13社のうち10社 富山県 会 員13社のうち6社 石川県 会 員9社のうち6社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における令和2年度4月～6月期の出荷状況は、前年度同期と比べて、縁石類67%、側溝類23%、擁壁類26%、ボックス類71%、その他の二次製品258%の増となり、全体では121%増の42.6千tとなっている。

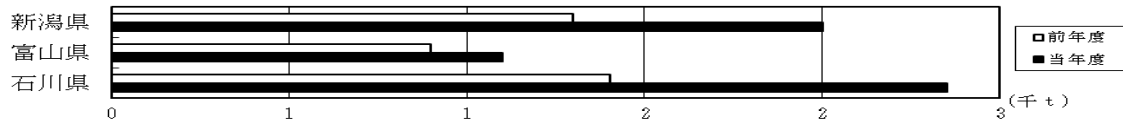
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における令和2年4月～6月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて、縁石類22%、水路類16%といずれも増となったが、一方、側溝類2%、擁壁類13%、ボックス類33%、その他類は52%といずれも減となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和2年度の4月～6月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、増加しているものが縁石類の68%増、水路類の4%増、減少しているものが側溝類の2%減、擁壁類の22%減、ボックス類の39%減、その他の二次製品の16%減となっている。
また、同期における各品種累計では、令和元年度は28.7千tであったが、令和2年度は26.5千tと8%減となっている。

縁石類出荷量の推移(4月～6月期)



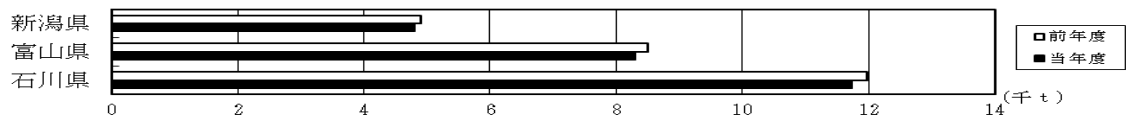
(単位：千t、%)

県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲ 8 5.6	67 2.0				▲ 64 2.0
富山県	4 5.2	22 1.1				▲ 79 1.1
石川県	▲ 7 6.1	68 2.4				▲ 62 2.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員13社のうち11社 会 員13社のうち9社 会 員9社のうち8社

側溝類出荷量の推移(4月～6月期)



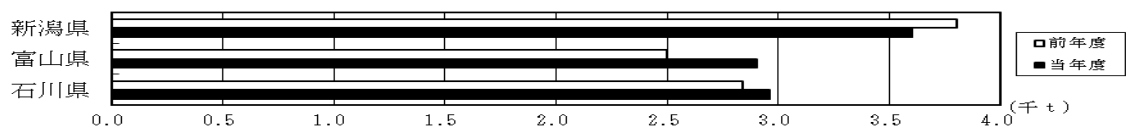
(単位：千t、%)

県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲ 6 22.4	23 4.8				▲ 79 4.8
富山県	▲ 17 33.9	▲ 2 8.3				▲ 76 8.3
石川県	7 54.7	▲ 2 11.7				▲ 79 11.7

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員13社のうち12社 会 員13社のうち10社 会 員9社のうち9社
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(4月～6月期)



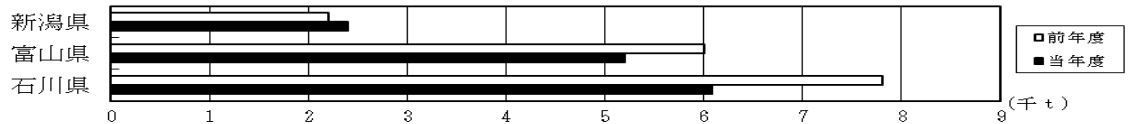
(単位：千t、%)

県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲ 15 23.6	0 3.6				▲ 85 3.6
富山県	5 22.3	16 2.9				▲ 87 2.9
石川県	▲ 8 16.4	4 3.0				▲ 82 3.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員13社のうち11社 会 員13社のうち11社 会 員9社のうち9社

擁壁類出荷量の推移(4月～6月期)



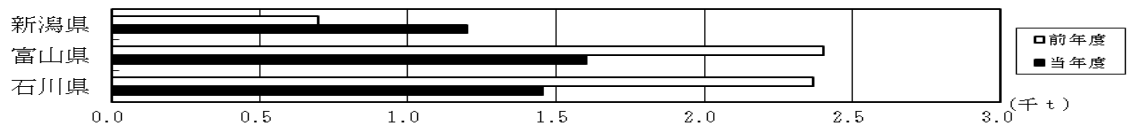
(単位：千t、%)

県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲12 12.4	26 2.4				▲81 2.4
富山県	1 24.3	▲13 5.2				▲79 5.2
石川県	▲2 23.9	▲22 6.1				▲75 6.1

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員13社のうち9社 会 員13社のうち9社 会 員9社のうち6社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移(4月～6月期)



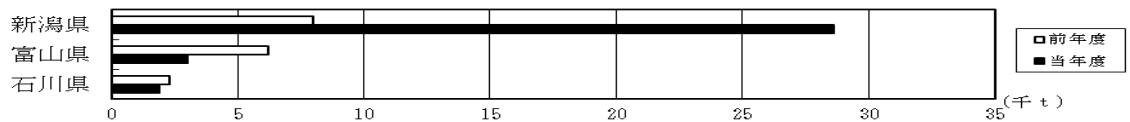
(単位：千t、%)

県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	59 7.3	71 1.2				▲84 1.2
富山県	▲19 14.8	▲33 1.6				▲89 1.6
石川県	3 14.7	▲39 1.5				▲90 1.5

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員13社のうち4社 会 員13社のうち6社 会 員9社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲1 40.5	258 28.6				▲29 28.6
富山県	51 18.3	▲52 3.0				▲84 3.0
石川県	3 10.7	▲16 1.9				▲82 1.9

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員13社のうち11社 会 員13社のうち11社 会 員9社のうち9社

大型コンクリート製品

記事提供：(一社)北陸土木コンクリート製品技術協会

令和2年 4～6 月期の出荷状況は、前年同期比+900%と大きく増加したものの、以前として低い水準である。

出荷量は、ダム監査廊(特殊部)が 99%で、出荷先は管外の岐阜県内ヶ谷ダム・大分県玉来ダム・秋田県成瀬ダムに納入された。他は長尺側溝類が 1%で、富山県の片掛地区に納入された。

大型ボックス、コンクリート舗装版、スノーシールド・シェルター類の実績は無い。

他、下記出荷量にカウントしてないが、令和元年台風 19 号に関連した災害復旧工事では長野県北信・東信地区、新潟県魚沼・上越地区への護岸・擁壁を中心とした製品出荷は順調である。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：%、千 t)

県 名	令和元 年度計	令和2年度					備 考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累 計	
新潟県	▲74 2.30	▲∞ 0					
富山県	+250 0.15	+867 0.27					
石川県	▲∞ 0.00	▲∞ 0					
3 県計	▲75 2.45	+900 0.27					

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックス(幅 4m 高 3m 以上で分割製作されたもの)、長さ 5m 以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシールド、スノーシェルターをいう。

『一般社団法人 北陸土木コンクリート製品技術協会』 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における令和2年度4月～6月期の出荷状況は、県全体で228千t・前年同期比11%減となり29千t減少した。新年度発注工事や高速道路舗装修繕への出荷が遅れていることや民間工事の減少、新型コロナウイルスの影響が少なからずあった。

地区別では、上越地区が45千t・前年同期比20%減で11千tの減少、中越地区が64千t・前年同期比10%減で7千tの減少、下越地区が114千t・前年同期比8%減で10千tの減少、佐渡地区が5千t・前年同期比17%減で1千tの減少、全地区で前年同期比がマイナスである。特に上越地区は前期に引き続き減少幅が20%以上と大きくなった。

第2四半期の動向は、地元自治体の発注予定はあるが民間舗装工事は低調に推移するとみられ、前年並みの出荷を見込むが、今期減少分の回復は難しい状況である。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における令和2年度4月～6月期、出荷状況は、県計で13万2千tで前年同期と比べ33%の増となった。地区別でみると東部地区が7万tで23%の増。西部地区が6万2千tで48%の増となった。東部、西部地区ともに高速道路舗装修繕への出荷があり前年より増となった。7月以降は高速道路舗装修繕への出荷に加え、市工事への出荷が望める。

石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

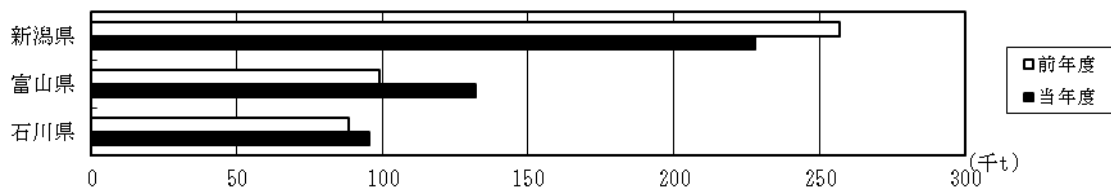
石川県における令和2年度4月～6月期の出荷状況は、前年同期に比べ加賀地区で前年比8.4%増、能登地区で前年比6.5%増、石川県全体では前年比8.0%増となった。

加賀地区、能登地区共に出荷状況は全年同期に比べ増加したが、第1四半期、石川県全体としては10万tの出荷には及ばず決して喜べる状況ではないと思われる。

また主要材料であるアスファルト価格については、世界経済の停滞等による原油価格の乱高下により下降傾向であったが、その後上昇傾向に転じており、今後も油断のできない状況にある。

また、アスファルト関連の物件については、第2四半期も加賀地区、能登地区共に不透明な状況が続くと予想される。

アスファルト合材出荷量の推移(4月～6月)



(単位：千t、%)

県	地 区	令和元年度 年 計	令和2年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上 越	▲13 228	▲20 45				▲80 45
	中 越	1 292	▲10 64				▲78 64
	下 越	▲3 580	▲8 114				▲80 114
	佐 渡	8 28	▲17 5				▲82 5
	県 計	▲4 1,128	▲11 228				▲80 228
富山県	東 部	6 246	23 70				▲72 70
	西 部	19 223	48 62				▲72 62
	県 計	11 469	33 132				▲72 132
石川県	加 賀	0 343	8 77				▲78 77
	能 登	▲6 96	6 19				▲80 19
	県 計	▲2 440	7 96				▲78 96

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員32社のうち32社

富山県

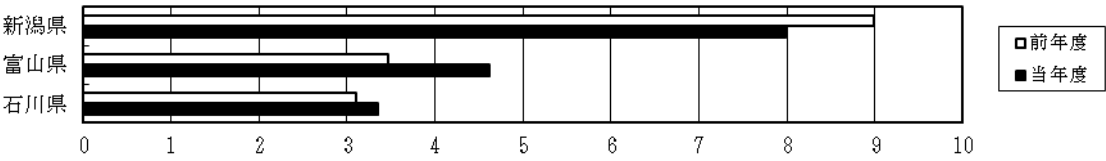
会員14社のうち14社

石川県

会員18社のうち12工場分

◎参考資料

アスファルト出荷量の推移（４月～６月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	令和元年度 年 計	令和２年度				
			４月～６月	７月～９月	１０月～１２月	１月～３月	累計
新潟県	上 越	▲13 8.0	▲20 1.6				▲80 1.6
	中 越	1 10.2	▲10 2.2				▲78 2.2
	下 越	▲3 20.3	▲8 4.0				▲80 4.0
	佐 渡	8 1.0	▲17 0.2				▲82 0.2
	県 計	▲4 39.5	▲11 8.0				▲80 8.0
富山県	東 部	6 8.6	23 2.5				▲72 2.5
	西 部	19 7.8	48 2.2				▲72 2.2
	県 計	11 16.4	33 4.6				▲72 4.6
石川県	加 賀	0 12.0	8 2.7				▲78 2.7
	能 登	▲6 3.4	6 0.7				▲80 0.7
	県 計	▲2 15.4	7 3.3				▲78 3.3

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

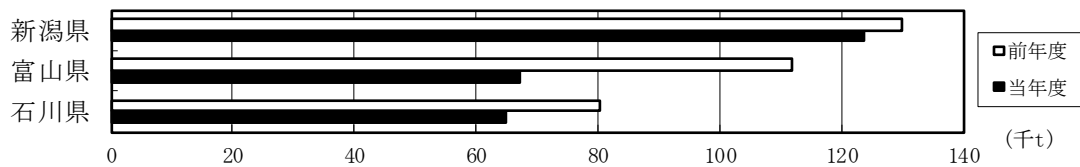
「アスファルト出荷量（千t）＝アスファルト合材量（千t）×3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

令和2年度4月～6月期の普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量前年同期比21%減。
県別でも3県共に減（新潟県5%、富山県40%、石川県19%）。

受注量の推移(4月～6月期)



(単位: 千t、%)

県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲11 566.4	▲5 123.7				▲78 123.7
富山県	▲11 358.6	▲40 67.3				▲81 67.3
石川県	▲15 289.2	▲19 65.0				▲78 65.0
3県計	▲12 1214.2	▲21 256.0				▲79 256.0

(注) 上段は前年同期との比較

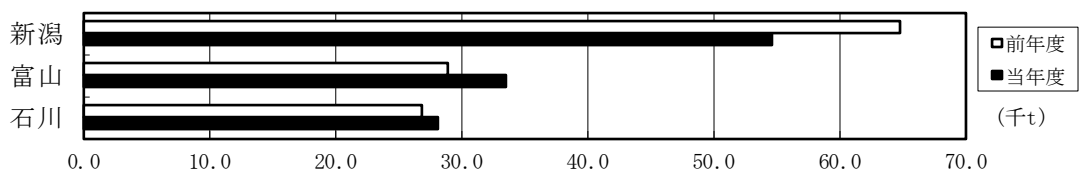
《建材製品》

建材製品受注量は、3県TOTAL量は前年同期11%減。

県別では、新潟県が16%、富山県が15%減、石川県は5%の増。

品種別では新潟県の鋼矢板、石川県のH形鋼、富山県の棒鋼・平鋼は増もその他品種は減。

建材製品受注動向の推移(4月～6月期)



(単位: 千t、%)

		令和2年度																(単位:千t、%)
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				累計
県 品 種	令和元年度 年 計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	▲ 29 27.4	36 3.4	▲ 67 0.7	▲ 8 1.7	▲ 10 5.7													▲ 79 5.7
H形鋼	▲ 13 177.4	▲ 23 19.2	▲ 28 12.4	▲ 26 4.4	▲ 25 36.0													▲ 80 36.0
形鋼	▲ 20 38.1	▲ 33 2.6	▲ 4 4.3	241 7.5	37 14.4													▲ 62 14.4
棒鋼・平鋼	▲ 14 237.7	▲ 12 29.5	3 16.1	▲ 14 14.7	▲ 9 60.3													▲ 76 60.3
計	▲ 15 480.6	▲ 16 54.7	▲ 15 33.5	5 28.2	▲ 11 116.4													▲ 79 116.39

(注) 上段は前年同期との比較

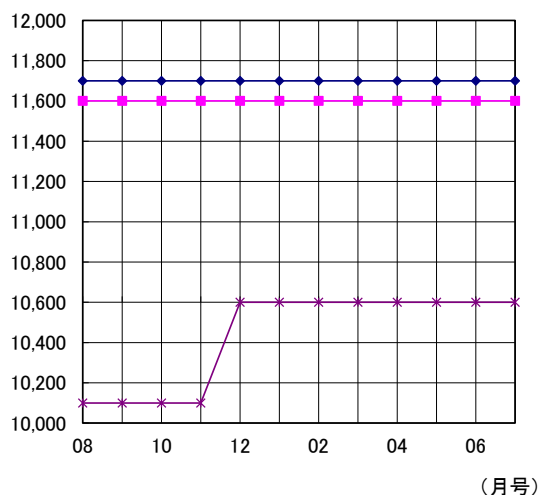
5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

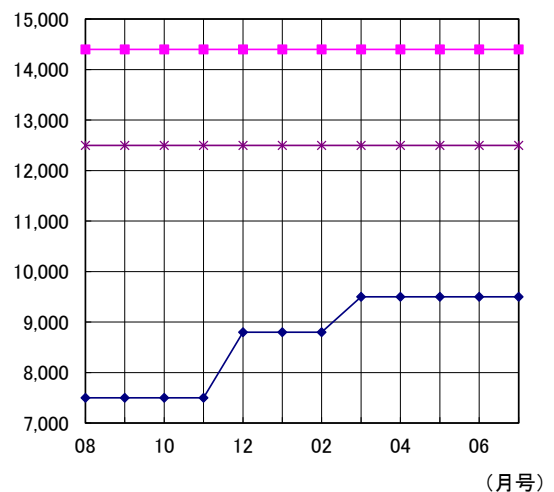
品 目	4～6 月期の状況と現況	先行き
セメント	横ばい推移 【新潟県】メーカー各社は、製造・輸送コストの上昇を背景に価格交渉を継続している。県内の一部の需要者には値上げを受容する動きが見られるものの、新潟地区の生コンメーカーは値戻しの途中であることから、値上げ受け入れに対する抵抗が依然強く、交渉にはまだ時間がかかる見通し。先行き、横ばいで推移しよう。 【富山県】メーカー各社は、大口需要者である生コンメーカー側との価格交渉を継続している。しかし、生コン協組と非組合員との受注競争を背景に、コストアップとなる原材料の値上げに対する需要者の抵抗は強い。価格交渉に進展は見られず、先行き、横ばいで推移しよう。 【石川県】メーカー各社は、これまで打ち出した値上げ未達分の価格交渉を進めたいとの意向を見せている。しかし、生コンやコンクリート製品の荷動きが低調な中、度重なる値上げに対して需要者は難色を示しており、交渉を本格化させるまでには至っていない。先行き、横ばいで推移しよう。	(パ5物) (新潟) → (富山) → (金沢) →
生コンクリート	新潟地区は強含み推移 【新潟県】新潟地区においては、官需では JR 新潟駅高架化工事、新潟港の消波ブロック製作、民需ではホテル建設を中心に荷動きが見られる。こうした中、新潟生コンクリート協同組合は、2019 年 4 月より打ち出している「シェア重視から価格重視」の方針を堅持。同協組は、市況改善に向け引き続き売り腰を引き締めていく意向を示しており、先行き、強含みの見通し。 【富山県】富山地区では、富山生コンクリート協同組合が原材料である骨材の高騰および近年の出荷量減少による工場固定費負担増を理由に、2020 年 7 月契約分から m3 当たり 1,500 円の値上げを表明している。同協組は新型コロナウイルスの緊急事態宣言解除後から需要者を訪問して値上げ背景の説明を行っているが、非組合員との競合は避けられず、交渉は難航すると見る向きもある。目先、横ばいで推移する見通し。 【石川県】南加賀地区では、これまで需要を牽引してきた新幹線工事向けの出荷が終盤を迎えていることで、需要は大幅に減少している。一方、金沢地区では、学校、図書館といった公共建築物や大型ショッピングセンター等を控え、先行きの需要環境は明るい。しかし、受注に積極的な非組合との競合は避けられないと懸念する向きもある。目先、横ばいで推移しよう。	(21-8-25) (新潟) → (富山) → (金沢) →
骨材	横ばい推移 【新潟県】新潟地区へ主体的に供給を行っている阿賀野川骨材協同組合は、2019 年 4 月から打ち出している m3 当たり一律 300 円の値上げ浸透に注力している。コンクリート用骨材については、生コンクリート市況が改善されつつあるものの、依然として隣接地区と比べて安価な水準にあり、需要者側は値戻しの途中であるとして強い抵抗を示している。また、道路用骨材についても、需要の減少を背景に需要者側は値上げに対して難色を示しており、交渉の進展は見られない。当面、横ばいで推移する見通し。 【富山県】富山県骨材販売協同組合は、目ぼしい大型物件は少ないものの、国や県の公共事業費が増加していることや、富山市内では民間物件も散見されることから、総じて昨年並みの需要を期待している。同協組は安定供給に努め、需要者の指し値には応じず、現行価格水準を維持する姿勢を見せている。先行き、横ばいで推移する公算が大きい。 【石川県】県内では、一部、工業団地造成工事向けに砕石類の出荷が見られるものの、総じて官民とも需要は低迷しており、荷動きは冴えない。今年度は需要の端境期と見る向きが多い中、メーカー側では、秋口から納入が始まる予定の民間大型商業施設への期待が高まっている。先行き、横ばいで推移しよう。	(C-40) (新潟) → (富山) → (金沢) →

【価格推移】

セメント(普通ポルトランド パ5) (円/ト)

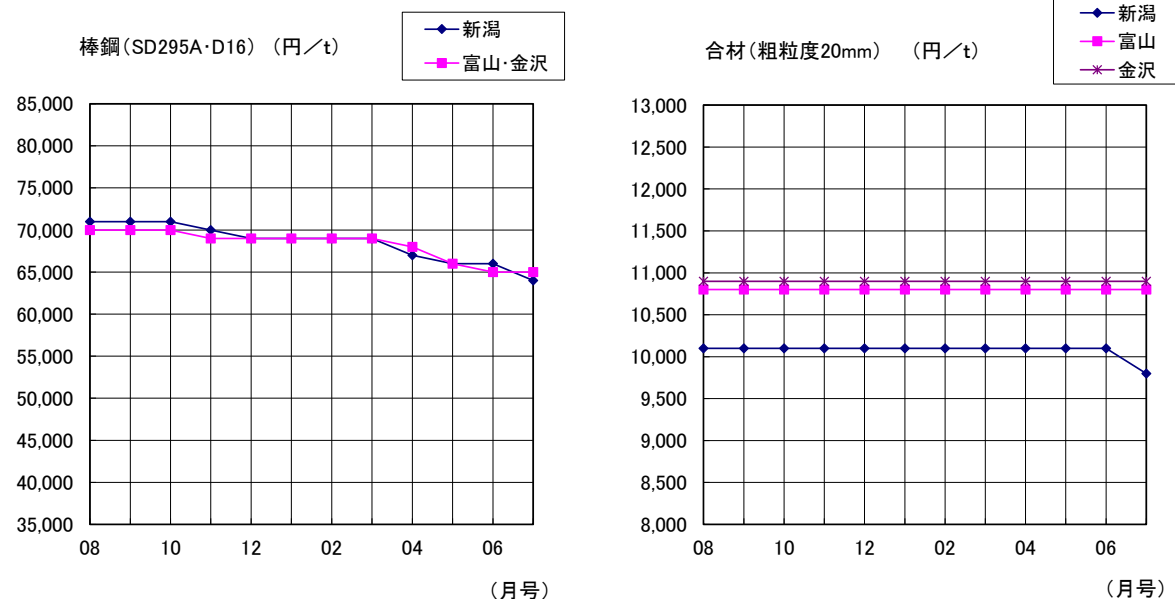


生コン(21-8-25) (円/m3)



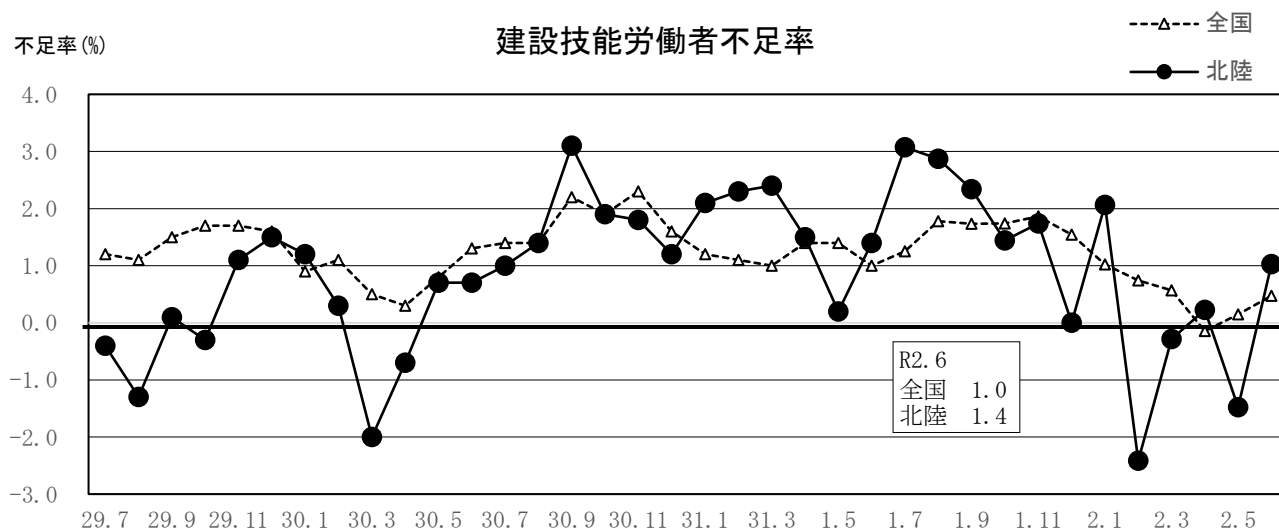
品目	4～6 月期の状況と現況	先行き
棒鋼	先行き、横ばい 【新潟県】スクラップ相場下落を背景に、価格は4月にt当たり1,000円、6月に2,000円と続落したものの、その後、軟化した相場には下げ止まり感が出ている。スクラップ発生減による国内電炉メーカーへの供給不安から、製品市況の先高観が急速に広がったため、需要者側の購買姿勢にも軟化の兆しが見られる。製販ともに安値販売を回避し、現行価格の維持に注力しており、先行き、横ばいで推移しよう。 【富山県・石川県】スクラップ価格は、電炉メーカーの購入価格引き下げにより弱基調に推移。こうした中、大手電炉メーカーによる製品価格の引き下げ、スクラップ価格安、需要減といった背景から需要者側の値下げ圧力が強まり、価格は4月にt当たり2,000円、5月に1,000円と続落した。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、需要の不透明感は払しょくされていないものの、スクラップ価格の下落が一段落したことから、こししばらくは横ばいで推移する見通し。	(異形棒鋼) (新潟) → (富山) → (金沢) →
コンクリート二次製品	先行き、横ばい 【新潟県】県内および長野県向けの災害復旧工事で使用される河川用ブロックの受給がひっ迫している。一方、道路用製品、農業用製品の需要は盛り上がりを見せ展開が続いている。メーカー側は、採算の改善を図るため、価格の引き上げを目指し交渉を行っているが、需要者の理解を得るにはまだ時間を要するとみる向きが多い。先行き、現行値圏内を横ばいで推移する公算が大きい。 【富山県】昨年度の製品価格の値上げが一部浸透にとどまったことから、メーカー各社は原材料費、輸送費の高騰分を製品価格に転嫁しきれていないとして売り腰を強めている。4月以降、メーカー側は市況上伸を目指して需要者側に理解を求めていく意向を示していたが、需要の端境期であることから荷動きは鈍く、交渉が本格化するまでに至っていない。こししばらくは、横ばいで推移しよう。 【石川県】メーカー各社は、昨年度に値上げを見送った一部製品について、販売価格の見直しを進める構えを見せていた。しかし、新型コロナウイルスの流行を背景に先行きの不透明感が強いことから、値上げの打ち出しを留保している。県内需要は総じて減少していくとの見方が大勢で、メーカー各社は足並みを揃え、需要者側の指し値に応じずに価格維持に努める意向を示している。先行き、横ばいで推移する見通し。	(道路用製品) (新潟) → (富山) → (金沢) →
アスファルト合材	新潟で軟化 【新潟県】新型コロナウイルスの影響による世界的な原油価格の急落が大々的に報道される中、需要者はスト・アスを主原料とするアスファルト合材への値下げ要求を強めた。一方、メーカー側も需要が盛り上がりを見せ、一部に数量重視の販売姿勢を強める動きもあり、市況は弱基調に推移。価格は、7月に新潟地区の再生密粒度(13)でt当たり300円の下落を示した。原油相場の反発によりスト・アスに先高観が出始めたことで、メーカー側は再び売り腰を引き締めつつある。先行き、横ばいで推移する見通し。 【富山県】県内の需要は高速道路関連工事が下支えとなり、荷動きは堅調に推移している。一方、価格はスト・アス価格の下落により需要者の購買姿勢は厳しさを増している。一般道路工事や民間工事の先行きの需要に不透明感が強いことから、採算の悪化を懸念するメーカー各社は、需要者からの値引き要求には応じず、現行価格の維持に注力している。先行き、横ばいで推移する見通し。 【石川県】スト・アス価格が大幅に下落したことで、需要者側からの値引き要求が強まっている。しかし、足元、原油相場が再び上昇し始めており、一部の石油製品は既に値上がりに転じている。このため、メーカー側では現状のスト・アス相場は一過性の価格との認識から、値引きに応じられる余裕はないとして、需要者側に理解を求めている。先行き、横ばいで推移しよう。	(粗粒-20) (新潟) → (富山) → (金沢) →

【価格推移】



6. 建設労働者の需給動向

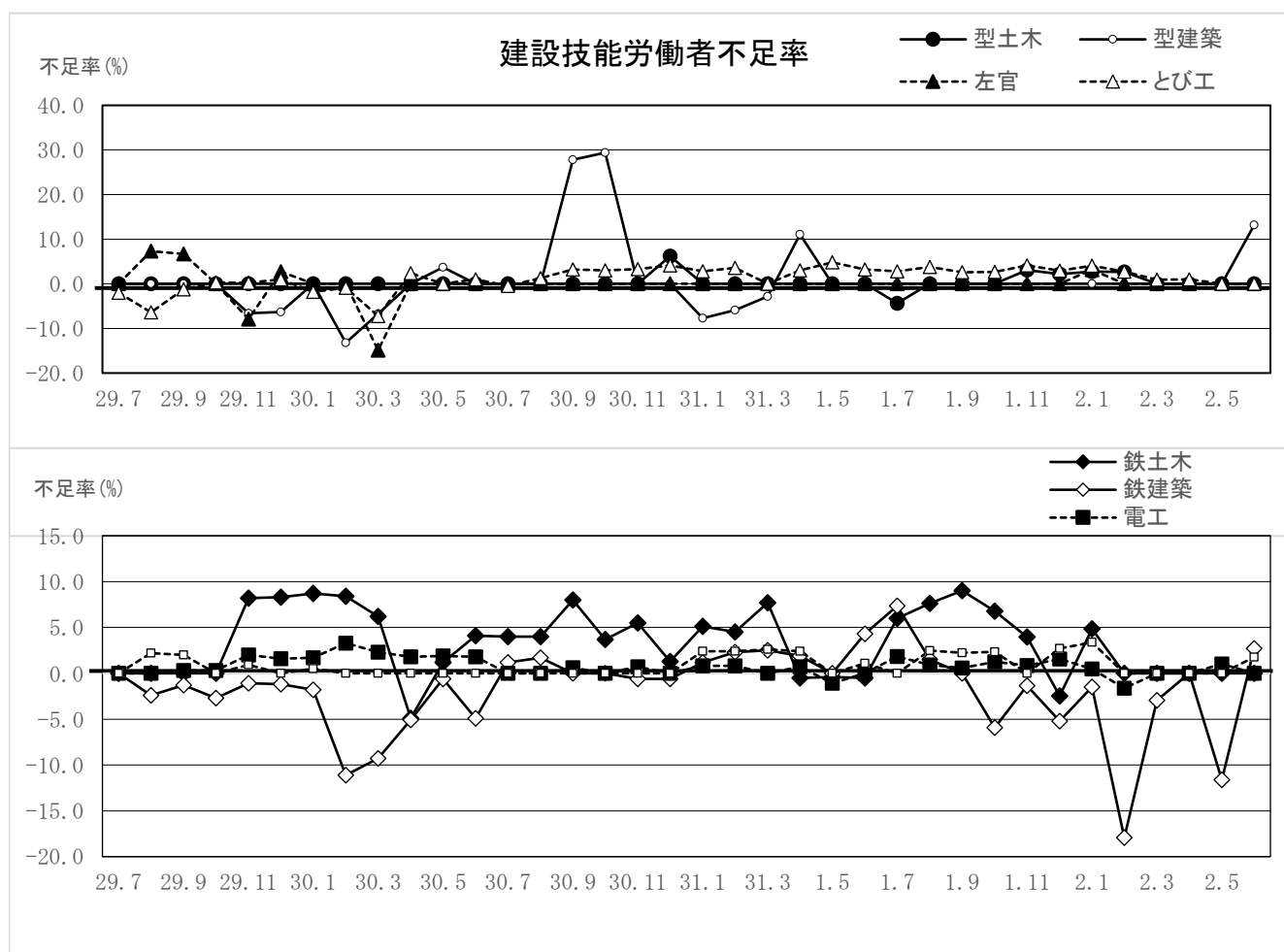
モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



$$\text{不足率} = \frac{(\text{確保できなかった労働者数}) - (\text{確保したが過剰となった労働者数})}{(\text{確保している労働者数}) + (\text{確保できなかった労働者数})} \times 100$$

対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第1四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で2件、富山県で1件、石川県で2件、計5件となっており、北陸の全産業3県計件に対し、8.4%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

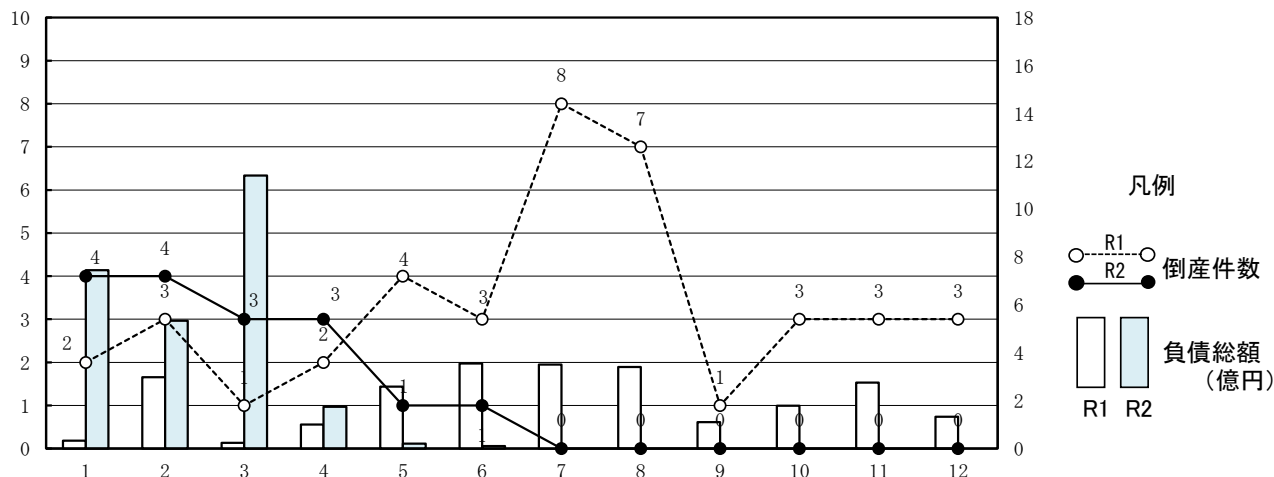
区分 年月	北 陸 の 全 産 業						う ち 建 設 業					
	新潟県		富山県		石川県		新潟県		富山県		石川県	
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
4月	8	33.3	4	33.3	6	200.0	1	▲50.0	1	50.0	0	▲100.0
1年 5月	4	▲55.6	13	116.7	7	40.0	0	▲100.0	3	-	1	▲50.0
6月	11	0.0	8	100.0	7	▲30.0	2	0.0	1	-	0	▲100.0
7月	10	100.0	10	25.0	9	0.0	4	100.0	2	100.0	2	0.0
8月	6	100.0	10	▲16.7	6	0.0	0	▲100.0	3	50.0	4	300.0
9月	4	33.3	2	▲80.0	8	100.0	0	0.0	0	▲100.0	1	-
10月	10	25	3	▲40.0	5	▲28.6	2	100.0	0	▲100.0	1	0.0
11月	6	-14.28	4	0.0	5	▲16.7	2	100.0	0	-	1	0.0
12月	3	-50	9	0.0	3	50.0	1	0.0	2	0.0	0	▲100.0
1年計	81	233.3	82	61.2	75	44.0	14	366.7	13	333.3	13	225.0
1月	6	▲14.3	9	28.6	8	▲11.1	2	100.0	0	-	2	100.0
2月	6	▲14.3	4	▲50.0	8	60.0	0	-	2	100.0	2	0.0
3月	12	140.0	10	150.0	4	▲20.0	0	0.0	0	-	2	-
4月	10	25.0	10	150.0	5	▲16.7	1	0.0	1	0.0	1	-
5月	7	75.0	3	▲76.9	4	▲42.9	1	-	0	▲100.0	0	▲100.0
6月	5	▲54.5	8	0.0	7	0.0	0	▲100.0	0	▲100.0	1	-
年累計	46	100.0	44	76.0	36	80.0	5	66.7	3	▲40.0	8	700.0

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



(2) 2020年度第1回建設業景況調査（北陸版）のポイント

○今回調査概要

・調査時期	2020年6月
・調査対象期間	2020年4～6月（今期 実績） 2020年7～9月（来期 見通し）
・有効回答企業	234社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概 観

1. 地元建設業界の景気

今期:BSI値は前期比で4.5ポイントマイナス幅が拡大し、「悪い」傾向がやや強まっている。

来期:「悪い」傾向が強まる見通し。

2. 受注

●受注総額

今期:BSI値は前期比で6.0ポイントマイナス幅が拡大し、「減少」傾向が強まっている。

来期:「減少」傾向が強まる見通し。

3. その他

●短期借入金

今期:BSI値は「増加」傾向から「減少」傾向に転じている。

来期:「増加」傾向と「減少」傾向が均衡する見通しとなっている。

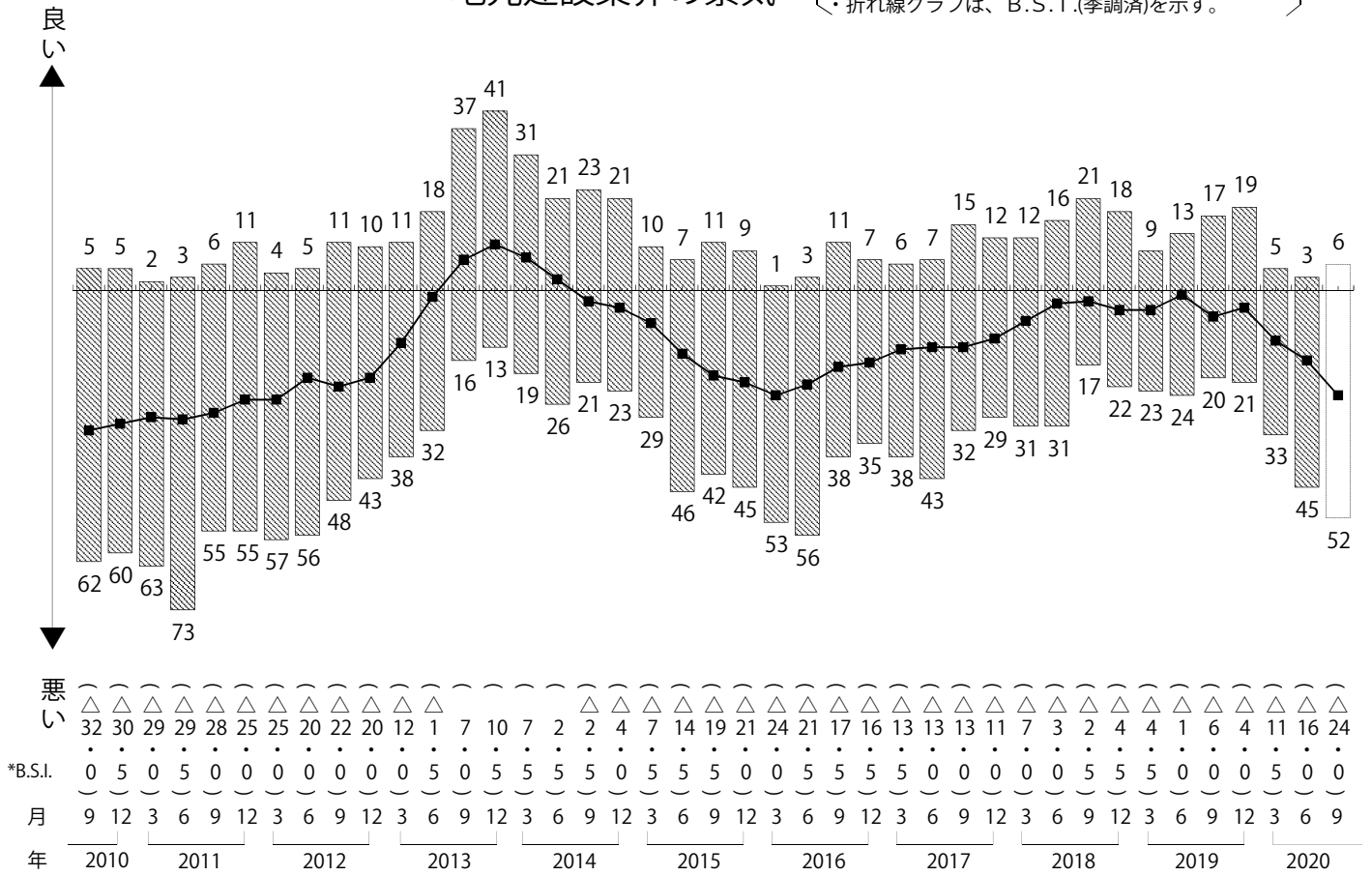
項 目	前期	今期		来期	
		B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)
(1) 業 況 等	地元建設業界の景気	△ 11.5	↘	△ 16.0	↘
(2) 受 注	受 注 総 額	△ 13.0	↘	△ 19.0	↘
	官 公 庁 工 事	△ 11.5	↘	△ 14.5	↘
	民 間 工 事	△ 13.0	↘	△ 21.0	↘
(3) 資金繰り	資 金 繰 り	0.5	↘	0.0	↘
(4) 金 融	銀行等貸出傾向	7.0	⇒	7.0	↘
	短 期 借 入 金	1.5	↘	△ 6.0	↗
	短 期 借 入 金 利	0.0	↘	△ 2.0	↗
(5) 資 材	資 材 の 調 達	△ 9.0	↗	△ 6.0	↗
	資 材 の 価 格	12.5	↗	13.0	↘
(6) 労 務	建設労働者の確保	△ 25.5	↗	△ 22.0	↘
	建設労働者の賃金	13.5	↗	18.5	↘
(7) 収 益		△ 10.5	↘	△ 13.5	↘

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

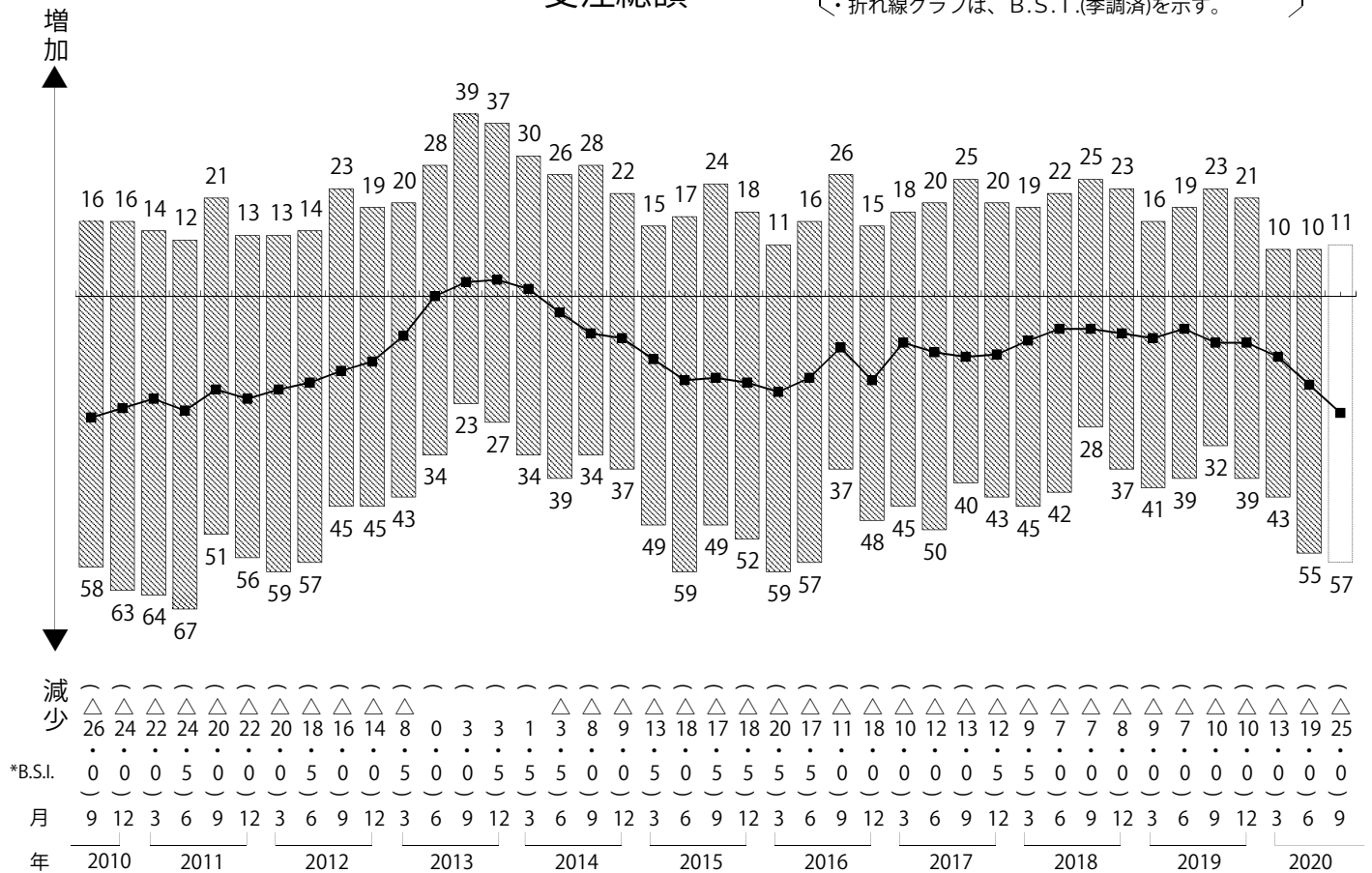
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



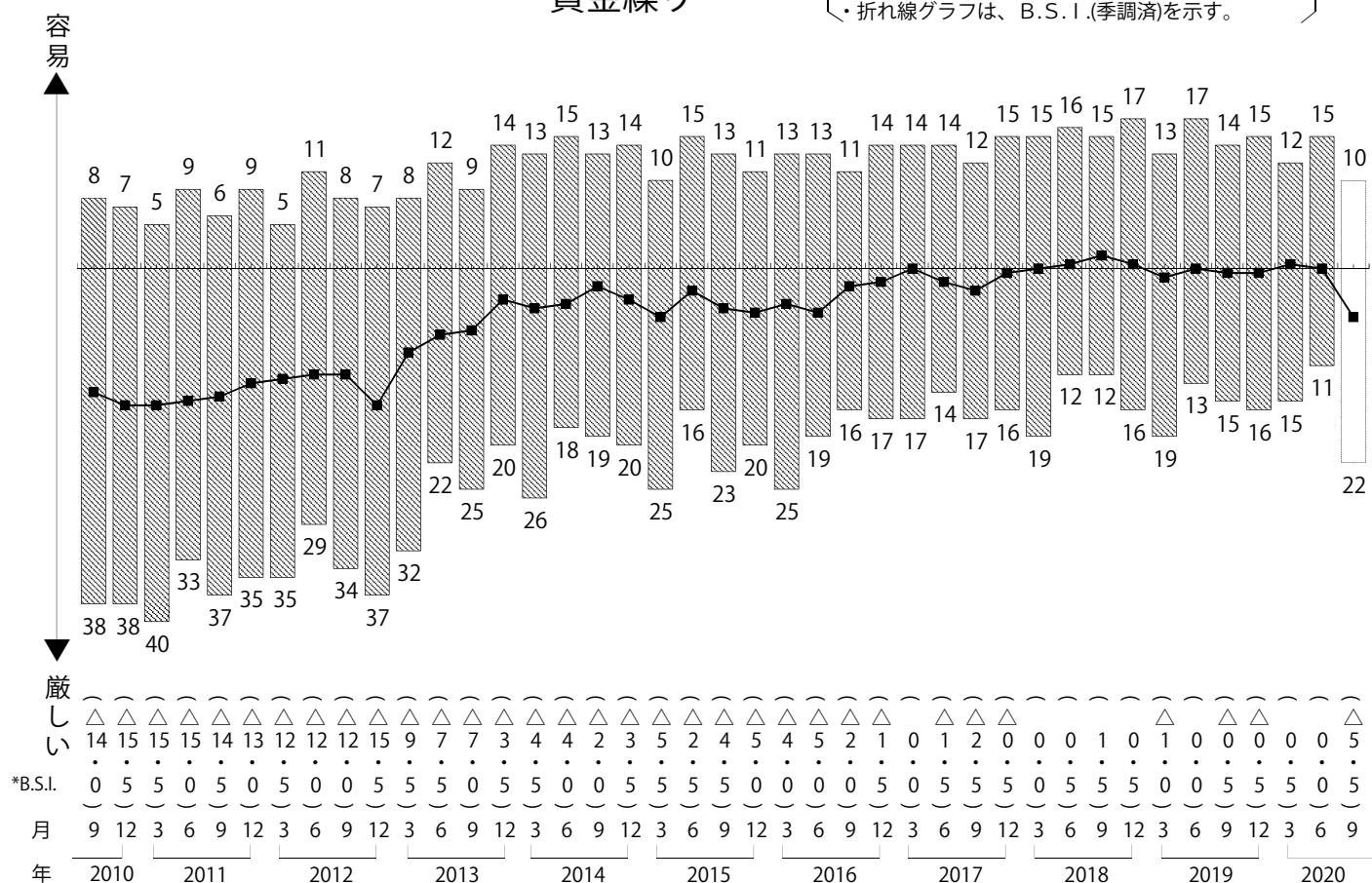
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



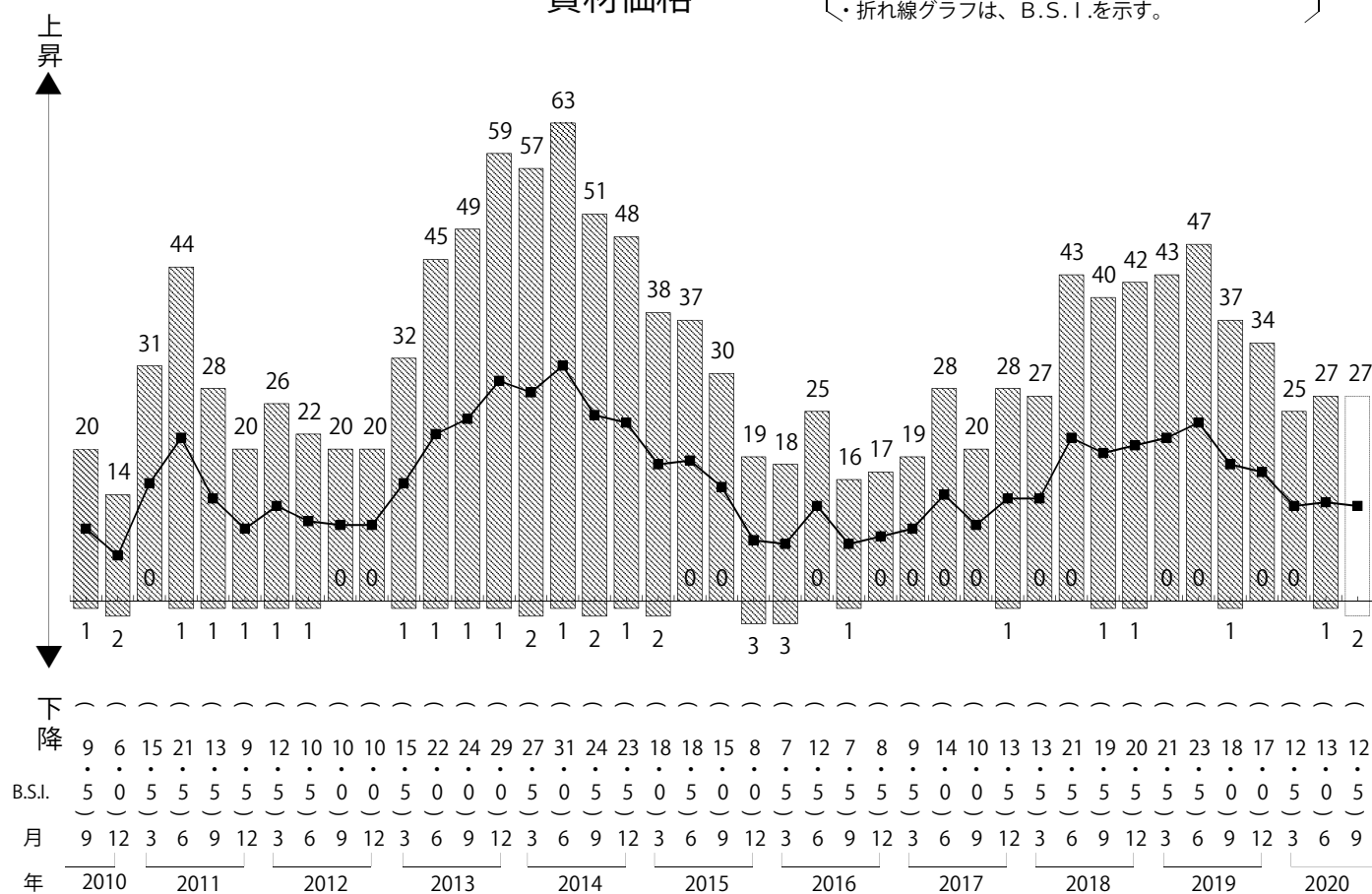
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I. (季調済)を示す。



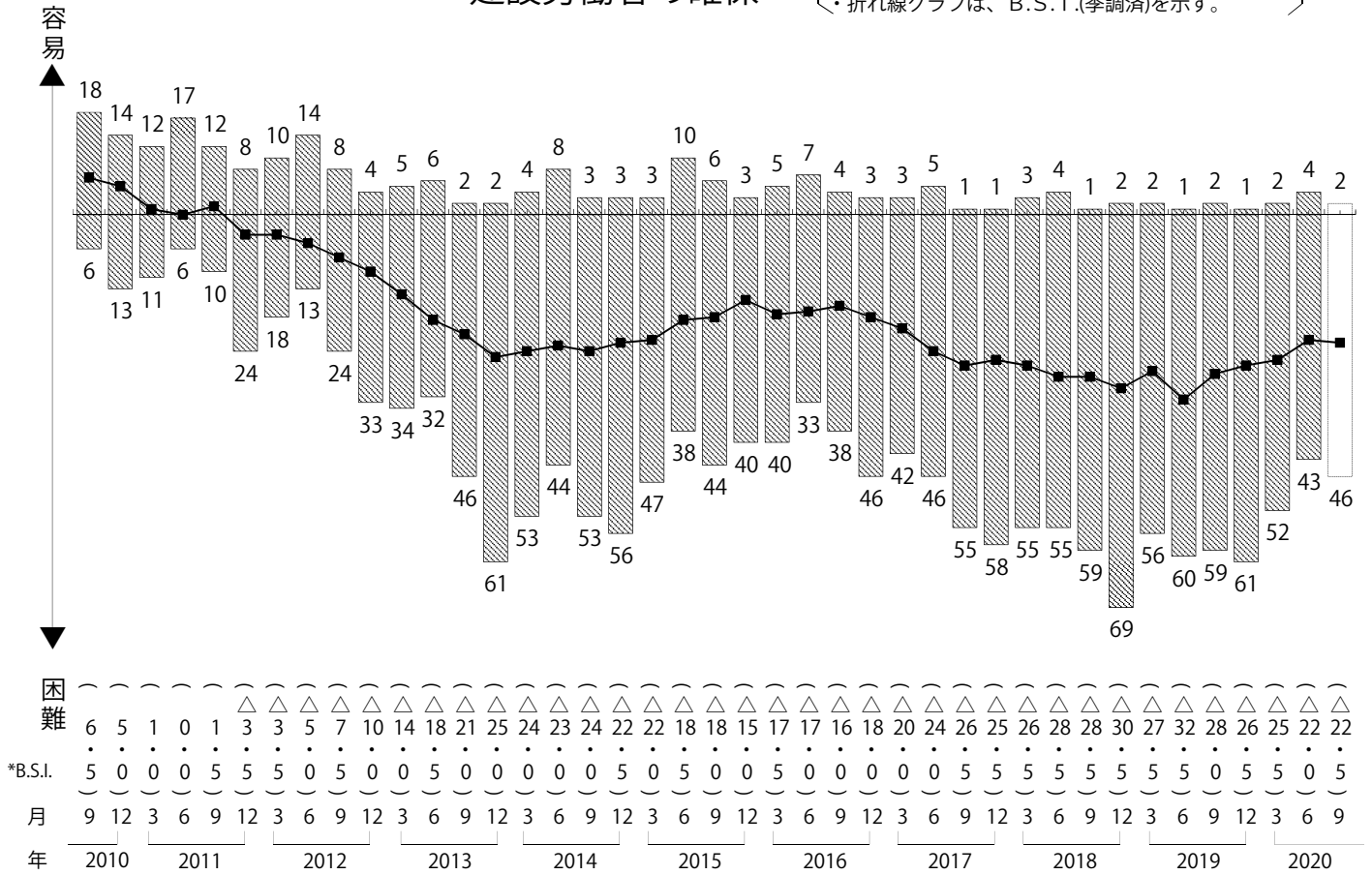
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.を示す。



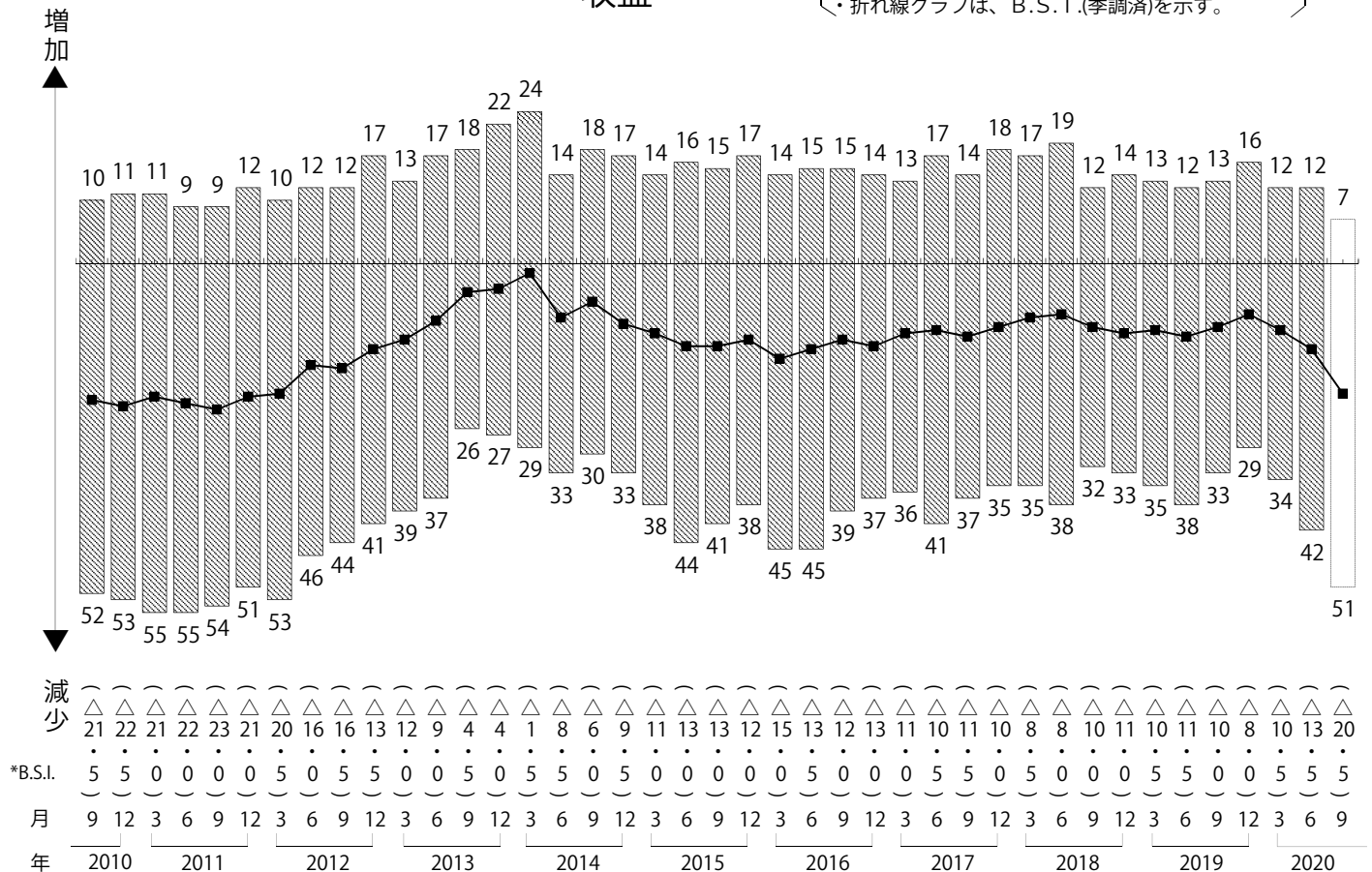
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



収益

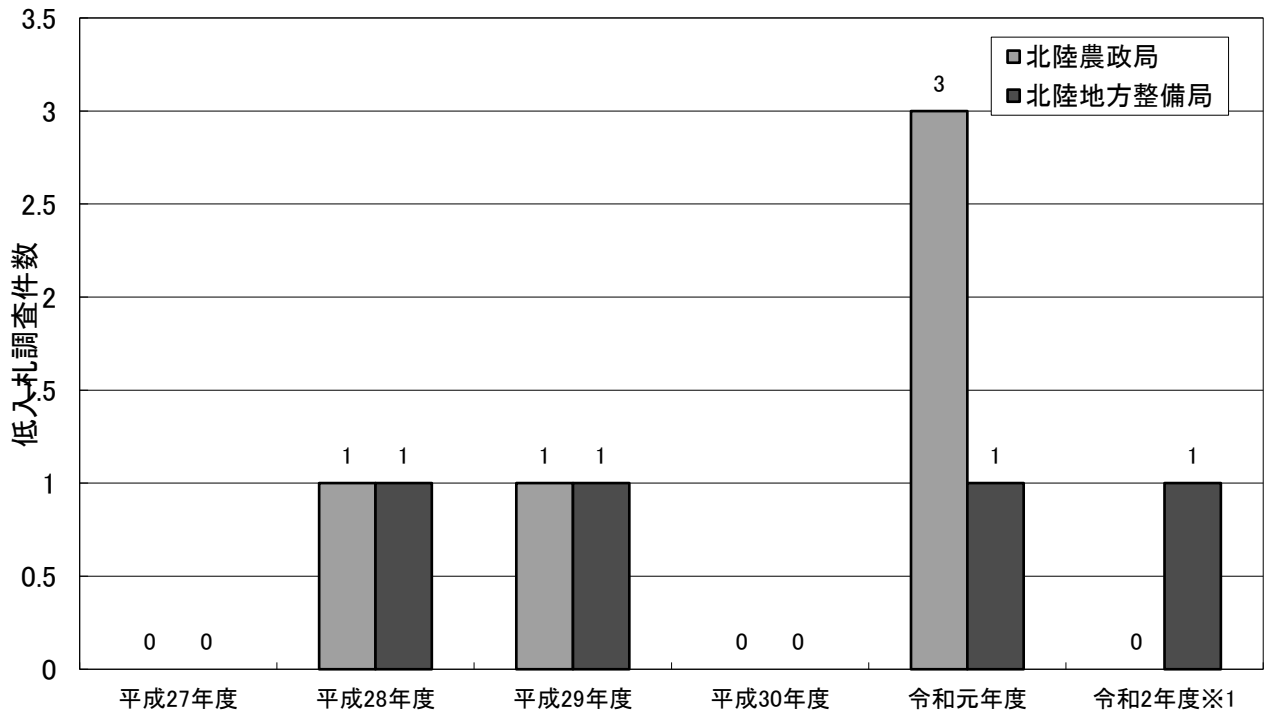
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
※ 令和2年度データは4月～6月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位: 社)

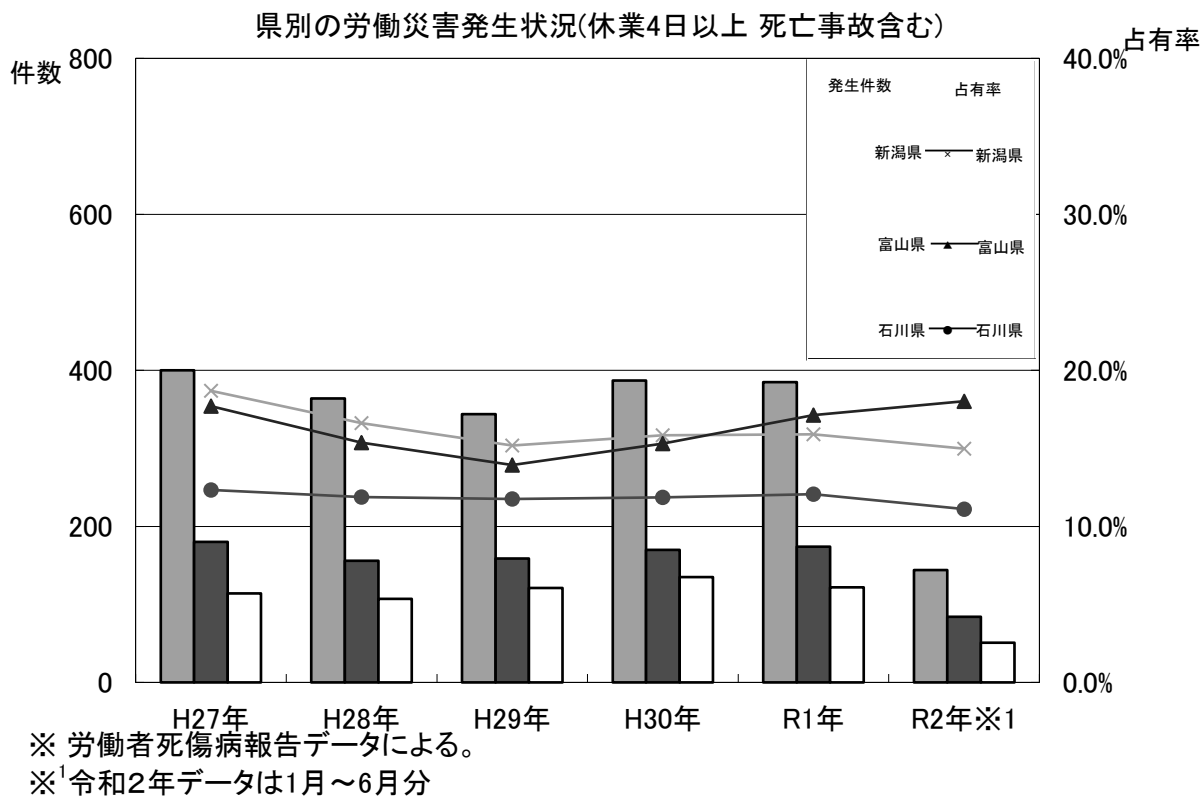
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新潟県	大臣	一般	90	93	90	89	91	95
		特定	79	79	82	81	82	88
		純計	120	123	123	124	125	130
	知事	一般	9,998	9,802	9,666	9,419	9,396	9357
		特定	978	982	983	990	985	995
		純計	10,275	10,089	9,953	9,719	9,701	9664
	合計		10,395	10,212	10,076	9,843	9,826	9794
富山県	大臣	一般	99	99	105	107	109	106
		特定	65	66	66	68	66	66
		純計	120	121	127	129	129	127
	知事	一般	5,053	4,966	4,874	4,793	4,787	4810
		特定	402	406	414	418	425	431
		純計	5,188	5,102	5,020	4,946	4,944	4969
	合計		5,308	5,223	5,147	5,075	5,073	5096
石川県	大臣	一般	90	92	91	93	91	94
		特定	68	66	69	67	65	67
		純計	119	121	124	122	119	122
	知事	一般	5,238	5,146	5,109	5,051	5,065	5098
		特定	419	415	417	423	424	428
		純計	5,448	5,360	5,329	5,279	5,299	5335
	合計		5,567	5,481	5,453	5,401	5,418	5457

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

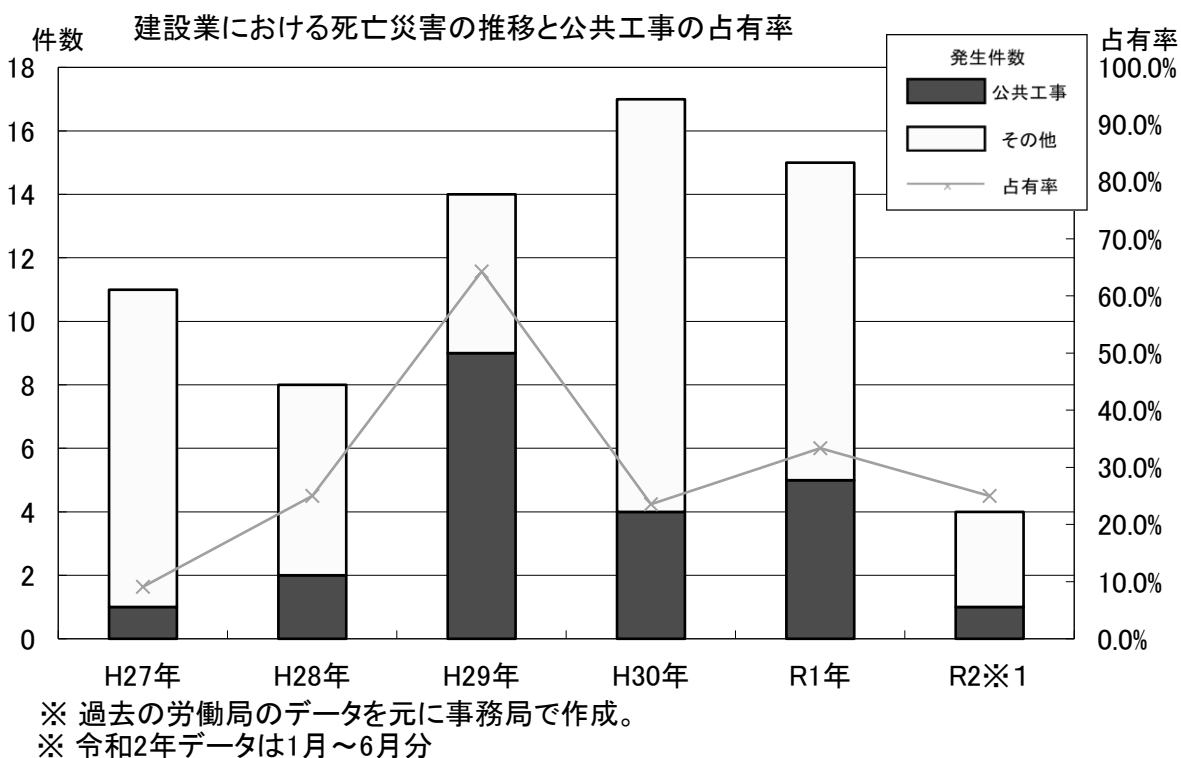
国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で279件であり、去年同期と比べ 2.1%増 となっている。
全産業における建設業の占める割合(占有率)は、14.8%で去年同期より 0.5%増となっている。

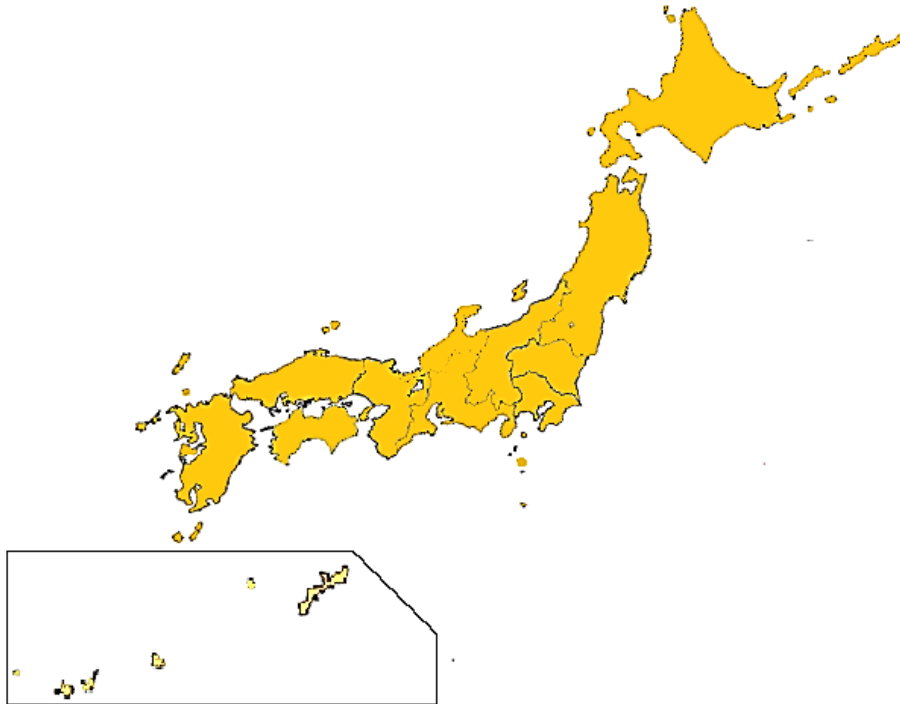


建設業における死亡災害は、去年同期と比べ3件減少し、4件となっている。
公共工事における死亡災害は、北陸3県では1件減少し、1件発生している。



8. (3) 北陸の地域経済

各地域の景況判断



- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる
— 北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、足下では持ち直しの動きに弱さがみられる
— 沖縄
- (注) 上図は、景気の変化方向の記述（緩やかに回復している、持ち直している等）に基づき、分類・色分けしている。

『北陸（富山・石川・福井）の状況』

景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・鉱工業生産は下げ止まりつつある。
- ・個人消費はこのところ持ち直している。
- ・雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっている。

『甲信越（新潟・長野・山梨）の状況』

景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・鉱工業生産は一部に持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費はこのところ持ち直している。
- ・雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっている。

- ・北海道地域、東北地域、北関東地域、南関東地域、東海地域、近畿地域、中国地域、四国地域、九州地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・沖縄地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、足下では持ち直しの動きに弱さがみられる。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H30	7	283,584	1.2	4,222	▲ 2.2	2,456	6.9	2,965	11.7
	8	234,974	▲ 0.3	3,385	2.5	1,842	2.0	2,182	5.1
	9	310,163	▲ 3.2	4,519	▲ 10.2	2,483	▲ 3.4	2,903	▲ 7.0
	10	263,511	12.8	4,059	10.4	2,242	13.5	2,775	18.5
	11	282,385	8.3	4,213	14.3	2,418	12.8	2,749	17.9
	12	252,928	▲ 4.2	3,154	▲ 1.6	1,753	▲ 2.2	2,182	▲ 0.8
H31	1	250,386	2.4	2,952	▲ 1.8	1,784	3.7	2,074	▲ 2.6
	2	301,914	1.3	4,081	▲ 1.0	2,379	▲ 0.9	3,084	10.1
	3	419,713	▲ 4.7	8,048	▲ 0.5	4,096	▲ 10.1	5,092	▲ 4.1
	4	232,538	2.5	3,735	0.3	1,945	▲ 0.9	2,127	▲ 3.4
R1	5	248,851	4.8	3,731	0.8	1,985	0.8	2,354	3.2
	6	291,995	▲ 0.8	4,323	▲ 3.3	2,274	▲ 2.5	2,775	1.2
	7	302,714	6.7	4,339	2.8	2,399	▲ 2.3	3,037	2.4
	8	244,470	4.0	3,456	2.1	1,809	▲ 1.8	2,127	▲ 2.5
	9	350,638	13.0	4,941	9.3	2,728	9.9	3,172	9.3
	10	194,258	▲ 26.3	2,788	▲ 31.3	1,521	▲ 32.2	1,747	▲ 37.0
	11	241,490	▲ 14.5	3,284	▲ 22.1	1,756	▲ 27.4	2,234	▲ 18.7
	12	228,984	▲ 9.5	2,652	▲ 15.9	1,589	▲ 9.4	2,075	▲ 4.9
R2	1	222,854	▲ 11.0	2,624	▲ 11.1	1,552	▲ 13.0	1,909	▲ 8.0
	2	269,887	▲ 10.6	3,654	▲ 10.5	2,173	▲ 8.7	2,762	▲ 10.4
	3	377,358	▲ 10.1	6,606	▲ 17.9	3,616	▲ 11.7	4,276	▲ 16.0
	4	173,600	▲ 25.3	2,941	▲ 21.3	1,382	▲ 28.9	1,340	▲ 37.0
	5	149,209	▲ 40.0	2,409	▲ 35.4	1,301	▲ 34.5	1,361	▲ 42.2
	6	216,627	▲ 25.8	3,229	▲ 25.3	1,786	▲ 21.5	1,948	▲ 29.8

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H30	7	17,002	▲ 1.6	309	▲ 0.2	107	1.7	145	1.5
	8	15,751	▲ 0.1	316	▲ 0.9	108	1.6	139	0.0
	9	15,135	0.4	286	3.8	99	2.7	134	3.3
	10	15,862	▲ 0.8	282	▲ 1.4	101	▲ 0.2	134	▲ 0.1
	11	16,437	▲ 2.1	289	▲ 1.1	104	▲ 3.9	142	0.5
	12	20,825	▲ 1.0	370	0.5	132	▲ 0.2	177	2.5
H31	1	16,327	▲ 3.3	297	0.9	107	▲ 4.5	151	▲ 0.3
	2	14,350	▲ 1.8	263	▲ 1.4	95	▲ 2.8	128	1.1
	3	16,529	0.5	301	1.0	105	▲ 0.4	140	2.2
	4	15,359	▲ 1.7	277	▲ 0.7	99	▲ 4.4	134	▲ 1.1
R1	5	15,636	▲ 0.5	290	1.2	103	▲ 1.6	137	0.5
	6	15,982	▲ 0.5	284	0.6	103	▲ 2.7	139	1.2
	7	16,246	▲ 4.8	292	▲ 3.4	103	▲ 5.8	139	▲ 3.8
	8	15,893	0.4	316	2.0	113	2.1	144	3.2
	9	16,721	10.1	302	6.3	101	3.3	143	7.0
	10	14,572	▲ 8.2	271	▲ 3.1	92	▲ 7.0	127	▲ 5.1
	11	16,113	▲ 1.8	281	▲ 1.1	102	0.1	143	▲ 1.8
	12	20,234	▲ 2.8	362	▲ 1.2	126	▲ 2.9	172	▲ 4.7
R2	1	16,064	▲ 1.5	296	1.0	103	▲ 3.8	147	▲ 3.7
	2	14,389	0.2	278	6.3	97	5.1	130	▲ 0.5
	3	16,219	▲ 10.1	331	▲ 0.8	100	▲ 3.3	131	▲ 8.4
	4	13,450	▲ 22.1	293	▲ 2.3	86	▲ 11.0	119	▲ 15.0
	5	14,529	▲ 16.9	315	1.1	91	▲ 11.9	124	▲ 13.8
	6	16,776	▲ 3.5	325	6.0	106	5.1	145	1.1

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省

北陸信越運輸局
関東経済産業局
中部経済産業局

掲載記事提供機関

（一社）新潟県建設業協会	025-285-7111
（一社）富山県建設業協会	076-432-5576
（一社）石川県建設業協会	076-242-1161
（一社）セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
（一社）新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	0257-22-3144
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイル協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
（一社）石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-278-7817
富山県アスファルト合材協会	076-423-5069
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟（日本製鉄（株）新潟支店）	025-246-3111
（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証（株）新潟支店	025-285-7151
（一財）建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
（一財）経済調査会北陸支部	025-228-8266
（一社）日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
（一社）日本道路建設業協会北陸支部	025-278-7810
（一社）北陸地域づくり協会亀田本部	025-381-1020
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。